

基本計画書

基 本 計 画																																					
事 項		記 入 欄							備 考																												
計 画 の 区 分		大学の収容定員に係る学則変更																																			
フ リ ガ ナ 設 置 者		コクリツダゲイガクホウシン カモトダゲイガク 国立大学法人 熊本大学																																			
フ リ ガ ナ 大 学 の 名 称		カモトダゲイガク 熊本大学 (Kumamoto University)																																			
大 学 本 部 の 位 置		熊本県熊本市中央区黒髪二丁目3 9 番 1 号																																			
大 学 の 目 的		1. 教育 個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。 2. 研究 高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。 3. 地域貢献・国際貢献 地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。																																			
新 設 学 部 等 の 目 的		熊本県と連携し、地域や診療科の医師確保の観点からの医師養成の推進、地域医療機関との連携による地域医療への貢献を目的として、令和7年度の医学部医学科の入学定員を4名増員し、地域医療において不足する医師の養成及び確保を行う。																																			
新 設 学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	医学部医学科の今回の4名の入学定員の増員は、令和7年度のための臨時定員増である。また、医学部医学科の令和6年度における収容定員は665人である。 <table><tr><th>（人）</th><th>入学定員</th><th>収容定員</th></tr><tr><td>令和6年度</td><td>110</td><td>665</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>109</td><td>659</td></tr><tr><td>令和8年度</td><td>105</td><td>654</td></tr><tr><td>令和9年度</td><td>105</td><td>649</td></tr><tr><td>令和10年度</td><td>105</td><td>644</td></tr><tr><td>令和11年度</td><td>105</td><td>639</td></tr><tr><td>令和12年度</td><td>105</td><td>634</td></tr><tr><td>令和13年度</td><td>105</td><td>630</td></tr></table>	（人）	入学定員	収容定員	令和6年度	110	665	令和7年度	109	659	令和8年度	105	654	令和9年度	105	649	令和10年度	105	644	令和11年度	105	639	令和12年度	105	634	令和13年度	105	630
（人）	入学定員	収容定員																																			
令和6年度	110	665																																			
令和7年度	109	659																																			
令和8年度	105	654																																			
令和9年度	105	649																																			
令和10年度	105	644																																			
令和11年度	105	639																																			
令和12年度	105	634																																			
令和13年度	105	630																																			
医学部 医学科		6年	109人 (105)	－ 年次人	634人 (630)	学士（医学）	医学関係	令和7年4月 第1年次	熊本市中央区本 荘1丁目1－1																												
保健学科		4	144	3年次 16	608	学士（看護学） 学士（保健学）	保健衛生学関係	平成15年4月 第1年次	熊本市中央区九 品寺4丁目2 4 － 1																												
文学部 総合人間学科		4	55	－	220	学士（文学）	文学関係	平成17年4月 第1年次	熊本市中央区黒 髪2丁目4 0－ 1																												
歴史学科		4	35	－	140	学士（文学）	文学関係	平成17年4月 第1年次	同上																												
文学科		4	50	－	200	学士（文学）	文学関係	平成17年4月 第1年次	同上																												

新設学部等の概要	コミュニケーション情報学科	4	30	－	120	学士（文学）	文学関係	平成17年4月第1年次	同上	【 】の数字は、情報融合学環の内数とする入学定員数	
	（学部共通）			3年次10	20	学士（文学）	文学関係	平成11年4月第3年次	同上		
	教育学部 学校教育教員養成課程	4	220	－	880	学士（教育学）	教育学・保育学関係	令和4年4月第1年次	熊本市中央区黒髪2丁目40－1		
	法学部 法学科	4	210【10】	3年次10	860【40】	学士（法学）	法学関係	平成16年4月第1年次	熊本市中央区黒髪2丁目40－1		
	理学部 理学科	4	200【10】	－	800【40】	学士（理学）	理学関係	平成16年4月第1年次	熊本市中央区黒髪2丁目39－1		
	薬学部 薬学科	6	55	－	330	学士（薬学）	薬学関係	平成18年4月第1年次	熊本市中央区大江本町5－1		
	創薬・生命薬科学科	4	35	－	140	学士（創薬科学） 学士（生命薬科学）	薬学関係	平成18年4月第3年次	同上		
	工学部 土木建築学科	4	124【6】	3年次10	516【24】	学士（工学）	工学関係	平成30年4月第1年次	熊本市中央区黒髪2丁目39－1		
	機械数理工学科	4	108【7】	3年次10	452【28】	学士（工学）	工学関係	平成30年4月第1年次	同上		
	情報電気工学科	4	132【20】	3年次20	568【80】	学士（工学）	工学関係	平成30年4月第1年次	同上		
	材料・応用化学科	4	129【7】	3年次5	526【28】	学士（工学）	工学関係	平成30年4月第1年次	同上		
	半導体デバイス工学課程	4	20	3年次20	120	学士（工学）	工学関係	令和6年4月第1年次	同上		
	情報融合学環	4	60	－	240	学士（情報学）	工学関係	令和6年4月第1年次	熊本市中央区黒髪2丁目39－1		
	計		1,656 (1,652)	3年次101	7,134 (7,130)						
同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）		大学院自然科学教育部 博士前期課程 機械システム工学専攻(55)（令和6年7月届出） 機械数理工学専攻（廃止）(△65) ※令和7年4月学生募集停止 電気電子工学専攻(63)（令和6年7月届出） 情報電気工学専攻（廃止）(△103) ※令和7年4月学生募集停止 半導体・情報数理工学専攻(120)（令和6年7月届出） 博士後期課程 工学専攻〔定員減〕(△22)（令和7年4月） 半導体・情報数理工学専攻(22)（令和6年7月届出） 大学院社会文化科学教育部 博士前期課程 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻（廃止）(△4) ※令和7年4月学生募集停止									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数						卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習							
	－	一科目	一科目	一科目	一科目	一単位					
学部等の名称				基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
				教授	准教授	講師	助教	計			

新	医学部 医学科		67 【0】 (67)	37 【1】 (37)	52 【0】 (52)	132 【0】 (132)	288 【1】 (288)	0 (0)	250 (250)	(注) 【1】の中の数は情報融合学環と兼ねる基幹教員の数。 大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 105人						
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	67 【0】 (67)	37 【1】 (37)	52 【0】 (52)	132 【0】 (132)	288 【1】 (288)										
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	小計（a～b）	67 【0】 (67)	37 【1】 (37)	52 【0】 (52)	132 【0】 (132)	288 【1】 (288)										
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	計（a～d）	67 【0】 (67)	37 【1】 (37)	52 【0】 (52)	132 【0】 (132)	288 【1】 (288)										
	保健学科看護学専攻		7 (7)	4 (4)	3 (3)	10 (10)			24 (24)		0 (0)	253 (253)				
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	4 (4)	3 (3)	10 (10)	24 (24)										
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	小計（a～b）	7 (7)	4 (4)	3 (3)	10 (10)	24 (24)										
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	計（a～d）	7 (7)	4 (4)	3 (3)	10 (10)	24 (24)										
	保健学科放射線技術学専攻		4 (4)	3 (3)	1 (1)	1 (1)						9 (9)	0 (0)	256 (256)		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	9 (9)										
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	小計（a～b）	4 (4)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	9 (9)										
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	計（a～d）	4 (4)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	9 (9)										
	保健学科検査技術科学専攻		7 (7)	0 (0)	1 (1)	5 (5)								13 (13)	0 (0)	252 (252)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	0 (0)	1 (1)	5 (5)	13 (13)										
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	小計（a～b）	7 (7)	0 (0)	1 (1)	5 (5)	13 (13)										
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)										
計（a～d）	7 (7)	0 (0)	1 (1)	5 (5)	13 (13)											
文学部 総合人間学科		9 (9)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	244 (244)								
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (15)											

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 105人	
大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 9人	
大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人	
大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人	
大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 5人	

b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	9 (9)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (15)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	9 (9)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (15)		
歴史学科	6 (6)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	247 (247)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	13 (13)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 5人
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	6 (6)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	13 (13)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	6 (6)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	13 (13)		
文学科	9 (9)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	239 (239)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	17 (17)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 5人
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	9 (9)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	17 (17)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	9 (9)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	17 (17)		
コミュニケーション情報学科	6 (6)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	241 (241)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	18 (18)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 5人
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	6 (6)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	18 (18)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	6 (6)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	18 (18)		
教育学部 学校教育教員養成課程	32 (32)	38 (38)	1 (1)	0 (0)	71 (71)	0 (0)	215 (215)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	32 (32)	38 (38)	1 (1)	0 (0)	71 (71)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 10人
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	32 (32)	38 (38)	1 (1)	0 (0)	71 (71)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		

d. 基幹教員のうち、専ら当該大学教育研究に従事する者以外の者又は当該大学教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0	0	0	0	0		
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
計（a～d）	32 (32)	38 (38)	1 (1)	0 (0)	71 (71)		
法学部 法学科	18 【2】 (18)	19 【1】 (19)	2 【0】 (2)	0 【0】 (0)	39 【3】 (39)	1 (1)	242 (242)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	18 【2】 (18)	19 【1】 (19)	2 【0】 (2)	0 【0】 (0)	39 【3】 (39)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	18 【2】 (18)	19 【1】 (19)	2 【0】 (2)	0 【0】 (0)	39 【3】 (39)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学教育研究に従事する者以外の者又は当該大学教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	18 【2】 (18)	19 【1】 (19)	2 【0】 (2)	0 【0】 (0)	39 【3】 (39)		
理学部 理学科	33 (33)	26 (26)	1 (1)	5 (5)	65 (65)	0 (0)	205 (205)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	33 (33)	26 (26)	1 (1)	5 (5)	65 (65)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	33 (33)	26 (26)	1 (1)	5 (5)	65 (65)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学教育研究に従事する者以外の者又は当該大学教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	33 (33)	26 (26)	1 (1)	5 (5)	65 (65)		
薬学部 薬学科	15 (15)	13 (13)	3 (3)	3 (3)	34 (34)	0 (0)	252 (252)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	15 (15)	13 (13)	3 (3)	3 (3)	34 (34)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	15 (15)	13 (13)	3 (3)	3 (3)	34 (34)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学教育研究に従事する者以外の者又は当該大学教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	15 (15)	13 (13)	3 (3)	3 (3)	34 (34)		
創薬・生命薬科学科	7 (7)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	255 (255)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (12)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	7 (7)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (12)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学教育研究に従事する者以外の者又は当該大学教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	7 (7)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (12)		

(注)
【】の中の数は情報融合
学環と兼ねる基幹教員の
数。

大学設置基準別表第一イ
に定める基幹教員数の四
分の三の数 12人

大学設置基準別表第一イ
に定める基幹教員数の四
分の三の数 13人

大学設置基準別表第一イ
に定める基幹教員数の四
分の三の数 17人

大学設置基準別表第一イ
に定める基幹教員数の四
分の三の数 6人

工学部 土木建築学科		17 (17)	11 (11)	0 (0)	8 (8)	36 (36)	0 (0)	252 (252)	大学設置基準別表第一-Iに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		17 (17)	11 (11)	0 (0)	8 (8)	36 (36)			
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a～b）		17 (17)	11 (11)	0 (0)	8 (8)	36 (36)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）		17 (17)	11 (11)	0 (0)	8 (8)	36 (36)			
機械数理工学科		16 【2】 (16)	12 【1】 (12)	1 【0】 (1)	6 【0】 (6)	35 【3】 (35)	0 (0)	248 (248)	(注) 【1】の中の数は情報融合学環と兼ねる基幹教員の数。
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		16 【2】 (16)	12 【1】 (12)	1 【0】 (1)	6 【0】 (6)	35 【3】 (35)			大学設置基準別表第一-Iに定める基幹教員数の四分の三の数 7人
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a～b）		16 【2】 (16)	12 【1】 (12)	1 【0】 (1)	6 【0】 (6)	35 【3】 (35)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）		16 【2】 (16)	12 【1】 (12)	1 【0】 (1)	6 【0】 (6)	35 【3】 (35)			
情報電気工学科		21 【3】 (21)	14 【3】 (14)	0 【0】 (0)	5 【2】 (5)	40 【8】 (40)	0 (0)	250 (250)	(注) 【1】の中の数は情報融合学環と兼ねる基幹教員の数。
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		21 【3】 (21)	14 【3】 (14)	0 【0】 (0)	5 【2】 (5)	40 【8】 (40)			大学設置基準別表第一-Iに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a～b）		21 【3】 (21)	14 【3】 (14)	0 【0】 (0)	5 【2】 (5)	40 【8】 (40)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）		21 【3】 (21)	14 【3】 (14)	0 【0】 (0)	5 【2】 (5)	40 【8】 (40)			
材料・応用化学科		18 (18)	16 (16)	0 (0)	11 (11)	45 (45)	0 (0)	249 (249)	大学設置基準別表第一-Iに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの		18 (18)	16 (16)	0 (0)	11 (11)	45 (45)			
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a～b）		18 (18)	16 (16)	0 (0)	11 (11)	45 (45)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）		18 (18)	16 (16)	0 (0)	11 (11)	45 (45)			

分	半導体デバイス工学課程		73 【1】 (73)	55 【2】 (55)	1 【0】 (1)	30 【0】 (30)	159 【3】 (159)	0 (0)	231 (231)	(注) 【1】の中の数は情報融合学環と兼ねる基幹教員の数。 大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 30人	
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	73 【1】 (73)	55 【2】 (55)	1 【0】 (1)	30 【0】 (30)	159 【3】 (159)					
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	小計（a～b）	73 【1】 (73)	55 【2】 (55)	1 【0】 (1)	30 【0】 (30)	159 【3】 (159)					
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計（a～d）	73 【1】 (73)	55 【2】 (55)	1 【0】 (1)	30 【0】 (30)	159 【3】 (159)					
	学部等連係課程実施基本組織 情報融合学環		<4> 【8】 (12)	<3> 【8】 (11)	<1> 【0】 (1)	<3> 【2】 (5)	<11> 【18】 (29)	0 (0)	249 (249)		(注) <>の中の数は学部等連係課程実施基本組織のみに従事する基幹教員。 【1】の中の数は連係協力学部と兼ねる基幹教員の数。 大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	<4> 【8】 (12)	<3> 【8】 (11)	<1> 【0】 (1)	<3> 【2】 (5)	<11> 【18】 (29)					
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
小計（a～b）	<4> 【8】 (12)	<3> 【8】 (11)	<1> 【0】 (1)	<3> 【2】 (5)	<11> 【18】 (29)						
c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)						
計（a～d）	<4> 【8】 (12)	<3> 【8】 (11)	<1> 【0】 (1)	<3> 【2】 (5)	<11> 【18】 (29)						
計		297 (297)	233 (233)	68 (68)	190 (190)	788 (788)	1 (1)	- (-)			
既設	該当なし		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)					
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)					
	小計（a～b）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)					
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)					
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)					
	計（a～d）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)					
	計		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
	合 計		297 (297)	233 (233)	68 (68)	190 (190)	788 (788)	1 (1)	- (-)		
	職 種		専 属			その他		計			
事 務 職 員		399 (399) 人			557 (557) 人		956 (956) 人				
技 術 職 員		105 (105)			293 (293)		398 (398)				
図 書 館 職 員		8 (8)			0 (0)		8 (8)				
そ の 他 の 職 員		1147 (1147)			610 (610)		1757 (1757)				
指 導 補 助 者		0 (0)			0 (0)		0 (0)				

計			1659 (1659)			1460 (1460)			3119 (3119)				
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用			計		放送大学熊本学習セン ターとの共用623㎡ 地上権設定者：財団法人 熊本テクノボリス財団 地上権設定期間：H29.9.1 から3年間 19,945㎡ 貸与者：熊本市 借用期間：H29.4.1から H30.3.31（以降、毎年度 更新）494㎡ 貸与者：埴城町 借用期間：H30.10.1から R2.9.30（以降、毎年度更 新） 331㎡	
	校 舎 敷 地		514,776㎡		623㎡		0㎡			515,399㎡			
	そ の 他		144,293㎡		0㎡		0㎡			144,293㎡			
	合 計		659,069㎡		623㎡		0㎡			659,692㎡			
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用			計		放送大学熊本学習セン ターの専用1,112㎡	
			514,776㎡ (514,776㎡)		0㎡ (0㎡)		1,112㎡ (1,112㎡)			458,852㎡ (458,852㎡)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		1440 室		教 員 研 究 室			788 室		大学全体	
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		機械・器具 点	標本 点	大学全体
			1,322,307 [545,042]		69,426 [68,115]		38,310 [22,886]		17,031 [15,706]		67,684 (67,684)	35 (35)	
	計		1,322,307 [545,042]		69,426 [68,115]		38,310 [22,886]		17,031 [15,706]		67,684 (67,684)	35 (35)	
			1,322,307 [545,042]		69,426 [68,115]		38,310 [22,886]		17,031 [15,706]		67,684 (67,684)	35 (35)	
スポーツ施設等			スポーツ施設			講堂			厚生補導施設			大学全体	
			22,045 ㎡			－㎡			18,255 ㎡				
経費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交 付金）による			
		教員1人当り研究費等		－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円		－千円		
		共同研究費等		－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円		－千円		
		図 書 購 入 費	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円				
		設 備 購 入 費	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円				
	学生1人当り 納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
				－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			該当なし										
大 学 等 の 名 称 熊本大学													
学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地				
		年	人	年次 人	人		倍						
文学部				(3年次)			1.10		熊本市中央区黒髪 2丁目40－1				
総合人間学科		4	55	10	220	学士（文学）	1.12	平成17年度					
歴史学科		4	35		140	学士（文学）	1.10	平成17年度					
文学科		4	50		200	学士（文学）	1.03	平成17年度					
コミュニケーション情報学科		4	30		120	学士（文学）	1.34	平成17年度					
教育学部							1.08		熊本市中央区黒髪 2丁目40－1				
学校教育教員養成課程		4	220	－	890	学士（教育学）	1.08	令和4年度					
小学校教員養成課程		4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成24年度					
中学校教員養成課程		4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成24年度					
特別支援教育教員養成課程		4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成19年度					
養護教諭養成課程		4	－	－	－	学士（教育学）	－	昭和52年度					
法学部				(3年次)			1.05		熊本市中央区黒髪 2丁目40－1				
法学科		4	210	10	860	学士（法学）	1.05	平成16年度					
理学部							1.09		熊本市中央区黒髪 2丁目39－1				
理学科		4	200	－	800	学士（理学）	1.09	平成16年度					
医学部				(3年次)			1.04		熊本市中央区本荘 1丁目1－1				
医学科		6	110	－	665	学士（医学）	1.07	昭和24年度					
保健学科		4	144	16	608	学士（看護学）, 学士（保健学）	1.01	平成15年度	熊本市中央区九品寺 4丁目24－1				
薬学部							1.07						
薬学科		6	55	－	330	学士（薬学）	1.06	平成18年度					
創薬・生命薬科学科		4	35	－	140	学士（創薬科学）,	1.10	平成18年度	熊本市中央区大江 本町5－1				

既設大学等の状況	工学部 土木建築学科	4	124	(3年次) 10	516	学士（工学）	1.08 1.09	平成30年度	熊本市中央区黒髪 2丁目39-1	令和6年度から情報融合学環（学部等連係課程実施基本組織）に入学定員6名を活用
	機械数理工学科	4	108	10	457	学士（工学）	1.10	平成30年度		令和6年度から情報融合学環（学部等連係課程実施基本組織）に入学定員7名を活用、令和6年度入学定員減（△1人）、令和6年度3年次編入学定員減（△2人）
	情報電気工学科	4	132	20	634	学士（工学）	1.07	平成30年度		令和6年度から情報融合学環（学部等連係課程実施基本組織）に入学定員20名を活用、令和6年度入学定員減（△17人）、3年次編入学定員減（△15人）
	材料・応用化学科	4	129	5	535	学士（工学）	1.06	平成30年度		令和6年度から情報融合学環（学部等連係課程実施基本組織）に入学定員7名を活用、令和6年度入学定員減（△2人）、3年次編入学定員減（△3人）
	半導体・デバイス工学課程	4	20	20	40	学士（工学）	1.10	令和6年度		
	情報融合学環	4	60	—	60	学士（情報学）	1.13	令和6年度	熊本市中央区黒髪 2丁目39-1	
	大学院教育学研究科 （専門職学位課程） 教職実践開発専攻	2	30	—	60	教職修士（専門職）	0.95	令和2年度	熊本市中央区黒髪 2丁目40-1	
	大学院社会文化科学教育部 （博士前期課程） 法政・紛争解決学専攻	2	14	—	25	修士（法学）， 修士（公共政策学）， 修士（学術）	1.20 1.88	平成31年度	熊本市中央区黒髪 2丁目40-1	
	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学 国際連携専攻	2	4	—	8	修士（紛争解決学）	0.00	令和3年度		
	現代社会人間学専攻	2	18	—	36	修士（文学）， 修士（法学）， 修士（学術）	0.83	平成20年度		
	文化学専攻	2	18	—	36	修士（文学）， 修士（学術）	1.08	平成20年度		
	教授システム学専攻	2	15	—	30	修士（教授システム学）， 修士（学術）	1.56	平成20年度		
	（博士後期課程） 人間・社会科学専攻	3	6	—	18	博士（文学）， 博士（法学）， 博士（公共政策学）， 博士（学術）	1.22 1.22	平成20年度		
	文化学専攻	3	6	—	18	博士（文学）， 博士（学術）	0.55	平成20年度		
	教授システム学専攻	3	3	—	9	博士（学術）	2.55	平成20年度		
	大学院自然科学研究科 （博士後期課程） 情報電気電子工学専攻	3	—	—	—	博士（工学）， 博士（学術）	—	平成18年度	熊本市中央区黒髪 2丁目39-1	平成30年度より学生募集停止
	大学院自然科学教育部 （博士前期課程） 理学専攻	2	110	—	220	修士（理学）， 修士（学術）	1.14 0.85	平成30年度	熊本市中央区黒髪 2丁目39-1	
	土木建築学専攻	2	75	—	150	修士（工学）， 修士（学術）	1.18	平成30年度		
	機械数理工学専攻	2	65	—	130	修士（工学）， 修士（学術）	1.39	平成30年度		
	情報電気工学専攻	2	103	—	206	修士（工学）， 修士（学術）	1.28	平成30年度		
	材料・応用化学専攻	2	90	—	180	修士（工学）， 修士（学術）	1.11	平成30年度		
	（博士後期課程） 理学専攻	3	12	—	36	博士（理学）， 博士（学術）	0.89 1.00	平成30年度		
	工学専攻	3	46	—	138	博士（工学），	0.86	平成30年度		

大学院医学教育部 (修士課程) 医科学専攻 (博士課程) 医学専攻 大学院保健学教育部 (博士前期課程) 保健学専攻 (博士後期課程) 保健学専攻 大学院薬学教育部 (博士前期課程) 創薬・生命薬科学専攻 (博士後期課程) 創薬・生命薬科学専攻 (博士課程) 医療薬学専攻	2	20	—	40	博士 (学術) 修士 (医科学), 修士 (健康生命科学)	0.70	平成15年度	熊本市中央区本荘 1丁目1-1
	4	88	—	352	博士 (医学), 博士 (生命科学), 博士 (健康生命科学)	1.11	平成20年度	
	2	24	—	48	修士 (保健学), 修士 (看護学)	0.77	平成22年度	熊本市中央区九品寺 4丁目24-1
	3	6	—	18	博士 (保健学), 博士 (看護学)	1.55	平成22年度	
	2	35	—	70	修士 (薬科学), 修士 (健康生命科学)	0.95	平成22年度	熊本市中央区大江本 町5-1
	3	10	—	30	博士 (薬科学), 博士 (生命科学), 博士 (健康生命科学)	1.70	平成24年度	
	4	8	—	32	博士 (薬学)	0.75	平成24年度	
名 称：教育学部附属幼稚園 目 的：附属学校は、教育基本法及び学校教育法に規定する教育又は保育を行うとともに、教育学部の教育計画に従って、次に掲げる事項を行うことを目的とする。 (1) 教育理論及び教育の実践に関する研究並びにその実証を行うこと。 (2) 教育学部学生の教育実習の実施及びその指導に当たること。 (3) 地方の教育に協力すること。 所 在 地：熊本県熊本市中央区城東町5番9号 設置年月：昭和24年5月 規 模 等：土地 4,632㎡ 建物 1,199㎡ 名 称：教育学部附属小学校 目 的：附属幼稚園に同じ 所 在 地：熊本県熊本市中央区京町本町5番12号 設置年月：昭和24年5月 規 模 等：土地 51,547㎡ 建物 7,282㎡ 名 称：教育学部附属中学校 目 的：附属幼稚園に同じ 所 在 地：熊本県熊本市中央区京町本町5番12号 設置年月：昭和24年5月 規 模 等：土地 51,547㎡ 建物 5,885㎡ 名 称：教育学部附属特別支援学校 目 的：附属幼稚園に同じ 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪5丁目17番1号 設置年月：昭和40年4月 規 模 等：土地 26,375㎡ 建物 4,164㎡ 名 称：病院 目 的：診療を通して医学の教育及び研究に資することを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号 設置年月：昭和24年5月 規 模 等：土地 82,463㎡ 建物 111,388㎡ 名 称：大学院生命科学研究部附属グローバル天然物科学研究センター 目 的：薬用植物資源を活用した教育及び研究を行い、薬学の視点に立った環境問題への取組を通して、薬学の発展を図ることを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区大江本町5番1号 設置年月：平成22年4月 規 模 等：土地 51,264㎡ 建物 340㎡ 名 称：発生医学研究所 目 的：発生学の視点から様々な生命現象を解明し、医学に貢献することを目指す発生医学の研究活動を、分子、細胞、組織、器官、個体へと連続する観点から、統合的に推進することを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号 設置年月：平成21年4月								

附属施設の概要

規 模 等	土地	25,088㎡	建物	6,293㎡
名 称	産業ナノマテリアル研究所			
目 的	未来材料“二次元マテリアル”を核として理論から産業実装化を目指した世界に類のない研究所として、新たな研究領域への展開、および産業振興・地域活性化を推進することを目的とする。			
所 在 地	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号			
設置年月	令和2年4月			
規 模 等	土地	115,176㎡	建物	4,356㎡
名 称	ヒトレトロウイルス学共同研究センター			
目 的	世界的課題である難治性ウイルス（HIV-1、HTLV-1、HBV及びその他の関連するウイルスをいう。）感染症について、本学と鹿児島大学の強みを統合することで、両大学が有する資源を有効に活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治癒を目指した世界的・全学的な研究及び教育の総合的推進を図ることを目的とする。			
所 在 地	熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号			
設置年月	平成31年4月			
規 模 等	土地	25,088㎡	建物	2,165㎡
名 称	大学院先導機構			
目 的	基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問分野において先端的・先導的研究等を推進することにより、若手研究者の育成、新しい研究拠点、新研究センター、新しい大学院教育システム等を創出することを目的とする。			
所 在 地	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号			
設置年月	平成19年4月			
規 模 等	土地	115,176㎡	建物	3,767㎡
名 称	熊本創生推進機構			
目 的	熊本における地域のニーズ及び課題に応じ、本学の有する知的・人的資源を最適化及び還元するとともに、県内の産業文化振興、雇用創出及び地域志向の人材育成を図り、熊本の地方創生に資することを目的とする。			
所 在 地	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号			
設置年月	平成29年4月			
規 模 等	土地	115,176㎡	建物	5,362㎡
名 称	グローバル推進機構			
目 的	グローバル戦略の企画立案を行い、教育研究における国際交流を推進するとともに、グローバル人材の育成及び地域社会のグローバル化に貢献することを目的とする。			
所 在 地	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号			
設置年月	平成27年3月			
規 模 等	土地	169,619㎡	建物	2,078㎡
名 称	大学教育統括管理運営機構			
目 的	教養教育を含む学士課程教育及び大学院課程教育の理念及び目的が達成されるよう、大学教育を統括するとともに教養教育の円滑な運営・実施及び戦略的な入学者選抜の企画・立案を行うことを目的とする。			
所 在 地	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号			
設置年月	平成28年6月			
規 模 等	土地	169,619㎡	建物	427㎡
名 称	先進軽金属材料国際研究機構			
目 的	富山大学と連携し、リソースの有効活用と相互補完によるマグネシウム・アルミニウム研究の強化、チタン研究の育成、マグネシウム・アルミニウム・チタンの融合研究の促進および軽金属モノづくり高度人材育成を図り、日本の科学技術と産業の発展に貢献することを目的とする。			
所 在 地	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号			
設置年月	令和3年4月			
規 模 等	土地	115,176㎡	建物	2,431㎡
名 称	半導体・デジタル研究教育機構			
目 的	熊本大学における半導体分野及びデータサイエンスを含むデジタルトランスフォーメーション分野の研究教育機能を集約することにより、各分野の研究の高度化及び高度な知見を有する人材の育成を図り、もって地域産業の強靱化に資することを目的とする。			
所 在 地	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1			
設置年月	令和5年4月			
規 模 等	土地	115,176㎡	建物	10,639㎡
名 称	国際先端医学研究機構			
目 的	国際的な先端医学研究、人材発掘及び人材育成を行い、本学の生命科学分野の基礎研究から臨床応用並びに国際レベルの研究力及び教育力の向上を図ることを目的とする。			
所 在 地	熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号			
設置年月	平成27年4月			

	規 模 等：土地 25,088㎡ 建物 982㎡	
	名 称：国際先端科学技術研究機構 目 的：国際的な先端科学技術研究、人材発掘及び人材育成を行い、本学の自然科学分野の基礎研究から応用研究並びに国際レベルの研究力及び教育力の向上を図ることを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成28年4月 規 模 等：土地 115,176㎡ 建物 779㎡	
	名 称：キャンパスミュージアム推進機構 目 的：熊本大学の各キャンパスにおいて保有する歴史的・文化的な展示資材・施設の全学的な連携により、重要文化財等の効果的な展示及び情報発信の強化を図り、キャンパス全体のミュージアム化を推進することを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：令和6年4月 規 模 等：土地 169,619㎡ 建物 2,225㎡	
	名 称：永青文庫研究センター 目 的：永青文庫資料をはじめとする熊本藩関係資料の総合的な研究を通じて当該資料に立脚した拠点的研究を組織するとともに、文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献することを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成29年4月 規 模 等：土地 169,619㎡ 建物 117㎡	
	名 称：くまもと水循環・減災研究教育センター 目 的：先進的な地下水循環、沿岸環境及び減災型社会システムに関する研究を推進することで、学生及び社会人の人材育成を行うとともに、その成果を国内外に発信・展開することを通じて地域と国際社会に貢献することを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成29年4月 規 模 等：土地 115,176㎡ 建物 2,410㎡	
	名 称：先進マグネシウム国際研究センター 目 的：我が国のマグネシウム研究を牽引し、マグネシウム合金に関する世界的研究拠点として、地域のみならず、我が国さらには世界の科学技術の発展及び産業の活性化に貢献することを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成23年12月 規 模 等：土地 115,176㎡ 建物 2,431㎡	
	名 称：生命資源研究・支援センター 目 的：遺伝子改変動物その他の研究資源及びこれらの研究資源情報の利用等をととして、諸科学分野の教育研究の総合的推進に資することを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号 設置年月：平成15年4月 規 模 等：土地 25,088㎡ 建物 15,322㎡	
	名 称：環境安全センター 目 的：環境管理及び安全管理に係る教育研究の推進及び啓発を図ることにより、良好な教育研究環境及び教育研究活動等における職員、学生等の安全を確保することを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成18年4月 規 模 等：土地 169,619㎡ 建物 477㎡	
	名 称：埋蔵文化財調査センター 目 的：本学に所在する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、研究、保存及び活用することを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 設置年月：平成23年10月 規 模 等：土地 115,176㎡ 建物 514㎡	
	名 称：保健センター 目 的：学生及び職員の保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、心身の健康の保持増進を図ることを目的とする。 所 在 地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 設置年月：平成16年4月 規 模 等：土地 169,619㎡ 建物 579㎡	

熊本大学 設置申請に係わる組織の移行表

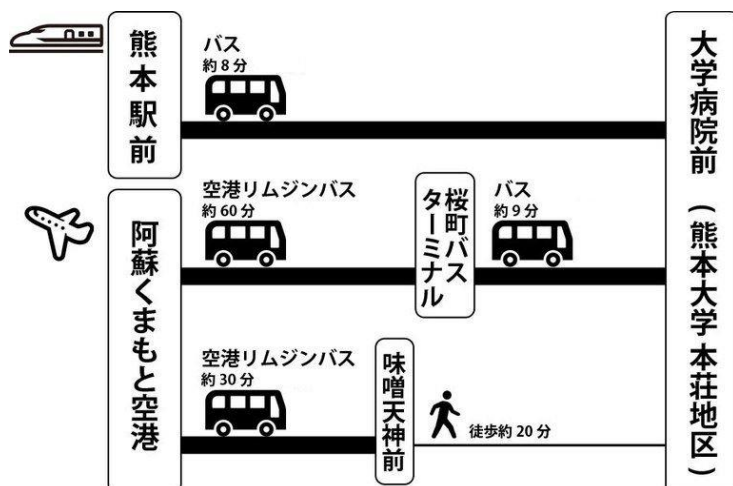
令和6年度(2024年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和7年度(2025年度)	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
熊本大学				熊本大学				
文学部				文学部				
総合人間学科	55	-	220	総合人間学科	55	-	220	
歴史学科	35	-	140	歴史学科	35	-	140	
文学科	50	-	200	文学科	50	-	200	
コミュニケーション情報学科	30	-	120	コミュニケーション情報学科	30	-	120	
(学部共通)	-	10	20	(学部共通)	-	10	20	
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	220	-	880	学校教育教員養成課程	220	-	880	
法学部				法学部				
法学科	210	10	860	法学科	210	10	860	情報融合学環の内数【10】
理学部				理学部				
理学科	200	-	800	理学科	200	-	800	情報融合学環の内数【10】
医学部				医学部				
医学科(6年制)	110	-	665	医学科(6年制)	109	-	659	医学部臨時定員に伴う収容定員変更(△1)
保健学科	144	16	608	保健学科	144	16	608	
薬学部				薬学部				
薬学科(6年制)	55	-	330	薬学科(6年制)	55	-	330	
創薬・生命薬科学科	35	-	140	創薬・生命薬科学科	35	-	140	
工学部				工学部				
土木建築学科	124	10	516	土木建築学科	124	10	516	情報融合学環の内数【6】
機械数理工学科	108	10	452	機械数理工学科	108	10	452	情報融合学環の内数【7】
情報電気工学科	132	20	568	情報電気工学科	132	20	568	情報融合学環の内数【20】
材料・応用化学科	129	5	526	材料・応用化学科	129	5	526	情報融合学環の内数【7】
半導体デバイス工学課程	20	20	120	半導体デバイス工学課程	20	20	120	
情報融合学環	【60】		【240】	情報融合学環	【60】		【240】	
計	1,657	101	7,165	計	1,656	101	7,159	
熊本大学大学院				熊本大学大学院				
教育学研究科				教育学研究科				
教職実践開発専攻(P)	30	-	60	教職実践開発専攻(P)	30	-	60	
社会文化科学教育部				社会文化科学教育部				
法政・紛争解決学専攻(M)	14	-	25	法政・紛争解決学専攻(M)	14	-	25	
熊本大学・マサチューセッツ 州立大学ボストン校紛争解 決学国際連携専攻(M)	4	-	8		0	-	0	令和7年4月学生募集停止
現代社会人間学専攻(M)	18	-	36	現代社会人間学専攻(M)	18	-	36	
文化学専攻(M)	18	-	36	文化学専攻(M)	18	-	36	
教授システム学専攻(M)	15	-	30	教授システム学専攻(M)	15	-	30	
人間・社会科学専攻(D)	6	-	18	人間・社会科学専攻(D)	6	-	18	
文化学専攻(D)	6	-	18	文化学専攻(D)	6	-	18	
教授システム学専攻(D)	3	-	9	教授システム学専攻(D)	3	-	9	
自然科学教育部				自然科学教育部				
理学専攻(M)	110	-	220	理学専攻(M)	110	-	220	
土木建築学専攻(M)	75	-	150	土木建築学専攻(M)	75	-	150	
機械数理工学専攻(M)	65	-	130	機械システム工学専攻(M)	55	-	110	専攻の設置(事前相談) 令和7年4月学生募集停止
情報電気工学専攻(M)	103	-	206	電気電子工学専攻(M)	63	-	126	専攻の設置(事前相談) 令和7年4月学生募集停止
材料・応用化学専攻(M)	90	-	180	材料・応用化学専攻(M)	90	-	180	
理学専攻(D)	12	-	36	半導体・情報数理専攻(M)	120	-	240	専攻の設置(事前相談)
工学専攻(D)	46	-	138	理学専攻(D)	12	-	36	
				工学専攻(D)	24	-	72	定員変更(△22)
				半導体・情報数理専攻(D)	22	-	66	専攻の設置(事前相談)
医学教育部				医学教育部				
医科学専攻(M)	20	-	40	医科学専攻(M)	20	-	40	
医学専攻(4年制D)	88	-	352	医学専攻(4年制D)	88	-	352	
保健学教育部				保健学教育部				
保健学専攻(M)	24	-	48	保健学専攻(M)	24	-	48	
保健学専攻(D)	6	-	18	保健学専攻(D)	6	-	18	
薬学教育部				薬学教育部				
創薬・生命薬科学専攻(M)	35	-	70	創薬・生命薬科学専攻(M)	35	-	70	
創薬・生命薬科学専攻(D)	10	-	30	創薬・生命薬科学専攻(D)	10	-	30	
医療薬学専攻(4年制D)	8	-	32	医療薬学専攻(4年制D)	8	-	32	
計	806	-	1,890	計	872	-	2,022	

校地校舎等の図面
(熊本大学位置図)



国立大学法人熊本大学(本荘地区)
熊本県熊本市中央区本荘1丁目1-1

交通案内(本荘地区)



熊本駅前から(2.5km)
都市バス:第一環状線等(大学病院・大江渡
鹿経由)「大学病院前」下車

阿蘇くまもと空港から(18km)
 空港リムジンバス:「桜町バスターミナル」(2
 番のりば、P) 経由「大学病院前」下車
 または「味噌天神前」下車 徒歩約20分

○熊本大学学則（案）

（平成 16 年 4 月 1 日学則第 2 号）

改正 平成 17 年 3 月 24 日学則第 2 号	平成 17 年 12 月 22 日学則第 4 号	平成 18 年 2 月 23 日学則第 2 号
平成 18 年 9 月 7 日学則第 6 号	平成 18 年 10 月 26 日学則第 9 号	平成 18 年 10 月 26 日学則第 10 号
平成 18 年 11 月 30 日学則第 12 号	平成 19 年 2 月 22 日学則第 3 号	平成 19 年 3 月 22 日学則第 5 号
平成 19 年 9 月 27 日学則第 7 号	平成 20 年 1 月 24 日学則第 2 号	平成 20 年 3 月 27 日学則第 5 号
平成 20 年 9 月 25 日学則第 6 号	平成 20 年 11 月 27 日学則第 8 号	平成 21 年 3 月 26 日学則第 2 号
平成 21 年 12 月 24 日学則第 5 号	平成 22 年 2 月 24 日学則第 1 号	平成 22 年 3 月 24 日学則第 4 号
平成 22 年 6 月 24 日学則第 7 号	平成 22 年 9 月 30 日学則第 9 号	平成 23 年 2 月 24 日学則第 1 号
平成 23 年 5 月 26 日学則第 4 号	平成 23 年 7 月 28 日学則第 6 号	平成 23 年 9 月 22 日学則第 8 号
平成 23 年 11 月 24 日学則第 10 号	平成 24 年 3 月 22 日学則第 2 号	平成 24 年 11 月 29 日学則第 6 号
平成 25 年 2 月 28 日学則第 2 号	平成 25 年 7 月 25 日学則第 5 号	平成 26 年 4 月 25 日学則第 3 号
平成 26 年 11 月 27 日学則第 6 号	平成 27 年 1 月 22 日学則第 1 号	平成 27 年 2 月 27 日学則第 4 号
平成 27 年 3 月 26 日学則第 6 号	平成 27 年 6 月 25 日学則第 9 号	平成 28 年 1 月 28 日学則第 2 号
平成 28 年 2 月 24 日学則第 4 号	平成 28 年 3 月 24 日学則第 6 号	平成 28 年 5 月 26 日学則第 8 号
平成 28 年 9 月 23 日学則第 9 号	平成 29 年 2 月 23 日学則第 2 号	平成 29 年 11 月 24 日学則第 5 号
平成 30 年 3 月 22 日学則第 2 号	平成 30 年 4 月 26 日学則第 5 号	平成 30 年 9 月 27 日学則第 6 号
平成 30 年 12 月 27 日学則第 9 号	平成 31 年 2 月 28 日学則第 2 号	平成 31 年 3 月 28 日学則第 5 号
令和元年 5 月 7 日学則第 7 号	令和 2 年 2 月 27 日学則第 2 号	令和 2 年 3 月 26 日学則第 4 号
令和 2 年 9 月 24 日学則第 5 号	令和 2 年 10 月 2 日学則第 7 号	令和 3 年 2 月 24 日学則第 2 号
令和 3 年 4 月 22 日学則第 4 号	令和 4 年 3 月 24 日学則第 2 号	令和 4 年 9 月 22 日学則第 6 号
令和 5 年 2 月 22 日学則第 2 号	令和 5 年 3 月 23 日学則第 4 号	令和 5 年 7 月 27 日学則第 5 号
令和 6 年 1 月 25 日学則第 1 号	令和 6 年 3 月 28 日学則第 3 号	

目次

第 1 章 総則

第 1 節 目的(第 1 条)

第 2 節 教育研究組織等(第 2 条―第 14 条)

第 3 節 技術支援組織(第 14 条の 2)

第 4 節 職員組織(第 15 条―第 16 条の 2)

第 2 章 学部等通則

第 1 節 修業年限、在学期間、学年、学期及び休業日(第 17 条―第 22 条)

第 2 節 入学(第 23 条―第 33 条)

第 3 節 教育課程の編成、履修方法及び単位認定等(第 34 条―第 46 条)

第 4 節 休学、転部、転科、転課程、転学、留学、退学及び除籍(第 47 条―第 55 条)

第 5 節 健康管理(第 56 条・第 57 条)

第 6 節 卒業(第 58 条―第 62 条)

第 7 節 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生(第 63 条―第 76 条)

第8節 授業料等(第77条―第87条)

第9節 賞罰(第88条・第89条)

第10節 寄宿舍(第90条)

第11節 特別の課程(第91条)

附則

第1章 総則

第1節 目的

(教育研究上の目的)

第1条 熊本大学(以下「本学」という。)は、教育基本法(平成18年法律第120号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「学教法」という。)の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承及び発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。

2 学部及び学環の教育研究上の目的は、それぞれの学部又は学環の規則で定め、公表するものとする。

第2節 教育研究組織等

(学部、学科、課程及び収容定員)

第2条 本学に、文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部及び工学部を置き、学科及び課程は、次のとおりとする。

文学部 総合人間学科 歴史学科 文学科 コミュニケーション情報学科

教育学 学校教育教員養成課程
部

法学部 法学科

理学部 理学科

医学部 医学科 保健学科

薬学部 薬学科 創薬・生命薬科学科

工学部 土木建築学科 機械数理工学科 情報電気工学科 材料・応用化学科 半導体デバイス工学課程

2 収容定員は、別に定める。

3 学部に関する規則は、別に定める。

(学環及び収容定員)

第3条 本学に、情報融合学環を置く。

2 収容定員は、別に定める。

3 情報融合学環に関する規則は、別に定める。

(専攻科)

第4条 本学に、特別支援教育特別専攻科を置く。

2 専攻科に関する規則は、別に定める。

(別科)

第5条 本学に、養護教諭特別別科を置く。

2 別科に関する規則は、別に定める。

(大学院)

第6条 本学に、大学院を置き、次の研究科並びに研究部及び教育部を置く。

教育学研究科

人文社会科学研究部

先端科学研究部

生命科学研究部

社会文化科学教育部

自然科学教育部

医学教育部

保健学教育部

薬学教育部

2 大学院に関する規則は、別に定める。

(研究所)

第6条の2 本学に、次の研究所を置く。

発生医学研究所

産業ナノマテリアル研究所

2 研究所に関する規則は、別に定める。

(病院)

第6条の3 本学に、病院を置く。

2 病院に関する規則は、別に定める。

(附属学校)

第7条 本学に、教育学部附属の次の学校を置く。

附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校

2 附属学校に関する規則は、別に定める。

(学部附属の教育研究施設等)

第8条 本学に、次の学部、研究部、教育部又は研究所に附属する教育施設及び研究施設を置く。

文学部 漱石・八雲教育研究センター 国際マンガ学教育研究センター

教育学部 教育実践総合センター

法学部 地域の法と公共政策教育研究センター

工学部 工学研究機器センター グローバル人材基礎教育センター

大学院人文

社会科学研 国際人文社会科学研究センター
究部

大学院先端 イノベーション研究教育センター 生物環境農学国際研究センター
科学研究部

大学院生命科学研究部 エコチル調査南九州・沖縄ユニットセンター 臨床医学教育研究センター 健康長寿代謝制御研究センター グローバル天然物科学研究センター 生体情報研究センター ワクチン開発研究センター

大学院自然科学教育部 総合科学技術共同教育センター

発生医学研究所 臓器再建研究センター 高深度オミクス研究センター

- 2 教育施設及び研究施設に関する規則は、別に定める。

(大学院先導機構)

第8条の2 本学に、大学院先導機構を置く。

- 2 大学院先導機構に関する規則は、別に定める。

(熊本創生推進機構)

第8条の3 本学に、熊本創生推進機構を置く。

- 2 熊本創生推進機構に関する規則は、別に定める。

(グローバル推進機構)

第8条の4 本学に、グローバル推進機構を置く。

- 2 グローバル推進機構に関する規則は、別に定める。

(大学教育統括管理運営機構)

第8条の5 本学に、大学教育統括管理運営機構を置く。

- 2 本学に、大学教育統括管理運営機構に附属する次の教育施設及び研究施設を置く。

数理科学総合教育センター

多言語文化総合教育センター

教職総合センター

- 3 大学教育統括管理運営機構及び附属施設に関する規則は、別に定める。

(先進軽金属材料国際研究機構)

第8条の6 本学に、先進軽金属材料国際研究機構を置く。

- 2 先進軽金属材料国際研究機構に関する規則は、別に定める。

(半導体・デジタル研究教育機構)

第8条の7 本学に、半導体・デジタル研究教育機構を置く。

- 2 本学に、半導体・デジタル研究教育機構の附属施設として、情報統括センターを置く。

- 3 半導体・デジタル研究教育機構及び情報統括センターに関する規則は、別に定める。

(キャンパスミュージアム推進機構)

第8条の8 本学に、キャンパスミュージアム推進機構を置く。

- 2 キャンパスミュージアム推進機構に関する規則は、別に定める。

(研究機構)

第8条の9 本学に、次の研究機構を置く。

国際先端医学研究機構

国際先端科学技術研究機構

2 研究機構に関する規則は、別に定める。

(学内共同教育研究施設)

第9条 本学に、次の学内共同教育研究施設を置く。

永青文庫研究センター

くまもと水循環・減災研究教育センター

先進マグネシウム国際研究センター

生命資源研究・支援センター

環境安全センター

埋蔵文化財調査センター

2 学内共同教育研究施設に関する規則は、別に定める。

(ヒトレトロウイルス学共同研究センター)

第10条 本学に、ヒトレトロウイルス学共同研究センターを置く。

2 ヒトレトロウイルス学共同研究センターに関する規則は、別に定める。

(附属図書館)

第11条 本学に、附属図書館を置く。

2 附属図書館に関する規則は、別に定める。

(保健センター)

第12条 本学に、保健センターを置く。

2 保健センターに関する規則は、別に定める。

第13条 削除

(その他の組織)

第14条 本学に、本節に定めるもののほか、必要な教育研究組織等を置くことができる。

第3節 技術支援組織

第14条の2 本学に、技術部を置く。

2 技術部に関する規則は、別に定める。

第4節 職員組織

(職員)

第15条 本学に、学長及び副学長を置き、学部(学環を含む。第6項において同じ。)に学部長(学環にあつては学環長。第6項において同じ。)を、研究科(研究部及び教育部を含む。第6項において同じ。)に研究科長(研究部にあつては研究部長、教育部にあつては教育部長。第6項において同じ。)を置く。

2 本学に教授、准教授、専任講師、助教及び助手を置く。

3 前2項に定めるもののほか、本学に事務職員、技術職員、医療職員その他必要な職員を置く。

4 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

5 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

6 学部長及び研究科長は、学部又は研究科に関する校務をつかさどる。

- 7 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- 8 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- 9 専任講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。
- 10 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。
- 11 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。
- 12 第3項に規定する職員の職務については、別に定める。

第16条 附属学校に、校長、教頭、教諭、養護教諭及び事務職員を置く。

- 2 前項に定めるもののほか、附属学校に主幹教諭、栄養教諭その他必要な職員を置くことができる。
- 3 校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。
- 4 教頭は、校長を助け、校務を整理し、及び必要に応じ児童、生徒又は幼児(以下「児童等」という。)の教育をつかさどる。
- 5 教頭は、校長に事故があるときはその職務を代理し、校長が欠けたときはその職務を行う。
- 6 主幹教諭は、校長及び教頭を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童等の教育をつかさどる。
- 7 教諭は、児童等の教育をつかさどる。
- 8 養護教諭は、児童等の養護をつかさどる。
- 9 栄養教諭は、児童等の栄養の指導及び管理をつかさどる。

(職員の協働)

第16条の2 本学は、教育研究活動等の組織的かつ効果的な運営を図るため、職員相互の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制を確保し、協働により職務を行うものとする。

第2章 学部等通則

第1節 修業年限、在学期間、学年、学期及び休業日

(修業年限)

第17条 学部及び学環の修業年限は、4年とする。ただし、医学部医学科及び薬学部薬学科においては6年とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第17条の2 学部及び学環は、その定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

(入学前に一定の単位を修得した者の修業年限の通算)

第18条 第69条に定める科目等履修生及び第91条に定める特別の課程履修生として、本学で一定の単位を修得した者が、本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、その単位数その他の事項を勘案して、相当期

間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、修業年限の2分の1を超えてはならない。

(在学期間)

第19条 在学期間は、修業年限の2倍の年数を超えることができない。

2 前項の規定にかかわらず、理学部及び工学部の在学期間は、6年を超えることができない。

3 第17条の2の規定により長期にわたる教育課程の履修が認められた学生の在学期間については、学部規則又は学環規則の定めるところによる。

(学年)

第20条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第21条 学年を次の2期に分ける。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項に規定する学期の期間は、前半及び後半に分けることができる。

3 前2項に規定する学期の区分及び期間は、学部又は学環の事情により、学長の承認を得て変更することができる。

(休業日)

第22条 定期休業日は、次のとおりとする。

(1) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日

(2) 日曜日及び土曜日

(3) 開学記念日 11月1日

(4) 春季休業 4月1日から4月3日まで

(5) 夏季休業 8月11日から9月30日まで

(6) 冬季休業 12月25日から翌年1月10日まで

2 臨時休業日は、必要に応じて学長がその都度定める。

3 春季休業、夏季休業及び冬季休業については、学部又は学環の事情により、学長の承認を得て変更することができる。

第2節 入学

(入学時期)

第23条 入学の時期は、学年又は学期の始めとする。

(入学資格)

第24条 入学資格者は、学教法第90条第1項及び学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号。以下「学教法施行規則」という。)第150条の定めるところにより、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)

- (3) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成 17 年文部科学省令第 1 号)により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第 2 条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和 26 年文部省令第 13 号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 学教法第 90 条第 2 項の規定により大学に入学した者であつて、高等学校卒業程度認定審査規則(令和 4 年文部科学省令第 18 号)による高等学校卒業程度認定審査に合格したもの
- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、十八歳に達したもの

(入学志願手続)

第 25 条 入学志願者は、所定の検定料を添え、別に定める志願手続により願い出なければならない。

(入学者の選考)

第 26 条 入学志願者については、選考を行う。

2 前項の選考方法については、別に定める。

(合格者の決定)

第 27 条 前条の選考による合格者の決定は、教授会の意見を聴いて、学長が行う。

(入学の許可)

第 28 条 合格者が、指定の期日までに、所定の入学料を納付したときは、学長は、その入学を許可する。

2 合格者が、入学料の免除又は徴収猶予を申請し、受理された場合は、前項の規定にかかわらず、学長は、その入学を許可する。

(入学の手続)

第 29 条 入学を許可された者は、指定の期日までに、所定の誓約書及び保証書を提出しなければならない。

2 入学を許可された者が、正当な理由がなくて、指定の期日までに前項の手続をとらないときは、入学の許可を取り消すことがある。

(再入学・編入学・転入学)

第30条 次の各号のいずれかに該当する者が、再入学、編入学又は転入学を志願するときは、教育上支障のない場合に限り、別に定めるところにより、選考の上、学長は、入学を許可することができる。

- (1) 願いにより退学した者又は第55条第1号、第4号、第5号若しくは第6号に該当し学籍を除かれた者で、退学又は除籍後2年以内に再入学を願い出たもの
 - (2) 学教法施行規則第155条第1項第7号の規定により、医学を履修する博士課程に入学した者で同課程を修了し、又は単位取得退学後若しくは願いによる退学後、速やかに医学部へ再入学を願い出たもの
 - (3) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者で、編入学を願い出たもの
 - (4) 専修学校の専門課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(学教法第90条第1項に規定する者に限る。)で編入学を願い出たもの
 - (5) 高等学校、中等教育学校の後期課程又は特別支援学校の高等部の専攻科の課程(修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。)を修了した者(学教法第90条第1項に規定する者に限る。)で、編入学を願い出たもの
 - (6) 大学を卒業した者で、編入学を願い出たもの
 - (7) 学教法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者で編入学を願い出たもの
 - (8) 大学に2年以上在学し、かつ、所定の単位を修得し、願いにより退学した者で、編入学を願い出たもの
 - (9) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者で編入学を願い出たもの
 - (10) 外国の短期大学を卒業した者又は外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者(学教法第90条第1項に規定する者に限る。)で、編入学を願い出たもの
 - (11) 学教法施行規則附則第7条に規定する従前の規定による学校の課程を修了し、又は卒業した者で、編入学を願い出たもの
 - (12) 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)第14条第1項の認定に係る職業能力開発短期大学校において行う特定高度職業訓練(同項に規定する特定高度職業訓練をいう。)を修了した者(学教法第90条第1項に規定する者に限る。)で、本学に編入学することができる者と同等以上の学力があると認めるもののうち、編入学を願い出たもの
 - (13) 他の大学の学生で、転入学を願い出たもの
- 2 前項により入学を許可された者の在学年数及び既修得単位の認定は、教授会において行う。
(第3年次編入学)
- 第31条 第3年次に編入学を志願する者があるときは、別に定めるところにより、選考の上、学長は、入学を許可する。
- 2 前項により入学を許可された者の既修得単位の認定は、教授会において行う。
(再入学、編入学又は転入学を許可された者の在学期間)

第 32 条 前 2 条により入学を許可された者の在学期間は、第 19 条の規定にかかわらず、在学年数の 2 倍を超えることができない。

2 前項の規定にかかわらず、第 19 条第 2 項の規定により、修業年限の 2 倍に満たない在学期間を定める学部にあつては、学部規則の定めるところによる。

(適用規定)

第 33 条 第 23 条、第 25 条及び第 27 条から第 29 条までの規定は、第 30 条及び第 31 条により入学する者に適用する。

第 3 節 教育課程の編成、履修方法及び単位認定等

(教育課程の編成方針)

第 34 条 各学部及び学環は、学教法施行規則第 165 条の 2 第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定により定める方針に基づき、必要な授業科目を自ら開設し、教養教育に関する授業科目及び必要に応じ他の学部又は学環が開設する授業科目を含めて体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

3 教養教育に関する授業は、全学協力の下に大学教育統括管理運営機構が行う。

(連携開設科目)

第 34 条の 2 本学は、教育上の目的を達成するために必要があると認められる場合には、前条第 1 項の規定にかかわらず、大学設置基準(昭和 31 年文部省令第 28 号)第 19 条の 2 第 1 項第 2 号に規定する大学等連携推進法人の社員が設置する他の大学が本学と連携して開設する授業科目(以下「連携開設科目」という。)を、本学が自ら開設したものとみなすことができる。

(教育課程の編成方法等)

第 35 条 本学の教育課程は、基礎科目、教養科目及び教職科目からなる専門教育により編成する。

2 教養教育及び専門教育の授業科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に区分し、これを各年次に適切に配当するものとする。

3 第 1 項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

4 第 1 項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(履修方法)

第 36 条 各学部及び学環の学生は、当該学部又は学環所定の教育課程を履修しなければならない。

2 教育課程の授業科目、単位及び履修方法は、熊本大学教養教育履修規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)及び学部規則又は学環規則の定めるところによる。

(履修科目の登録の上限)

第 37 条 学部及び学環は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならない。

- 2 学部及び学環は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(授業の聴講等)

第 38 条 授業の聴講等は、所定の手続を経なければならない。

- 2 他の学部又は学環の授業の聴講等には、特に規定する場合を除き、所属する学部又は学環の長及び授業の聴講等を希望する学部又は学環の長の承認を受けなければならない。

(大学院授業科目の履修)

第 38 条の 2 学生が、本学大学院へ入学を希望するときは、本学大学院の研究科又は教育部の授業科目を履修することを認めることができる。

- 2 前項の研究科又は教育部の授業科目の履修には、所属する学部又は学環の長及び当該研究科又は教育部の長の承認を受けなければならない。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、別に定める。

(単位の計算方法)

第 39 条 授業科目の単位の計算方法は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法(講義、演習、実験、実習又は実技の授業)に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね 15 時間から 45 時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって 1 単位とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(成績評価基準等の明示等)

第 39 条の 2 学部及び学環は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに 1 年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 学部及び学環は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行うものとする。

(単位の授与)

第 40 条 一つの授業科目を履修した者には、学力試験及び出席状況その他によって認定の上、単位を与える。

(メディアを利用して行う授業による修得単位)

第 41 条 第 35 条第 3 項及び第 4 項の授業方法により修得した単位は、合わせて 60 単位を超えない範囲で卒業に必要な単位の中に算入することができる。ただし、124 単位を超える単位数を卒業要件とする学部又は学環にあっては、別に定める。

- 2 第43条から第45条までの規定により修得した単位数のうち、前項の授業方法により修得した単位は、同項に定める単位数の中に算入するものとする。

(1年間の授業期間)

第42条 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

(連携開設科目に係る単位の認定)

第42条の2 学生が他の大学において履修した連携開設科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすものとする。

(他の大学等における授業科目の履修等)

第43条 教育上有益と認めるときは、学生が他の大学(外国の大学を含む。)又は短期大学(外国の短期大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位を本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。休学期間中の履修についても、同様とする。

- 2 前項の規定により学生が修得した単位は、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 3 前2項の規定は、学生が外国の大学又は外国の短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は外国の短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

- 4 前3項に関し必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第44条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。

- 2 前項により与えることができる単位数は、前条第2項及び第3項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位の取扱い等)

第45条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学(外国の大学を含む。)又は短期大学(外国の短期大学を含む。)において履修した単位(大学設置基準第31条第1項及び第2項の規定により修得した単位を含む。)を本学に入学した後の本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する大学以外の教育施設等における学修を、本学に入学した後の本学の授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。

- 3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、60単位を超えないものとする。

第 46 条 前 3 条により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、それぞれに規定する単位数にかかわらず、合わせて 60 単位を超えないものとする。

2 前 3 条の規定による単位の認定は、教授会において行う。

第 4 節 休学、転部、転科、転課程、転学、留学、退学及び除籍

(休学)

第 47 条 疾病その他やむを得ない理由により、2 か月以上修学することができない者は、所定の休学願により、学部長又は学環長を経て、学長に休学を願い出なければならない。ただし、疾病のため休学する場合は、医師の診断書を添えるものとする。

2 前項の場合、学長は、その学期又は学年に限り、これを許可することができる。

第 48 条 疾病その他の理由により、修学することが適当でないと認められる者に対しては、学長は、休学を命ずることができる。

(休学期間)

第 49 条 休学は、更新することができる。ただし、その期間は、通算して修業年限を超えることができない。

2 第 30 条及び第 31 条により入学を許可された者並びに第 51 条により転部、転科又は転課程（以下「転部等」という。）を許可された者の休学期間は、前項ただし書の規定にかかわらず、通算して在学年数に相当する年数を超えることができない。

3 休学期間は、在学期間に算入しない。

(復学)

第 50 条 休学期間中に復学しようとする者は、所定の復学願により、学部長又は学環長を経て、学長に願い出なければならない。ただし、疾病のため休学していた場合は、医師の診断書を添えるものとする。

2 前項の場合、学長は、これを許可する。

3 休学期間を満了して復学する場合も、期間満了 1 か月前に、第 1 項に準じて願い出なければならない。

(転部、転科及び転課程)

第 51 条 他の学部又は学環に転部等を志願する者があるときは、教育上支障のない場合に限り、別に定めるところにより、学長が許可する。

2 前項により転部等を許可された者の在学年数及び既修得単位の認定は、転部等後の学部又は学環の教授会において行う。

3 第 1 項により転部等を許可された者の在学期間は、第 19 条第 1 項の規定にかかわらず、在学年数の 2 倍を超えることができない。ただし、修業年限の 2 倍に満たない在学期間を定める学部にあつては、学部規則の定めるところによる。

(転学)

第 52 条 他の大学へ転学しようとする者は、所定の転学願により、学部長又は学環長を経て、学長に願い出なければならない。

2 前項の場合、学長は、これを許可する。

(留学)

第 53 条 外国の大学又は短期大学で学修するため留学を志願する者は、所定の留学願により、学部長又は学環長を経て、学長に願い出なければならない。

2 前項の場合、学長は、これを許可する。

3 留学の期間は、第 17 条の修業年限に含まれるものとする。

(願いによる退学)

第 54 条 退学しようとする者は、所定の退学願により、学部長又は学環長を経て、学長に願い出なければならない。ただし、疾病のため退学する場合は、医師の診断書を添えるものとする。

2 前項の場合、学長は、これを許可する。

(除籍)

第 55 条 次の各号のいずれかに該当する者は、学部長又は学環長の申し出により、学長がこれを除籍する。

(1) 行方不明の届出のあった者

(2) 第 19 条、第 32 条及び第 51 条第 3 項に規定する期間を超えた者

(3) 第 49 条第 1 項ただし書及び第 2 項に規定する期間を超えた者

(4) 納付すべき入学料を指定の期日までに納付しない者

(5) 授業料の納付を怠り督促をしても納付しない者

(6) 正当な理由がなく欠席が長期にわたる者

(7) 成業の見込がないと認められる者

第 5 節 健康管理

(健康診断)

第 56 条 学生は、毎年定期及び臨時の健康診断を受けなければならない。

(健康管理上の諸処置)

第 57 条 前条の健康診断のほか、学校保健安全法(昭和 33 年法律第 56 号)その他の法令に基づき、本学の指示する予防接種又は諸種の検査等を受けなければならない。

2 学長は、学生の健康管理の必要に応じ、集団生活に不適当な者及び学業の履修が困難と判定される者に対して治療を命じ又は出席を停止させることができる。

第 6 節 卒業

(卒業の要件)

第 58 条 卒業の要件は、学部又は学環所定の教育課程を履修し、卒業に必要な単位を修得することとする。

(早期卒業)

第 59 条 本学の学生(医学及び臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とする薬学を履修する課程に在学する者を除く。)で本学に、3 年以上在学したもの(これに準ずるものとして文部科学大臣が定める者を含む。)が卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、その卒業を認めることができる。

(学位の授与)

第 60 条 卒業者には、熊本大学学位規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)の定めるところにより、学士の学位を授与する。

(卒業の認定)

第 61 条 卒業の認定は、教授会の意見を聴いて、学年又は学期の終わりに学長が行う。

2 前項の規定にかかわらず、単位未修得等のため、卒業の認定を受けることができなかった者については、次学期中にこれを行うことができる。

3 前項の取扱いについては、別に定める。

(教育職員の免許状授与の所要資格の取得)

第 62 条 教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)に規定する教育職員の免許状授与の所要資格の取得については、学部規則又は学環規則の定めるところによる。

第 7 節 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

(研究生)

第 63 条 本学において、特殊の専門事項について研究しようとする者があるときは、学部又は学環の授業、研究に支障のない限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 入学の時期は、学年又は学期の始めとする。ただし、特別の事情がある場合は、学期の中途とすることがある。

第 64 条 研究生として入学を許可する者は、次の各号のいずれかに該当する資格を有する者でなければならない。

(1) 大学を卒業した者(短期大学を含む。)

(2) 旧高等学校令による高等学校及び旧専門学校令による専門学校を卒業した者

(3) 教授会で適当であると認めた者

第 65 条 研究生として入学を志願する者は、入学願書に研究事項、研究期間及び履歴等を記載し、所定の検定料を添え、学長に願い出なければならない。

第 66 条 研究生の在学期間は、原則として 1 年とする。ただし、研究生が研究の都合により在学期間の更新を願い出たときは、これを許可することがある。

第 67 条 研究生は、研究事項について指導教員の指導のもとに研究を行うものとする。

2 研究生は、指導教員及び授業担当教員の承認を経て、研究に直接関係のある授業に出席することができる。

第 68 条 研究生は、研究期間が終了したとき又は研究を終了したときは、指導教員を経て、研究成果報告書を学部長又は学環長に提出しなければならない。

(科目等履修生)

第 69 条 本学において、一又は複数の授業科目を選んで履修しようとする者があるときは、授業に支障のない限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生に関する規則は、別に定める。

第 70 条から第 72 条まで 削除

(特別聴講学生)

第 73 条 本学において授業科目を履修しようとする他の大学(外国の大学を含む。)、短期大学(外国の短期大学を含む。)又は高等専門学校のあるときは、当該大学、短期大学又は高等専門学校との協議に基づき、その履修を認めることがある。

2 前項により、授業科目の履修を認められた学生は、特別聴講学生と称する。

3 前 2 項に関し必要な事項は、別に定める。

第 74 条 研究生、科目等履修生及び特別聴講学生については、別段の定めのあるものを除くほか、学部学生に関する規則を準用する。

(外国人留学生)

第 75 条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項の外国人留学生に対しては、日本語教育等の充実を図るため、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

3 外国人留学生に関する規則は、別に定める。

(外国において教育を受けた学生に関する授業科目等の特例)

第 76 条 前条第 2 項の規定に基づき外国人留学生に対して開設する授業科目の履修は、外国人留学生以外の学生で、外国において相当の期間中等教育(中学校又は高等学校に対応する学校における教育をいう。)を受けたものの教育について必要であると認める場合に準用する。

第 8 節 授業料等

(検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額)

第 77 条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額は、国立大学法人熊本大学諸料金規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)に定めるところによる。

(入学料の免除)

第 78 条 入学料の納入が経済的理由等により困難であると認められる者に対しては、入学料を免除することができる。

(入学料の徴収猶予)

第 79 条 入学料の納入が経済的理由等により困難であると認められる者に対しては、指定の期日まで入学料の徴収を猶予することができる。

(授業料の徴収方法)

第 80 条 授業料は、次の 2 期に分けて年額の 2 分の 1 ずつを徴収する。ただし、学生の申出があったときは、前期中に、当該年度の後期に係る授業料を徴収することができる。

前期(4 月 1 日から 9 月 30 日までをいう。以下同じ。)

徴収期 4 月 1 日から 4 月 30 日まで

後期(10 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までをいう。以下同じ。)

徴収期 10 月 1 日から 10 月 31 日まで

2 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、入学を許可される者の申出があったときは、前項の規定にかかわらず、入学を許可するときに徴収する。

- 3 前期の徴収期後に入学を許可された者は、入学した日の属する月からその期末までの授業料を別に定めるところにより納めなければならない。
- 4 学期の途中で復学を許可された者は、復学の日の属する月からその期末までの授業料を別に定めるところにより納めなければならない。
- 5 学年の途中で卒業する者は、卒業の日の属する月までの授業料を納めなければならない。
- 6 研究生、科目等履修生、特別聴講学生等の授業料徴収の方法に関し必要な事項は、別に定める。

(納入の請求)

第 81 条 授業料は、その納入の請求を所定の場所への掲示をもって行うことができる。

(既納の検定料、入学料及び授業料の取扱い)

第 82 条 既納の検定料、入学料及び授業料は、返還しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、その者の申出により、当該各号に定める額を返還するものとする。

(1) 検定料を納めた者で、出願しなかったもの 当該検定料相当額

(2) 検定料を納めた者で、出願が受理されなかったもの 当該検定料相当額

(3) 一の入学試験に係る検定料を、2 回以上納めた者 所定の検定料を超える額に相当する額

(4) 学部又は学環において、出願書類等による選抜(以下この号において「第 1 段階目の選抜」という。)を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜(以下この号において「第 2 段階目の選抜」という。)を行う場合において、第 1 段階目の選抜で不合格となった者 第 2 段階目の選抜に係る検定料相当額

(5) 個別学力検査出願受付後に大学入学共通テスト受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明した者 前号に定める額に相当する額

(6) 入学を許可するときに授業料を納めた者で、3 月 31 日までに入学を辞退したもの 当該授業料相当額

(7) 前期中に後期に係る授業料を併せて納めた者で、後期に係る授業料の徴収期前に休学又は退学したもの 当該後期に係る授業料の額

(授業料の免除)

第 83 条 休学を許可され、又は命ぜられた者に対しては、授業料を免除することができる。

第 84 条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者に対しては、授業料を免除することができる。

- 2 前項に規定する者のほか死亡等やむを得ない事情があると認められる者に対しては、授業料を免除することができる。

(授業料の徴収猶予及び月割分納)

第 85 条 経済的理由等やむを得ない事情があると認められる者に対しては、授業料の徴収を猶予し、又は月割分納を許可することができる。

(免除、徴収猶予等の取消)

第 86 条 第 79 条の徴収猶予、第 84 条の免除又は前条の徴収猶予若しくは月割分納の許可があったあとで、その理由が消滅したと認めるときは、その許可を取り消す。

(免除及び徴収猶予に関する規則)

第 87 条 この学則に定めるもののほか、入学料及び授業料の免除及び徴収猶予の実施に関する規則は、別に定める。

第 9 節 賞罰

(表彰)

第 88 条 学生として表彰に価する行為があったときは、学長は、これを表彰する。この場合、学長は、当該表彰について国立大学法人熊本大学教育研究評議会(以下「教育研究評議会」という。)に報告する。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第 89 条 学生が本学の規則に背き、又は学生としての本分に反する行為があったときは、学部長又は学環長の申出により、学長は、これを懲戒する。この場合、学長は、当該懲戒について教育研究評議会に報告する。

2 懲戒は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号のいずれかに該当する学生に対して行うことができる。

(1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者

(2) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

4 停学の期間は、修業年限に算入せず、在学期間に算入する。

5 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第 10 節 寄宿舍

(寄宿舍)

第 90 条 本学に、寄宿舍を置く。

2 寄宿舍に関する規則は、別に定める。

第 11 節 特別の課程

第 91 条 本学の学生以外の者を対象として、学教法第 105 条に規定する特別の課程を編成し、これを履修する者(以下「特別の課程履修生」という。)に対し、単位を与えることができる。

2 特別の課程履修生に対する単位の授与については、第 40 条の規定を準用する。

3 前 2 項に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

2 次の学科については、第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 16 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

法学部 公共政策学科

理学部 数理科学科 物理科学科 物質化学科 地球科学科 生物科学科 環境理学科

- 3 熊本大学学則等を廃止する規則(平成 16 年 3 月 26 日制定)により廃止された熊本大学学則(昭和 24 年 6 月 1 日制定)の附則の規定により存続するものとされた学科又は課程のうち、平成 16 年 3 月 31 日に存続するものについては、第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 16 年 3 月 31 日に当該学科又は課程に在学する者が当該学科又は課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 前 2 項の規定により存続する学科又は課程の授業科目の履修、卒業等に関する事項については、なお従前の例による。

附 則(平成 17 年 3 月 24 日学則第 2 号)

- 1 この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部の人間科学科及び地域科学科は、改正後の第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 17 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(平成 17 年 12 月 22 日学則第 4 号)

この学則は、平成 17 年 12 月 22 日から施行する。

附 則(平成 18 年 2 月 23 日学則第 2 号)

- 1 この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 次の学科については、改正後の第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 18 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

薬学 薬科学科
部

工学 環境システム工学科 知能生産システム工学科 電気システム工学科 数理情報システム工学科
部

附 則(平成 18 年 9 月 7 日学則第 6 号)

この学則は、平成 18 年 9 月 25 日から施行する。

附 則(平成 18 年 10 月 26 日学則第 9 号)

この学則は、平成 18 年 10 月 26 日から施行する。

附 則(平成 18 年 10 月 26 日学則第 10 号)

この学則は、平成 18 年 12 月 1 日から施行する。

附 則(平成 18 年 11 月 30 日学則第 12 号)

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年 2 月 22 日学則第 3 号)

- 1 この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 教育学部の養護学校教員養成課程は、改正後の第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 19 年 3 月 31 日に当該課程に在学する者が当該課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則(平成 19 年 3 月 22 日学則第 5 号)

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年 9 月 27 日学則第 7 号)

この学則は、平成 19 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(平成 20 年 1 月 24 日学則第 2 号)

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 17 条の次に 1 条を加える改正規定は、平成 20 年 1 月 24 日から施行する。

附 則(平成 20 年 3 月 27 日学則第 5 号)

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 20 年 9 月 25 日学則第 6 号)

この学則は、平成 20 年 9 月 25 日から施行する。

附 則(平成 20 年 11 月 27 日学則第 8 号)

この学則は、平成 21 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 3 月 26 日学則第 2 号)

- 1 この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則による改正後の第 19 条第 2 項、第 32 条第 2 項及び第 51 条第 4 項の規定は、平成 21 年度入学者から適用し、平成 20 年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則(平成 21 年 12 月 24 日学則第 5 号)

この学則は、平成 22 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 2 月 24 日学則第 1 号)

この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 3 月 24 日学則第 4 号)

この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 6 月 24 日学則第 7 号)

この学則は、平成 22 年 7 月 1 日から施行する。

附 則(平成 22 年 9 月 30 日学則第 9 号)

この学則は、平成 22 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 2 月 24 日学則第 1 号)

- 1 この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則による改正後の第 35 条第 1 項の規定は、平成 23 年度入学者から適用し、平成 22 年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則(平成 23 年 5 月 26 日学則第 4 号)

この学則は、平成 23 年 6 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 7 月 28 日学則第 6 号)

この学則は、平成 23 年 8 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 9 月 22 日学則第 8 号)

この学則は、平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 11 月 24 日学則第 10 号)

この学則は、平成 23 年 12 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年 3 月 22 日学則第 2 号)

- 1 この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則による改正後の第 35 条第 1 項の規定は、平成 24 年度入学者から適用し、平成 23 年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則(平成 24 年 11 月 29 日学則第 6 号)

- 1 この学則は、平成 24 年 12 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 8 条第 1 項に規定する大学院自然科学研究科の減災型社会システム実践研究教育センターは、平成 30 年 11 月 30 日まで存続するものとする。

附 則(平成 25 年 2 月 28 日学則第 2 号)

- 1 この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則による改正後の第 6 条の 2 に規定するパルスパワー科学研究所は、令和 5 年 3 月 31 日まで存続するものとする。
- 3 この学則による改正後の第 19 条第 2 項の規定は、平成 25 年度入学者から適用し、平成 24 年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則(平成 25 年 7 月 25 日学則第 5 号)

この学則は、平成 25 年 7 月 25 日から施行する。

附 則(平成 26 年 4 月 25 日学則第 3 号)

この学則は、平成 26 年 5 月 1 日から施行する。

附 則(平成 26 年 11 月 27 日学則第 6 号)

この学則は、平成 26 年 12 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 1 月 22 日学則第 1 号)

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 2 月 27 日学則第 4 号)

この学則は、平成 27 年 3 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 3 月 26 日学則第 6 号)

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 6 月 25 日学則第 9 号)

この学則は、平成 27 年 7 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 1 月 28 日学則第 2 号)

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 2 月 24 日学則第 4 号)

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 3 月 24 日学則第 6 号)

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 5 月 26 日学則第 8 号)

この学則は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 9 月 23 日学則第 9 号)

この学則は、平成 28 年 10 月 1 日から施行し、改正後の第 30 条第 1 項第 5 号の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則(平成 29 年 2 月 23 日学則第 2 号)

1 この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 この学則による改正後の第35条第1項の規定は、平成29年度入学者から適用し、平成28年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則(平成29年11月24日学則第5号)

この学則は、平成29年12月9日から施行する。

附 則(平成30年3月22日学則第2号)

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 工学部の物質生命化学科、マテリアル工学科、機械システム工学科、社会環境工学科、建築学科、情報電気電子工学科及び数理工学科は、改正後の第2条第1項の規定にかかわらず、平成30年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 大学院自然科学研究科附属総合科学技術共同教育センターは、改正後の第8条の規定にかかわらず、平成30年3月31日に自然科学研究科に在学する者が当該研究科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則(平成30年4月26日学則第5号)

この学則は、平成30年5月1日から施行する。

附 則(平成30年9月27日学則第6号)

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(平成30年12月27日学則第9号)

この学則は、平成31年1月1日から施行する。

附 則(平成31年2月28日学則第2号)

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月28日学則第5号)

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和元年5月7日学則第7号)

この学則は、令和元年5月7日から施行する。

附 則(令和2年2月27日学則第2号)

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月26日学則第4号)

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和2年9月24日学則第5号)

この学則は、令和2年10月1日から施行する。

附 則(令和2年10月2日学則第7号)

この学則は、令和2年10月2日から施行する。

附 則(令和3年2月24日学則第2号)

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則(令和3年4月22日学則第4号)

この学則は、令和3年4月23日から施行する。

附 則(令和4年3月24日学則第2号)

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 教育学部の小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別支援教育教員養成課程及び養護教諭養成課程は、改正後の第2条第1項の規定にかかわらず、令和4年3月31日に当該課程に在学する者が当該課程に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(令和4年9月22日学則第6号)

この学則は、令和4年10月1日から施行する。

附 則(令和5年2月22日学則第2号)

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則(令和5年3月23日学則第4号)

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

附 則(令和5年7月27日学則第5号)

この学則は、令和5年7月27日から施行し、改正後の第30条第1項第12号の規定は、令和5年5月1日から適用する。

附 則(令和6年1月25日学則第1号)

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則(令和6年3月28日学則第3号)

この学則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

○熊本大学学生定員規則（案）

（平成 16 年 4 月 1 日規則第 120 号）

改正 平成 17 年 3 月 24 日規則第 52 号 平成 18 年 2 月 23 日規則第 18 号
 平成 19 年 2 月 22 日規則第 9 号 平成 20 年 1 月 24 日規則第 22 号
 平成 21 年 3 月 26 日規則第 56 号 平成 22 年 2 月 24 日規則第 10 号
 平成 23 年 2 月 24 日規則第 11 号 平成 24 年 3 月 22 日規則第 36 号
 平成 25 年 3 月 29 日規則第 24 号 平成 26 年 3 月 31 日規則第 40 号
 平成 27 年 3 月 12 日規則第 93 号 平成 28 年 3 月 18 日規則第 41 号
 平成 29 年 2 月 28 日規則第 95 号 平成 30 年 3 月 16 日規則第 39 号
 平成 31 年 3 月 27 日規則第 44 号 令和元年 5 月 7 日規則第 303 号
 令和 2 年 3 月 27 日規則第 61 号 令和 3 年 3 月 31 日規則第 99 号
 令和 4 年 3 月 31 日規則第 107 号 令和 5 年 3 月 31 日規則第 137 号
 令和 6 年 1 月 25 日規則第 7 号 令和 6 年 3 月 28 日規則第 46 号

（趣旨）

第 1 条 この規則は、熊本大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 2 条第 2 項及び第 3 条第 2 項、熊本大学特別支援教育特別専攻科規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 3 条第 1 項、熊本大学養護教諭特別別科規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 3 条並びに熊本大学大学院学則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 12 条の規定に基づき、熊本大学(以下「本学」という。)及び熊本大学大学院(以下「本学大学院」という。)の学生の収容定員又は入学定員を定める。

（学生の収容定員）

第 2 条 本学の学部及び学環の収容定員は、次のとおりとする。

学部及び学環の収容定員の表(令和 7 年度)

学部・学環	学科・課程	各年次の収容定員						収容定員
		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
文学部	総合人間学科	55	55	55	55			220
	歴史学科	35	35	35	35			140
	文学科	50	50	50	50			200
	コミュニケーション情報学科	30	30	30	30			120
	(学部共通)			10	10			20
	計	170	170	180	180			700
教育学部	小学校教員養成課程	—	—	—	—			—
	中学校教員養成課程	—	—	—	—			—
	特別支援教育教員養成課程	—	—	—	—			—
	養護教諭養成課程	—	—	—	—			—
	学校教育教員養成課程	220	220	220	220			880
	計	220	220	220	220			880

法学部	法学科	210 (10)	210 (10)	210	210			840 (20)
	(学部共通)			10	10			20
	計	210 (10)	210 (10)	220	220			860 (20)
理学部	理学科	200 (10)	200 (10)	200	200			800 (20)
	計	200 (10)	200 (10)	200	200			800 (20)
医学部	医学科	109	110	110	110	110	110	659
	保健学科	144	144	144	144			576
	(保健学科共通)			16	16			32
	計	253	254	270	270	110	110	1,267
薬学部	薬学科	55	55	55	55	55	55	330
	創薬・生命薬科学科	35	35	35	35			140
	計	90	90	90	90	55	55	470
工学部	土木建築学科	124 (6)	124 (6)	124	124			496 (12)
	(学科共通)			10	10			20
	機械数理工学科	108 (7)	108 (7)	109	109			434 (14)
	(学科共通)			10	10			20
	情報電気工学科	132 (20)	132 (20)	149	149			562 (40)
	(学科共通)			20	20			40
	材料・応用化学科	129 (7)	129 (7)	131	131			520 (14)
	(学科共通)			5	5			10
	半導体デバイス工学課程	20	20	-	-			40
	(課程共通)			20	20			40
	計	513 (40)	513 (40)	578	578			2,182 (80)
情報融合学環		60	60	-	-			120
	計	60	60					120
合計		1,656	1,657	1,758	1,758	165	165	7,159

備考

- 1 (学部共通)、(保健学科共通)、(学科共通)又は(課程共通)は、第3年次編入学定員である。
- 2 各年次の収容定員の欄中「-」で示すものは、学年進行中、廃止予定又は募集停止の学科・課程である。
- 3 情報融合学環の収容定員は、法学部、理学部及び工学部の収容定員の内数である。

4 括弧書きの数字は、情報融合学環の収容定員とする学部の収容定員で内数である。

第3条 本学の専攻科の収容定員は、次のとおりとする。

専攻科の収容定員の表(令和7年度)

専攻科	専攻	収容定員
特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻	15
合計		15

第4条 本学の別科の学生の収容定員は、次のとおりとする。

別科の収容定員の表(令和7年度)

別科	収容定員
養護教諭特別別科	40
合計	40

第5条 本学大学院の修士課程及び博士前期課程の収容定員は、次のとおりとする。

修士課程及び博士前期課程の収容定員の表(令和7年度)

研究科又は教育部	専攻	各年次の収容定員		収容定員
		第1年次	第2年次	
社会文化科学教育部	法政・紛争解決学専攻	14 (3)	11	25 (3)
	現代社会人間学専攻	18	18	36
	文化学専攻	18	18	36
	教授システム学専攻	15	15	30
	計	65 (3)	62	127 (3)
自然科学教育部	理学専攻	110	110	220
	土木建築学専攻	75	75	150
	機械システム工学専攻	55	–	55
	機械数理工学専攻	–	65	65
	電気電子工学専攻	63	–	63
	情報電気工学専攻	–	103	103
	材料・応用化学専攻	90	90	180
	半導体・情報数理専攻	120	–	120
	計	513	443	956
医学教育部	医科学専攻	20	20	40
	計	20	20	40
保健学教育部	保健学専攻	24	24	48
	計	24	24	48
薬学教育部	創薬・生命薬科学専攻	35	35	70
	計	35	35	70
合計		657 (3)	584	1,241 (3)

備考

1 括弧書きの数字は、標準修業年限を1年とする入学定員で内数。

2 各年次の収容定員の欄中「-」で示すものは、学年進行中、廃止予定又は募集停止の専攻である。

第6条 本学大学院の博士課程(博士前期課程を除く。)の収容定員は、次のとおりとする。

博士課程(博士前期課程を除く。)の収容定員の表(令和7年度)

研究科又は教育部	専攻	各年次の収容定員				収容定員
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
自然科学研究科	情報電気電子工学専攻	—	—	—		0
	計	—	—	—		0
社会文化科学教育部	人間・社会科学専攻	6	6	6		18
	文化学専攻	6	6	6		18
	教授システム学専攻	3	3	3		9
	計	15	15	15		45
自然科学教育部	理学専攻	12	12	12		36
	工学専攻	24	46	46		116
	半導体・情報数理専攻	22	—	—		22
	計	58	58	58		174
医学教育部	医学専攻	88	88	88	88	352
	計	88	88	88	88	352
保健学教育部	保健学専攻	6	6	6		18
	計	6	6	6		18
薬学教育部	医療薬学専攻	8	8	8	8	32
	創薬・生命薬科学専攻	10	10	10		30
	計	18	18	18	8	62
合計		185	185	185	96	651

備考 各年次の収容定員の欄中「—」で示すものは、学年進行中、廃止予定又は募集停止の専攻である。

第7条 本学大学院の教職大学院の課程の収容定員は、次のとおりとする。

教職大学院の課程の収容定員の表(令和7年度)

研究科	専攻	各年次の収容定員		収容定員
		第1年次	第2年次	
教育学研究科	教職実践開発専攻	30	30	60
合計		30	30	60

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月24日規則第52号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成 18 年 2 月 23 日規則第 18 号)

この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年 2 月 22 日規則第 9 号)

この規則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 20 年 1 月 24 日規則第 22 号)

この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 3 月 26 日規則第 56 号)

- 1 この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 2 条の表に規定する医学部医学科の第 1 年次収容定員 115 人については、平成 22 年度から令和元年度までとし、令和 2 年度からは 110 人とする。

附 則(平成 22 年 2 月 24 日規則第 10 号)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 2 月 24 日規則第 11 号)

この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年 3 月 22 日規則第 36 号)

この規則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 25 年 3 月 29 日規則第 24 号)

この規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 26 年 3 月 31 日規則第 40 号)

この規則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 27 年 3 月 12 日規則第 93 号)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 3 月 18 日規則第 41 号)

この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 29 年 2 月 28 日規則第 95 号)

この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 30 年 3 月 16 日規則第 39 号)

この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 31 年 3 月 27 日規則第 44 号)

この規則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和元年 5 月 7 日規則第 303 号)

この規則は、令和元年 5 月 7 日から施行する。

附 則(令和 2 年 3 月 27 日規則第 61 号)

- 1 この規則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 2 条の表に規定する医学部医学科の第 1 年次収容定員 110 人については、令和 2 年度から令和 6 年度までとし、令和 7 年度からは 105 人とする。

附 則(令和 3 年 3 月 31 日規則第 99 号)

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 4 年 3 月 31 日規則第 107 号)

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 5 年 3 月 31 日規則第 137 号)

この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 6 年 1 月 25 日規則第 7 号)

この規則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 6 年 3 月 28 日規則第 46 号)

この規則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 2 条の表に規定する医学部医学科の第 1 年次収容定員 109 人については、令和 7 年度に限るものとし、令和 8 年度からは 105 人とする。

熊本大学学生定員規則の変更の事由及び変更点

変更の事由

医学部医学科の入学定員を見直すため、所要の改正を行うものである。

あわせて、自然科学教育部の専攻の設置及び廃止、また、社会文化科学教育部の専攻の廃止に伴い、所要の改正を行うものである。

変更点

医学部医学科の入学定員及び収容定員に関する規定を整備すること。

あわせて、自然科学教育部の専攻の設置に係る入学定員及び収容定員に関する規定を整備すること。

学則変更 (案) 様式

熊本大学学則 (新)	熊本大学学則 (旧)
第1章 総則 第1節 目的 (教育研究上の目的) 第1条 熊本大学(以下「本学」という。)は、教育基本法(平成18年法律第120号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「学教法」という。)の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承及び発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする。 2 学部及び学環の教育研究上の目的は、それぞれの学部又は学環の規則で定め、公表するものとする。 第2節 教育研究組織等 (学部、学科、課程及び収容定員) 第2条 本学に、文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部及び工学部を置き、学科及び課程は、次のとおりとする。 文学部 総合人間学科 歴史学科 文学科 コミュニケーション情報学科 教育学部 学校教育教員養成課程 法学部 法学科 理学部 理学科 医学部 医学科 保健学科 薬学部 薬学科 創薬・生命薬科学科 工学部 土木建築学科 機械数理工学科 情報電気工学科 材料・応用化学科 半導体デバイス工学課程 2 収容定員は、別に定める。 3 学部に関する規則は、別に定める。 (学環及び収容定員)	第1章 総則 第1節 目的 (教育研究上の目的) 第1条 (同左) 2 (同左) 第2節 教育研究組織等 (学部、学科、課程及び収容定員) 第2条 (同左) 2 (同左) 3 (同左) (学環及び収容定員)

第3条 本学 に、情報融合学環を置く。 2 収容定員は、別に定める。 3 情報融合学環に関する規則は、別に定める。 第4条～第16条の2 (略) 第2章 (略)	第3条 (同左) 2 (同左) 3 (同左) 第4条～第16条の2 (略) 第2章 (略)								
熊本大学生定員規則 (新)									
(趣旨)									
第1条 この規則は、熊本大学学則(平成16年4月1日制定)第2条第2項及び第3条第2項、熊本大学特別支援教育特別専攻科規則(平成16年4月1日制定)第3条第1項、熊本大学養護教諭特別科規則(平成16年4月1日制定)第3条並びに熊本大学大学院学則(平成16年4月1日制定)第12条の規定に基づき、熊本大学(以下「本学」という。)及び熊本大学大学院(以下「本学大学院」という。)の学生の収容定員又は入学定員を定める。 (学生の収容定員)	(趣旨) 第1条 (同左)								
第2条 本学の学部及び学環の収容定員は、次のとおりとする。 学部及び学環の収容定員の表(令和7年度)		(学生の収容定員) 第2条 (同左) 学部及び学環の収容定員の表(令和6年度)							
学部・学環	学部・学環	学科・課程	各年次の収容定員						収容定員
			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
文学部	総合人間学科		55	55	55	55			220
	歴史学科		35	35	35	35			140
	文学科		50	50	50	50			200
	コミュニケーション情報学科		30	30	30	30			120
	(学部共通)				10	10			20

	計	170	170	180	180		700
教育学部	小学校教員養成課程	-	-	-	-		-
	中学校教員養成課程	-	-	-	-		-
	特別支援教育教員養成課程	-	-	-	-		-
	養護教諭養成課程	-	-	-	-		-
	学校教育教員養成課程	220	220	220	220		880
	計	220	220	220	220		880
法学部	法学科	210 (10)	210 (10)	210	210		840 (20)
	(学部共通)			10	10		20
	計	210 (10)	210 (10)	220	220		860 (20)
理学部	理学科	200 (10)	200 (10)	200	200		800 (20)
	計	200 (10)	200 (10)	200	200		800 (20)
医学部	医学科	109	110	110	110	110	659
	保健学科	144	144	144	144		576
	(保健学科共通)			16	16		32
	計	253	254	270	270	110	1,267
薬学部	薬学科	55	55	55	55	55	330
	創薬・生命薬科学科	35	35	35	35		140

考
備

- 1 (学部共通)、(保健学科共通)、(学科共通)又は(課程共通)は、第3年次編入学定員である。
- 2 各年次の収容定員の欄中「-」で示すものは、学年進行中、廃止予定又は募集停止の学科・課程である。
- 3 情報融合学環の収容定員は、法学部、理学部及び工学部の収容定員の内数である。

- 1 (学部共通)、(保健学科共通)、(学科共通)又は(課程共通)は、第3年次編入学定員である。
- 2 各年次の収容定員の欄中「-」で示すものは、学年進行中、廃止予定又は募集停止の学科・課程である。
- 3 情報融合学環の収容定員は、法学部、理学部及び工学部の収容定員の内数である。

4 括弧書きの数字は、情報融合学環の収容定員とする学部 員で内数である。				
第3条・第4条 (略)				
第5条 本学大学院の修士課程及び博士前期課程の収容定員は、次のとおりとする。				
修士課程及び博士前期課程の収容定員の表(令和7年度)				
研究科又は 教育部	専攻	各年次の収 容定員		収容 定員
		第1 年次	第2 年次	
社会文化科 学教育部	法政・紛争解決学専攻	14 (3)	11	25 (3)
	(削る)	(削る)	(削る)	(削る)
	現代社会人間学専攻	18	18	36
	文化学専攻	18	18	36
	教授システム学専攻	15	15	30
	計	65 (3)	62	127 (3)
自然科学教 育部	理学専攻	110	110	220
	土木建築学専攻	75	75	150
	機械システム工学専攻	55	—	55
	機械数理工学専攻	—	65	65
	電気電子工学専攻	63	—	63
	情報電気工学専攻	—	103	103
	材料・応用化学専攻	90	90	180

4 括弧書きの数字は、情報融合学環の収容定員とする学部 員で内数である。				
第3条・第4条 (略)				
第5条 (同左)				
修士課程及び博士前期課程の収容定員の表(令和6年度)				
研究科又は 教育部	専攻	各年次の収 容定員		収容 定員
		第1 年次	第2 年次	
社会文化科 学教育部	法政・紛争解決学専攻	14 (3)	11	25 (3)
	熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボ ストン校紛争解決学国際連携専攻	4	4	8
	現代社会人間学専攻	18	18	36
	文化学専攻	18	18	36
	教授システム学専攻	15	15	30
	計	69 (3)	66	135 (3)
自然科学教 育部	理学専攻	110	110	220
	土木建築学専攻	75	75	150
	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
	機械数理工学専攻	65	65	130
	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
	情報電気工学専攻	103	103	206
	材料・応用化学専攻	90	90	180

	半導体・情報数理専攻		120	120	120
	計		513	443	956
医学教育部	医科学専攻		20	20	40
	計		20	20	40
保健学教育部	保健学専攻		24	24	48
	計		24	24	48
薬学教育部	創薬・生命薬科学専攻		35	35	70
	計		35	35	70
合計			657	584	1,241
			(3)		(3)

備考

- 1 括弧書きの数字は、標準修業年限を1年とする入学定員で内数。
- 2 各年次の収容定員の欄中「-」で示すものは、学年進行中、廃止予定又は募集停止の専攻である。

第6条 本学大学院の博士課程(博士前期課程を除く。)の収容定員は、次のとおりとする。

博士課程(博士前期課程を除く。)の収容定員の表(令和7年度)

研究科又は教育部	専攻	各年次の収容定員				収容定員
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
自然科学研究科	情報電気電子工学専攻	-	-	-	-	0
	計	-	-	-	-	0
社会文化科学教育部	人間・社会科学専攻	6	6	6	-	18
	文化学専攻	6	6	6	-	18
	教授システム学	3	3	3	-	9

	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
			443	886
	計		20	40
医学教育部	医科学専攻		20	40
	計		24	48
保健学教育部	保健学専攻		24	48
	計		35	70
薬学教育部	創薬・生命薬科学専攻		35	70
	計		591	1,179
合計		(3)	(3)	(3)

備考

- 1 括弧書きの数字は、標準修業年限を1年とする入学定員で内数。
- 2 各年次の収容定員の欄中「-」で示すものは、学年進行中、廃止予定又は募集停止の専攻である。

第6条 (同左)

博士課程(博士前期課程を除く。)の収容定員の表(令和6年度)

研究科又は教育部	専攻	各年次の収容定員				収容定員
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
自然科学研究科	情報電気電子工学専攻	-	-	-	-	0
	計	-	-	-	-	0
社会文化科学教育部	人間・社会科学専攻	6	6	6	-	18
	文化学専攻	6	6	6	-	18
	教授システム学	3	3	3	-	9

	専攻								
	計								
自然科学教育学部	理学専攻								45
	工学専攻								36
	(新設)								138
	計								174
医学教育部	医学専攻								352
	計								352
保健学教育部	保健学専攻								18
	計								18
薬学教育部	医療薬学専攻								32
	創薬・生命薬科学専攻								30
	計								62
合計									651

備考 各年次の収容定員の欄中「-」で示すものは、学年進行中、廃止予定又は募集停止の専攻である。

第7条 (略)

	専攻								
	計								
自然科学教育学部	理学専攻								45
	工学専攻								36
	半導体・情報数 理専攻								22
	計								174
医学教育部	医学専攻								352
	計								352
保健学教育部	保健学専攻								18
	計								18
薬学教育部	医療薬学専攻								32
	創薬・生命薬科学専攻								30
	計								62
合計									651

備考 各年次の収容定員の欄中「-」で示すものは、学年進行中、廃止予定又は募集停止の専攻である。

第7条 (略)

附 則

- この規則は、令和7年4月1日から施行する。
- 改正後の第2条の表に規定する医学部医学科の第1年次収容定員109人については、令和7年度に限るものとし、令和8年度からは105人とする。

目次

1. 学則変更（収容定員変更）の内容	P. 2
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性	P. 2
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更	P. 3

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

熊本大学医学部医学科の平成 20 年度以降の入学定員については、平成 21 年度に「緊急医師確保対策」に基づき平成 29 年度までの期限を付した 5 名の臨時定員増（平成 29 年度に平成 31 年度まで延長）及び「経済財政改革の基本方針 2008」に基づき 5 名の恒久定員増を、また、平成 22 年度に「経済財政改革の基本方針 2009」に基づき平成 31 年度までの期限を付した 5 名の臨時定員増をそれぞれ実施した。

平成 31 年度を期限とする 10 名の入学定員について、令和 3 年度までの期限を付した再度の入学定員 5 名増を行い、令和 2 年度の入学定員を再度の定員増を行わなかった場合の 105 名から 110 名に増員を行った。

さらに、地域の医師確保等の観点から、令和 2 年度からの増加と同様の枠組みを維持し、令和 6 年度まで入学定員 5 名増を行い、令和 7 年度の入学定員についても定員増を計画し、定員増を行わなかった場合の 105 名から 109 名に増員を行う。

これにあわせて、収容定員についても令和 7 年度のための臨時の入学定員増を踏まえ、再度の定員増を行わなかった場合の 630 名から 634 名に増員する。

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

熊本県の医療施設に従事する医師数は、人口 10 万人当たり、297.0 人（厚生労働省「令和 2 年医師・歯科医師・薬剤師調査」）で、全国平均 256.6 人を上回っている。

しかしながら、熊本市と熊本市以外の地域を比較すると、熊本市（熊本・上益城圏域）では、428.2 人であるのに対して、熊本市以外の地域では、199.9 人となっている。熊本県の医療施設に従事する医師数（令和 2 年：5,162 人）について、その 6 割が熊本市に集中している。平成 22 年から令和 2 年の間に、人口 10 万人当たりの医師数が熊本市内は 49.7 人増加したのに対し、熊本市外は 24.5 人と、同程度に増加しているものの、未だ医師の地域偏在は大きい状況である。【資料 1】

また、熊本県の地域医療における将来推計として、2036 年に向けて、県全体では人口は減少傾向にあるものの、医療需要は増加傾向にあり、厚生労働省の計算によると、将来時点において、複数の圏域で医師が不足する可能性がある。【資料 2】

これまで、熊本大学では、熊本県と連携し、地域や診療科の医師確保の観点から、平成 19 年度の「緊急医師確保対策」に基づく 5 名の増員及び「経済財政改革の基本方針 2008」に伴う 5 名の増員によって、平成 21 年度から入学定員を 10 名増員した。

さらに、平成 22 年度からは、「経済財政改革の基本方針 2009」により、熊本県医師修学資金（地域枠）の給付を条件とした推薦入試（地域枠）を新設し、5 名増とした。

そして、令和 2 年度からは、平成 31 年度までに認可を受けた臨時的な定員数 10 名から 2 年間を通じて地域枠の学生を確保できていない定員数 4 名を減じた数 6 名を上限として増員申請数を熊本県と協議し、令和 3 年度までの期限を付した再度の入学定員 5 名増を行い、

令和 6 年度まで継続した。

今回、熊本県から、上記のような状況を踏まえ、本学に対して地域医療に従事する医療人育成及びその増員の延長について要望があったため、令和 2 年度からの増加と同様の枠組みを維持し、令和 7 年度については 4 名の増員を行う。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更

（1）教育課程の変更内容

これまで入学定員 110 名の中で教育を実施しており、増員後の 109 名とした場合でも、教育課程の変更を伴うことなく、同等の内容を担保できる。

なお、教育内容の充実のため、令和 5 年度から「地域医療総合演習」を開講し、様々な地域で行う診療において医師が求められる資質や能力を学修することに加えて、教育を実践するために必要な基礎的な知識について学修する機会を設けている。

（2）教育方法及び履修指導方法の変更内容

医学教育モデル・コア・カリキュラムに求められている項目に関して、「地域医療のあり方と熊本県の現状と課題について講義し、医師として地域医療に貢献するためにはいかなる能力を身に付けるべきか」という観点から、地域医療の概要と実態について、以下の講義を行う。

また、熊本県内の地域医療とそれを取り巻く状況を学修し、「地域医療に従事する医師としてどのような実践能力を身につけるべきか」という観点から、以下の実習を行う。

上記については、これまで入学定員 110 名の中で実施しており、増員後の 109 名とした場合でも、教育方法及び履修指導方法の変更を伴うことなく、同等の内容を担保できる。

【講義科目】

科目名	対象年次	地域医療に係る授業概要
社会医学 (令和 5 年度以前の入学者は「公衆衛生学」、「医療と社会」等の授業科目で履修)	4	地域医療に求められる医師としての役割と機能及び体制などの地域医療のあり方を学修する。さらに地域における保健（母子保健、老人保健、精神保健、学校保健）・医療・福祉・介護の分野間の連携及び多職種間の連携の必要性を講義し、現状と課題さらにあるべき姿を考察できるようにする。また、地域保健医療計画、衛生行政、地域保健における保健所の活動についても学修する。 また、一部を地域医療の講義にあて、地域医療に求められる医師としての役割と機能及び体制などの地域医療のあり方を学修する。また、熊本県における医師の偏在（地域及び診療科）の現状とその理由

		を学ぶ。さらに地域医療の基盤となるプライマリ・ケアの必要性を理解する。 (具体的な講義項目) ア 社会保障・社会福祉の理念：自由権から生存権 社会保障の目的・理念：責任の所在の変遷 イ 地域における福祉施設の体系と機能：①在宅と施設、②老人関係施設の種類→養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、老人保健施設 ウ 介護保険法制定後の老人福祉・医療施設の現状 エ 地域における健康福祉システム(地域リハビリテーション) オ 地域保健・保健所の機能 カ 医療法、医療保険制度 キ 地域医療の実際 ク 患者中心の医療
--	--	---

【実習科目】

科目名	対象年次	地域医療に係る授業概要
地域医療・福祉体験実習コース (令和4年度以前の入学者は「早期臨床体験実習Ⅰ」の授業科目で履修)	1	地域医療機関や介護老人保健施設の体験実習を行う。今後は体制が整えば、保健所についても実施する。もって地域保健医療計画、衛生行政、保健所活動について、熊本県の地域保健について学ぶ。
熊本大学病院医療体験実習コース (令和4年度以前の入学者は「早期臨床体験実習Ⅱ」の授業科目で履修)	2	熊本大学病院における体験実習によって、医学を学ぶためのモチベーションと患者と接する態度の向上の更なる獲得はもとより、先進医療の現場における診療体制の実際を見学・体験し、医師・スタッフ・患者とのチーム医療のあり方の理解をより深める。
臨床医学Ⅱ (令和5年度の入学者は「地域医療・プライマリケア体験実習コース」の授業科目で履修。令和4年度以前入学者は「早期賃料体験実習Ⅲ」の授業科目で履修。)	3	地域医療機関(地域開業診療所等)の現状を自らの目で知ることを目的とした見学型実習を行う。もって熊本県の地域医療について学ぶ。
臨床実習Ⅰ (令和5年度以前の入学者は「臨床実習」の授業科目で履修)	4、5	地域医療に貢献するためにはプライマリ・ケアの能力が必要である。そのため、「臨床実習」の際に、救急車同乗実習を行い、熊本市消防署が行っている救

科目で履修。)		急業務の実態を見学し、救急現場での初期対応を学び、併せて熊本市における救急患者受入れ状況を知ることを通し地域救急医療の現状を学ぶ。さらに体制が整えば、災害救急医療におけるトリアージを学ぶ。また、地域医療機関に学生を派遣して、地域のプライマリ・ケアの体験を充実させる。もって地域医療の基礎となるプライマリ・ケアの必要性を理解させ、医師としてどのような実践能力を身に付けるべきか学ぶ。
臨床実習Ⅱ (令和5年度以前の入学者は「特別臨床実習」の授業科目で履修)	5、6	地域医療機関の中から、2015年に、熊本県北部の地域医療機関の中核である公立玉名中央病院からの寄附を受け、地域医療の実践教育を行う施設として、玉名教育拠点が開設され、寄附講座教員が常駐して、地域医療を志す医師、研修医及び医学生に対し、実践教育の場を提供している。さらに2019年からは、熊本県天草地区の地域医療機関の中核である天草地域医療センターからの寄附を受け、天草教育拠点が開設され地域医療を志す医師、研修医及び医学生に対し、実践教育の場を提供している。これらの施設において、地域医療の実際を体験し、医師としてどのような態度・能力が求められているか学修する。
地域医療総合演習	5	様々な地域で行う診療において医師が求められる資質や能力の中から一つのテーマを選択し協働的に学修することに加えて、教育を実践するために必要な基礎的な知識について学修する。そして、選択したテーマについて地域医療ゼミに参加する後輩や同僚に対して教育を実践する。教育的な実践やその準備などの一連の経験を通して、テーマについて深い学びを得ることや将来の医療者教育の素地を涵養する。

(3) 教員組織の変更内容

医学部医学科の基幹教員を280名以上配置し、収容定員変更後の教育課程を実施・運営するための教員を十分に配置している。

平成28年4月に設置された「地域医療・総合診療実践学寄附講座」の教員を主体として、熊本県における地域医療の現状、地域医療に求められる医師像、地域医療における医療連携などを教授し、地域医療への関心を醸成し、熊本県地域医療構想についても理解を

深めている。

また、地域医療を含む医学教育全般を統括する組織として平成 22 年度に設置した「臨床医学教育研究センター」においても、「地域医療・総合診療実践学寄附講座」との連携を図りながら、地域医療教育を充実させている。

さらに、令和 5 年 1 月に、医学教育を支援することを目的とした「総合医学教育学講座」を設置し、医学教育の更なる充実を図っている。

（４）施設・整備の変更内容

平成 22 年度に設置した「臨床医学教育研究センター」に教育・学習スペースとして、チュートリアル室を増設し、地域医療連携を推進するため平成 12 年度に設置した「総合臨床研修センター」では、地域医療を担う医学部生や卒後臨床研修医の医療技術の修得・向上を目的とした基本的救命処置シミュレーター、心音シミュレーター、肺音シミュレーター等の各種臨床実地トレーニングシステムを整備しており、教育環境の充実を図ることができている。

資料目次

資料 1	第 8 次熊本県保健医療計画（抜粋）	P. 8
資料 2	熊本県の地域医療における現状・課題（抜粋）	P. 12
資料 3	「令和 7 年度入学定員増員計画」の写し	P. 15
資料 4	教育課程等の概要	P. 55

一部抜粋

第 8 次

熊本県保健医療計画

2024年度～2029年度

令和 6 年 (2024年) 3 月

熊 本 県

第4章

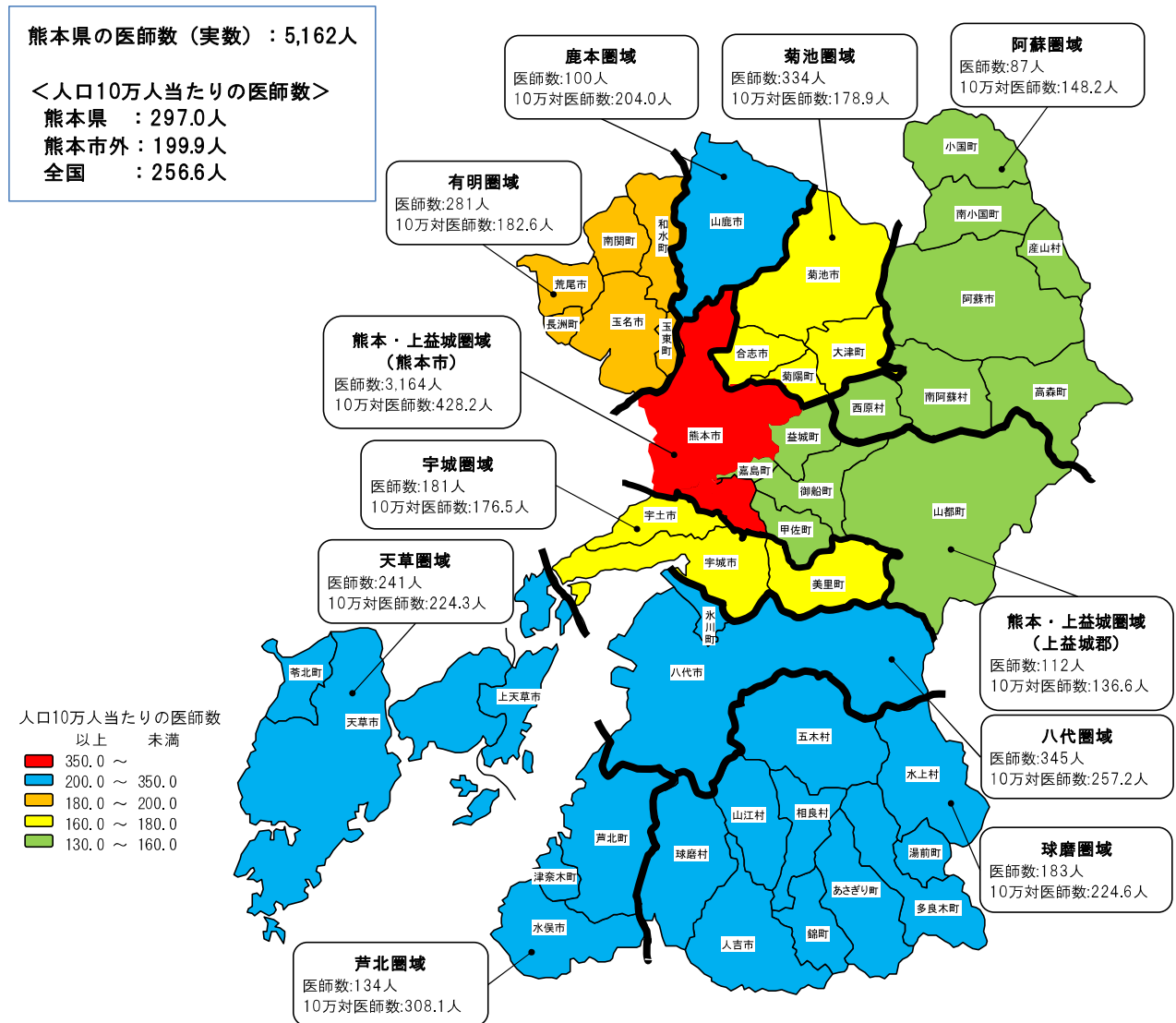
地域の保健医療を支える 人材の確保・育成

第1節 医師

1. 現状と課題

- 本県の医療施設に従事する医師数（令和2年：5,162人）については、その6割が熊本市に集中しています（図1参照）。平成22年（2010年）から令和2年（2020年）の間に、人口10万人当たりの医師数が熊本市内は49.7人（13.1%）増加したのに対し、熊本市外は24.5人（14.0%）と、同程度に増加しているものの、未だ医師の地域偏在は大きい状況です（表1参照）。

【図1】県内の医療施設従事医師数



厚生労働省「令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計」を基に熊本県医療政策課作成

【表1】県内の人口10万人当たりの医療施設従事医師数の推移（人）

圏域名	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年	平成22年→令和2年	
							増減数	増減率
全 国	219.0	226.5	233.6	240.1	246.7	256.6	37.6	17.2%
熊本県	257.5	266.4	275.3	281.9	289.8	297.0	39.5	15.3%
熊本・上益城	329.6	352.1	367.4	379.6	385.3	399.1	69.5	21.1%
熊本市	378.5	394.6	407.6	413.1	414.1	428.2	49.7	13.1%
上益城郡	130.4	136.1	140.5	137.4	144.8	136.6	6.2	4.8%
宇 城	159.5	167.3	168.4	164.1	175.2	176.5	17.0	10.7%
有 明	167.0	167.9	173.9	180.7	203.4	182.6	15.6	9.3%
鹿 本	166.1	175.5	175.3	187.4	206.4	204.0	37.9	22.8%
菊 池	170.0	175.6	172.3	176.7	178.0	178.9	8.9	5.2%
阿 蘇	119.4	121.2	140.7	136.3	134.4	148.2	28.8	24.1%
八 代	208.3	205.5	220.1	229.4	243.5	257.2	48.9	23.5%
芦 北	262.9	266.1	277.2	290.1	289.2	308.1	45.2	17.2%
球 磨	183.7	179.6	179.4	201.0	216.8	224.6	40.9	22.3%
天 草	193.3	196.5	196.6	200.7	220.4	224.3	31.0	16.0%
熊本市外	175.4	177.9	182.3	187.8	199.3	199.9	24.5	14.0%

厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査（統計）」を基に熊本県医療政策課作成

- ヘき地等の地域の医療機関で勤務する自治医科大学卒業医師や医師修学資金貸与医師は、令和4年度(2022年度)に38人、令和5年度(2023年度)に47人と着実に増加しており、今後も増加が見込まれます。一方、これらの医師の中には、地域勤務の際の専門医資格の取得、更新に対する不安など、地域勤務に不安を抱く医師もいることから、不安解消のための支援体制の強化等が求められています（表2参照）。

【表2】地域の医療機関で勤務する自治医科大学卒業医師及び医師修学資金貸与医師数の推移（人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自治医科大学卒業医師	14	14	13	14	15	15	13	13
医師修学資金貸与医師	-	1	5	7	12	17	25	34
合 計	14	15	18	21	27	32	38	47

熊本県医療政策課作成

- 本県の令和2年(2020年)の医師全体に占める女性の割合は19.2%と年々増加しており、特に39歳以下の若年層では32.4%となっています。また、自治医科大学卒業医師や学生、医師修学資金貸与医師や学生に占める女性の割合は約40%となっており、地域で勤務する女性医師や子育てをする医師の就労継続に向けた環境整備が求められています。

2. 目指す姿

- 熊本県の地域医療や医師偏在の状況等を踏まえ、大学病院、県医師会、関係医療機関及び県が連携し、地域医療を支える医師を養成・確保することにより地域における医療提供体制を強化し、地域において安定的に医療を提供できる体制を構築します。

令和元年度 第2回熊本県地域医療対策協議会	資料 1-2
令和元年10月1日	

一部抜粋

熊本県の地域医療における現状・課題

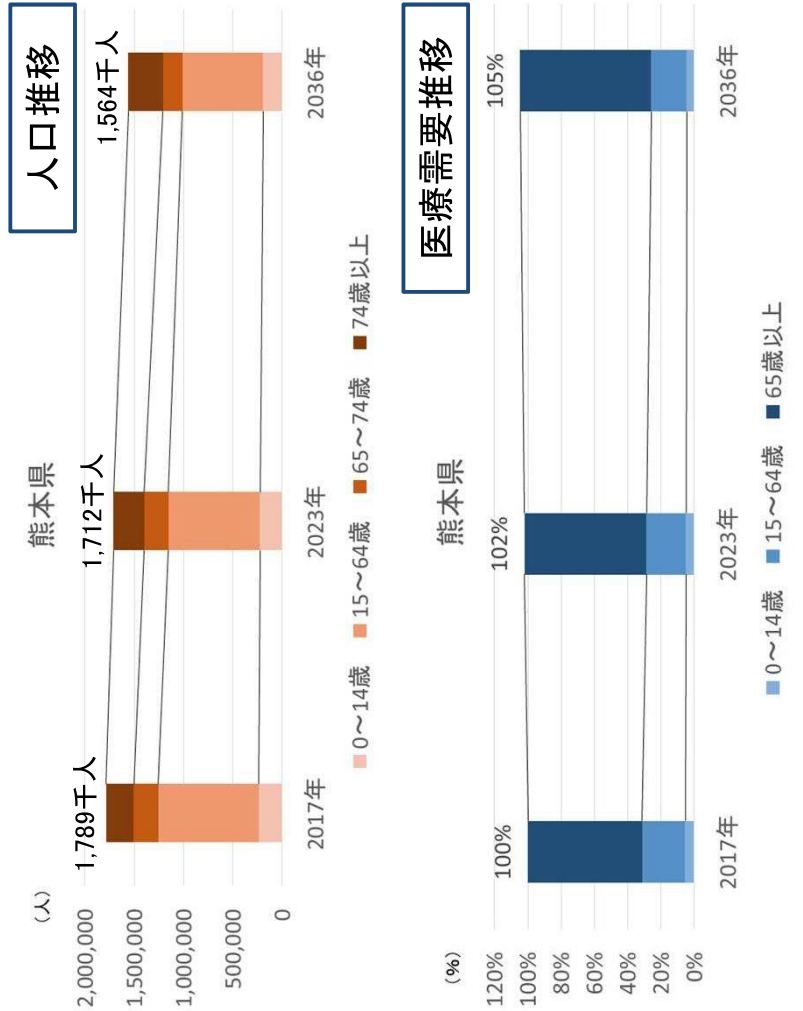
- 第1回熊本県地域医療対策協議会(7/2開催)資料を一部再掲
- 掲載データについては今後、可能な限り最新データを反映

熊本県健康福祉部

熊本県の地域医療における将来推計

1. 人口・医療需要の推計

- 2036年に向けて、県全体では人口は減少傾向にあるものの、医療需要は増加傾向。
- ただし、圏域ごとに見ると、2036年に向けて医療需要が増加又は現状維持となるのは熊本・上益城、宇城及び菊池圏域のみ。



二次医療圏名	医療需要の推移 (2017年を100%)	
	2023年	2036年
県全体	102%	105%
熊本・上益城	108%	118%
宇城	101%	100%
有明	98%	92%
鹿本	96%	90%
菊池	107%	121%
阿蘇	98%	93%
八代	97%	92%
芦北	94%	83%
球磨	95%	87%
天草	94%	84%

熊本県の地域医療における将来推計

令和元年7月2日 第1回熊本県地域医療対策協議会資料を一部改編のうえ再掲

2. 厚生労働省資料に基づく2036年の必要医師数

- 厚生労働省の計算によると、将来時点において、複数の圏域で医師が不足する可能性。

将来時点（2036年）における必要医師数

※下位：過去の医師増減実績を最小に見積もっても達成できる医師数
上位：過去の医師増減実績を最大に見積もった時の医師数

二次医療圏名	2036年				
	必要医師数①	供給推計		過剰医師数 (②－①)	不足医師数 (③－①)
		下位②	上位③		
熊本県全体	4086	4576	6476	－	－
熊本・上益城	2264	2955	4181	690	－
宇城	289	147	208	－	▲ 81
有明	396	253	358	－	▲ 38
鹿本	139	87	123	－	▲ 17
菊池	500	283	401	－	▲ 99
阿蘇	190	75	106	－	▲ 84
八代	355	294	416	－	－
芦北	131	125	177	－	－
球磨	241	156	220	－	▲ 21
天草	306	202	285	－	▲ 21

(厚生労働省 医師需給分科会資料(H31.3.22))

令和 7 年度
医学部入学定員増員計画

熊大経企 第 16 号
令和 6 年 8 月 22 日

文部科学省高等教育局長 殿

国立大学法人熊本大学長
小 川 久 雄

「地域の医師確保等の観点からの令和 7 年度医学部入学定員の増加について（令和 6 年 8 月 7 日文部科学省高等教育局長・厚生労働省医政局長通知）」を受けて、標記に関する資料を提出します。

< 連絡先 >

責任者連絡先	職名・氏名	
	TEL	
	FAX	
	E-mail	

大学名	国公立
熊本大学	国立

1. 現在（令和6年度）の入学定員（編入学定員）及び収容定員

入学定員	2年次編入学定員	3年次編入学定員	収容定員
110	0	0	665



（収容定員計算用）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
(ア) 入学定員	115	110	110	110	110	110	665
(イ) 2年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
(ウ) 3年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
計	115	110	110	110	110	110	665

2. 本増員計画による入学定員増を行わない場合の令和7年度の入学定員（編入学定員）及び収容定員

入学定員	2年次編入学定員	3年次編入学定員	収容定員
105	0	0	630



（収容定員計算用）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(ア) 入学定員	105	105	105	105	105	105	630
(イ) 2年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
(ウ) 3年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
計	105	105	105	105	105	105	630
（臨時的な措置で減員した場合、その人数）	0	0	0	0	0	0	

3. 令和7年度の増員計画

入学定員	2年次編入学定員	3年次編入学定員	収容定員
109	0	0	634



（収容定員計算用）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
(ア) 入学定員	109	105	105	105	105	105	634
(イ) 2年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
(ウ) 3年次編入学定員	0	0	0	0	0	0	0
計	109	105	105	105	105	105	634
（臨時的な措置で減員した場合、その人数）	0	0	0	0	0	0	

増員希望人数	4
--------	---



（内訳）

(1) 地域の医師確保のための入学定員／編入学定員増（地域枠）	4
(2) 研究医養成のための入学定員／編入学定員増（研究医枠）	0
計	4

1. 地域の医師確保のための入学定員増について

増員希望人数	4
--------	---

(1) 対象都道府県名及び増員希望人数

都道府県名	増員希望人数
大学が所在する都道府県	4
大学所在地以外の都道府県	
計	4

※「大学所在地以外の都道府県」が5都道府県未満の場合は、残りの欄は空欄でご提出ください。

(2) 修学資金の貸与を受けた地域枠学生の確保状況

都道府県名	R5地域枠定員 (※1)	R5貸与者数 (※2)	R6地域枠定員 (※1)	R6貸与者数 (※2)	R5とR6の貸与 者数のうち多い 方の数
熊本県	5	8	5	7	8
					0
					0
					0
					0
計	5	8	5	7	8

(※1) 臨時定員分のみご記入ください。

(※2) 恒久定員の中で地域枠を実施している場合、恒久定員分の地域枠の人数も含めた修学資金の貸与実績をご記入ください。

※6都道府県未満の場合は、残りの欄は空欄でご提出ください。

(3) 令和7年度地域の医師確保のための入学定員増について

1. 大学が講ずる措置

1-1. 地域枠学生の選抜

①令和5年度に実施した地域枠学生(令和6年入学)の選抜について、下記をご記入ください。複数種類の選抜を行った場合には、それぞれご記入ください。また、参考として学生募集要項の写しをご提出ください。

名称	入試区分	選抜方式	募集人数	うち臨時定員分	選抜方法(※1)	出願要件(※1)	診療科の選定の有無	(診療科の選定(推奨)がある場合)その診療科名	開始年度	備考
熊本県医師修学資金地域枠(学校推薦型選抜Ⅱ(地域枠))	(i) 学校推薦型選抜	別枠(先行型)	8	5	大学入学共通テスト、推薦書、調査書、志望理由書(地域医療に対する抱負や意見について800字程度)及び面接の成績により総合的に判定する。	熊本県内の高等学校が推薦できる人数は、一つの学校から54人以上とする。 熊本県内の高等学校が推薦できる人数は、一つの学校から3人以上とし、出願時において保護者が3年以上継続して熊本県内に在住(住民登録)している者を対象とする。なお、学校推薦型選抜Ⅱ(一般枠)及び(みらい医療枠)との併用はできない。 志望学科への入学の意志が強い、かつ将来、熊本県の地域医療を目指す者で、次の1)～4)までの全ての要件を満たすもの 1) 高等学校(特別支援学校の高等部を含む。)又は中等教育学校を令和4年3月以降に卒業した者及び令和6年3月卒業見込みの者 2) 上記1)の教育施設における学習成績の状況が4.0以上であって、将来、熊本県の地域医療において中心役割を担う人材であると判断でき、人物・能力及び適性等について当該学校長が責任をもって推薦できる者 3) 令和6年度大学入学共通テストの5教科7科目以上を受験した者 4) 合格した場合、熊本県医師修学資金の貸与を受け入学し、在学中は継続して貸与を受けることを確約できる者(注) (注)卒業後の決められた一定期間、熊本県知事が指定する地域の病院等で勤務すること。 5) 合格した場合、卒業後、専門領域として選定する診療科について、以下のいずれか1つを推奨されていることを十分に理解の上、入学することができる者 【選定を推奨する診療科】 総合診療科、救急科、内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科	有(推奨)	総合診療科、救急科、内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科	H22	
合計			8	5						

(※1) 貴大学において作成した学生募集要項に記載の内容をご記入ください。

※空欄がある場合は、何も記入せずそのままご提出ください。

②令和6年度に実施する地域枠学生(令和7年入学)の選抜について、下記をご記入ください。複数種類の選抜を行っている場合には、それぞれご記入ください。 また、参考としてPRのために作成した文書（リーフレット、ホームページ、テレビ、新聞、雑誌等）の写しをご提出ください。																
名称	入試区分	選抜方式	募集人数	選抜方法（※1）	出願要件（※1）	診療科の選定の 有無	（診療科の選定 （推奨）がある場 合）その診療科名	開始年度	備考							
				うち臨時定員分												
熊本県医師修 学資金地域枠 （学校推薦型 選抜Ⅱ（地域 枠））	(ⅰ) 学校推薦 型選抜	別枠（先行 型）	8	大学入学共通テスト、推薦書、 調査書、志望理由書（地域医 療に対する抱負や意見について 800字程度）及び面接の成績に より総合的に判定する。	熊本県内の高等学校が推薦できる人数は、一つの学校が5人以内とする。 熊本県外の高等学校が推薦できる人数は、一つの学校が3人以内とし、は試験において保護者(注1)が5年以上継続して熊本県内に存在（住民登録）している者を対象とする。なお、学校推薦型選抜Ⅱ（一般枠）及び（みらい医療枠）との併報はできない。 志望学科への入学の意思が強い。かつ将来、熊本県の地域医療を担う者で、次の(2)(1)～(4)までの全ての要件を満たすもの 1) 高等学校（特別支援学校の高等部を含む。）又は中等教育学校を令和5年3月以降に卒業した者及び令和7年3月卒業見込みの者 2) 上記1)の教育施設における全体の学習成績の状況が4.0以上であって、将来、熊本県の地域医療において中心的役割を担う人材であると判断でき、人物・能力及び個性等について当該学校長が責任をもって推薦できる者 3) 令和7年度大学入学共通テストの6教科8科目以上を受験した者 4) 合格した場合、熊本県医師修学資金の貸与を受け入学し、在学中は継続して貸与を受けることを確約できる者（注2） 5) 合格した場合、卒業後、専門領域として選択する診療科について、以下のいずれかものを推奨されていることを十分に理解の上、入学することできる者 【選択を推奨する診療科】 総合診療科、救急科、内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科 ※いずれも新専門医制度の基本領域における診療科を指す。 （注1）熊本大学における保護者の定数は、次のとおりとする。（学校教育法が適用） 子に対して親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。 （注2）卒業後の決められた一定期間、熊本県知事が指定する地域の病院等で勤務すること。	有（推奨）	総合診療科、救急科、内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科	H22								
合計			8	4												

（※1）貴大学において、PRのために作成した文書（リーフレット、ホームページ、テレビ、新聞、雑誌等）に記載の内容（貴大学において作成予定の学生募集要項に記載予定の内容）をご記入ください。

※空欄がある場合は、何も記入せずにそのままご提出ください。

1-2. 教育内容

①地域枠学生が卒後に勤務することが見込まれる都道府県での地域医療実習など、地域医療を担う医師養成の観点からの教育内容の概要（令和7年度）について、5～6行程度で簡潔にご記入ください。

1年次には、必修科目「地域医療・福祉体験実習コース」にて、療養型病院など地域の医療・介護・福祉の現場で患者や住民の側から医療・福祉をみる体験を積み、患者と接する態度を学び、3年次には、必修科目「早期臨床体験実習Ⅲ（令和5年度入学者からは「地域医療・ブライマリケア体験実習コース」の科目名で開講）」にて、熊本県内各地の診療所等での体験実習を通じ、地域医療への理解を深めている。また、平成30年度から「特別臨床実習」の地域医療実習を必修化し、加えて令和5年度から「地域医療総合演習」を開講する等、地域医療に関する教育を充実させている。	（参考：記入例） 1～2年次には、「○○」という科目を開講するとともに「△△」を必修化し、～～を学んでいる。3～4年次には、××実習を行い、～～を学んでいる。またキャリア支援として□□を実施している。令和7年度からは、■を新たに開始するなど、～～を図ることとしている。
---	---

②（過去に地域枠を設定したことがある場合）これまでの取組・実績を、3～5行程度で簡潔にご記入ください。

平成21年度から地域枠による増員を開始し、熊本県医師修学資金地域枠の周知、地域枠学生へのキャリア形成支援などの取組を行ってきた。令和6年度までに100名の地域枠学生を確保し、令和6年4月現在、32名の修学資金貸与医師が地域（へき地の医療機関を含む。）の医療機関で地域医療に貢献している。	（参考：記入例） 平成○年度から地域枠による増員を開始し、□□、■などの取組を行ってきた。令和6年度までに△名の地域枠学生を確保し、そのうち▲名が現在～～として地域医療に貢献している。
---	---

③上記①の教育内容（正規科目）について、講義・実習科目内容をご記入ください。また、参考としてシラバスの写しをご提出ください。

対象学年	講義・実習名	対象者（※1）	必修／選択の別		講義／実習の別	単位数	開始年度
			地域枠学生	必修／選択の別 その他の学生			
1	地域医療・福祉体験実習コース（※R5年度入学者からの科目名となり、R4年度以前の入学者は「早期臨床体験実習Ⅰ」の科目名となる。）	全員	必修	必修	実習	R5以降 1.0 (R4以前 1.5)	H27
2	熊本大学病院医療体験実習コース（※R5年度入学者からの科目名となり、R4年度以前の入学者は「早期臨床体験実習Ⅱ」の科目名となる。）	全員	必修	必修	実習	1.0	H28

3	地域医療・プライマリケア体験実習コース（※R5年度入学者からの科目名となり、R4年度以前の入学者は「早期臨床体験実習Ⅲ」の科目名となる。）	全員	必修	必修	必修	1.0	H29
4	医療と社会	全員	必修	必修	講義	1.0	R1
4	公衆衛生学	全員	必修	必修	講義	4.0	H21以前
5,6	特別臨床実習	全員	必修	必修	実習	38.0	H30
5	地域医療総合演習	全員	選択	選択	実習	R6以降0.5 (R5以前1.0)	R5

（※1）対象者は、当該講義・実習を受講可能な学生を「地域枠学生」「全員」のうちから選択ください。（地域枠学生の希望者のみの場合、対象者を「地域枠学生」、必修／選択の別を「選択」とご記載ください。）
※空欄がある場合は、何も記入せずそのままご提出ください。

④大学の正規科目以外で、提供する地域医療教育プログラムがあれば、その内容をご記入ください。

対象学年	プログラム名	対象者 （※1）	都道府県との連携	期間 （例：〇週間）	プログラムの概要（1～2行程度）	開始年度
全学年	夏季地域医療特別実習	全員	熊本県寄附講座「熊本大学病院 地域医療・総合診療実践学寄附 講座」が主体として開催	2日間	熊本県医師修学資金被貸与者と自治医科大学学生（熊本県出身）が協力し、聞き取り調査等により、地域の問題点を探り出す。	H21以前
全学年	地域医療ゼミ	全員	熊本県寄附講座「熊本大学病院 地域医療・総合診療実践学寄附 講座」が主体として開催	毎月1回開催	地域医療に関して、教員によるレクチャー、学生による発表会を実施。	H21以前

（※1）対象者は、当該講義・実習を受講可能な学生を「地域枠学生」「全員」のうちから選択ください。
※該当がない場合は、何も記入せずにご提出ください。

②その他、都道府県と連携した取組があれば、簡潔にご記入ください。（例：在学中の学生に対する都道府県と連携した相談・指導、卒後のキャリアパス形成等に対する支援）（1～2行程度）

取組の名称	取組の概要（1～2行程度）	開始年度
熊本県地域医療支援機構（熊本大学病院地域医療支援センター）及び熊本県寄附講座「熊本大学病院地域医療・総合診療実践学 寄附講座」による取組	熊本県医師修学資金被貸与者への個人面談実施（年1回以上）、地域医療ゼミ・セミナー・講演会の開催、夏季地域医療特別実習の実施等	H21以前

※空欄がある場合は、何も記入せずにそのままご提出ください。

3. その他

1～2に記入したもの以外で、その他、地域の医師確保の観点から大学の今後の取組があれば、簡潔にご記入ください。（1～3行程度）
特に、都道府県からの奨学金の貸与を受ける者、地域枠入学者を確保するために貴大学で取り組まれていることや今後の取組み予定がありましたら、ご記入ください。

令和4年度入試から、新たに学校推薦型選抜Ⅱに「熊本みらい医療枠」（令和6年度入試から「みらい医療枠」に名称変更）を設けた。この枠は卒業後の進路条件を地域枠より緩やかにするなど、志願者が選択できる幅を拡大した。面枠の運用により、熊本県に定着し、地域医療を担う人材の確保を促進する。

令和6年度（2024年度） 学校推薦型選抜 学生募集要項

○学校推薦型選抜 II

（大学入学共通テストを課す）

教 育 学 部
医 学 部
薬 学 部
工 学 部
情報融合学環

インターネットによる出願受付のみ



目 次

アドミッション・ポリシー	1
---------------------------	---

募集人員・出願方法	12
------------------------	----

推薦・選抜方法等

1. 教育学部	14
2. 医学部医学科（一般枠）	23
3. 医学部医学科（地域枠）	25
4. 医学部医学科（みらい医療枠）	28
5. 医学部保健学科	30
6. 薬学部	32
7. 工学部（ア）	34
8. 工学部（イ）	36
9. 情報融合学環（一般枠）	38
10. 情報融合学環（女子枠）	41

出願・受験案内等

1. 出願手続	44
2. 検定料の支払方法	47
3. インターネット出願登録方法	49
4. 受験票及び試験場等案内	64
5. 受験に際しての注意事項	64
6. 合格者発表	65
7. 入学手続	65
8. 合格者に対する注意事項	66
9. 学校推薦型選抜志願者が一般選抜を志願する場合の取扱い	66
10. 障がい等を有する入学志願者との事前相談	67
11. 請求により本人に開示される個人情報	68
12. 個人情報の取扱い	69

学生生活等

1. 学生寄宿舍（学生寮）	70
2. 高等教育の修学支援新制度による入学料・授業料等減免について	71
3. 奨学金	71

参考資料

令和6年度学校推薦型選抜Ⅱ学生募集要項の主な変更点	72
令和5年度学校推薦型選抜Ⅱの実施状況	74
熊本大学位置図	75

医学部

熊本大学医学部では、医学・保健学（看護学・放射線技術科学・検査技術科学）の発展に寄与し、広く社会に貢献できる医療者・研究者・教育者を育成するために、豊かな人間性、優れた協調性、高い倫理観、十分な基礎学力、科学的探究心、国際的視野を持つ人を求めています。

<医学科>

I 求める学生像

熊本大学医学部医学科の使命

豊かな人間性と高い倫理観を持ち、医学およびその関連領域における社会的な使命を追求、達成しうる医師・医学者を育てる。

アドミッション・ポリシー

熊本大学医学部医学科の使命を達成するために、医学部医学科では、次のような人を求めています。

1. 病める人たちやその家族の気持ちを理解できる人
2. チーム医療の中心的役割を果たすための優れた協調性を持つ人
3. 地域医療に関心を持ち、地域住民の健康増進に貢献する意欲を持つ人
4. 科学的探究心が旺盛で、国際的視野で医科学研究を展開する意欲に溢れる人
5. 社会に対する幅広い視野を有し、地域や国際社会における保健医療や福祉に深い関心を持つ人
6. 日々進歩する医学や医療の最新知識を吸収できる基礎学力を持ち、生涯にわたって自己学習を継続できる人
7. 医学と医療以外の幅広い分野にも興味を持ち、継続的に教養を深める意欲に溢れる人

II 入学者選抜の基本方針

医学部医学科の入学試験では、高等学校までの教育課程を踏まえ、基礎的知識（基礎学力）・論理的思考力・判断力・表現力等を評価します。

（医学科への入学までに身につけてほしいこと）

受験生の多様性に合わせて、大学入学共通テスト及び個別学力検査では物理・化学・生物から2科目選択となっていますが、入学後、医学科の様々な専門科目の基礎として、高等学校で学ぶ「生物・生物基礎」は重要な科目です。生物学の教科書はバランス良く構成されており、最新の生命現象についても平易に解説されていますので、幅広く学ぶことが必要です。

また、教科の基礎学力だけでなく、論理的な文章を書くための国語力、グローバルでグローバルな医療の世界での共有言語である英語の素養を十分に身につけ、国際的な広い視野とコミュニケーション能力を備えていることも重要です。

III 選抜方法

【特別選抜】

学校推薦型選抜II

「知識・技能」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を、個別学力検査により、入学後の学習とより密接にかかわる教科・科目について学力をより深く判定します。また、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、推薦書、調査書、小論文及び面接により判定し、それらの判定結果から入学者を選抜します。

※ 各選抜で特に重視するポイント（◎：特に大きい比重，○：大きい比重）

評価観点 入試区分	学力の3要素			求める人材像 (アドミッション・ポリシー)		
	知識・技能 (基礎学力)	思考力, 判断力, 表現力	主体性, 多様性, 協働性	チーム医療に 必要とされる コミュニケーション能力・ 協調性	地域医療 への関心 ・貢献	医科学研究への関 心・持続 的な学習 意欲
前期日程	◎	◎	◎	◎	◎	◎
学校推薦型選 抜Ⅱ（一般枠）	◎	◎	◎	◎	◎	◎
学校推薦型選 抜Ⅱ（地域枠）	◎	◎	◎	◎	◎	◎
学校推薦型選 抜Ⅱ（みらい 医療枠）	◎	◎	◎	◎	◎	◎
私費外国人 留学生選抜	◎	◎	◎	○	○	○

＜保健学科＞

I 求める学生像

保健学（看護学，放射線技術科学，検査技術科学）の発展を担い，広く社会に貢献できる資質の高い医療者・研究者・教育者を育成するために，保健学科では保健学科の求める学生像を踏まえ，次のような人を求めています。

1. 看護職（看護師，保健師，助産師）並びに診療放射線技師，臨床検査技師という職業に魅力を感じ，専門分野において地域貢献するとともに，国際的な広い視野で物事を考え，活躍する意欲と熱意のある人
2. 人間に対する尊厳の念を持ち，多様な価値観を受け入れる寛容さと優れた協調性を備えた人間性豊かな人で，医療における高い倫理観とマナーを育ていける資質を持った人
3. 高等学校までの履修科目の基礎事項を理解した上で，国語，外国語とともに2科目以上の理科（生物，化学，物理）において優れた学力を有する人
4. 高等学校までに自らの目標に基づいて取り組んだ経験やクラブ活動あるいは生徒会活動，ボランティア活動等の経験を有し，様々な社会環境を受け入れることができる豊かな人間性を持った人
5. 専門分野の知識や技術に興味・関心を持って学び，実験や臨地実習においても真摯な態度で自らの課題を設定して問題解決し，新しい分野にも積極的に取り組んでいくフロンティア精神を持った人
6. 協調性に富み，チーム医療の一員としてお互いの仕事を尊重しつつ協同的に働き，専門分野における役割・機能の責務を果たし，指導的役割を担える資質を有する人
7. 科学的探求心と積極的学習意欲を備え，学部卒業後は専門職業人や教育者・研究者としての能力を高め，指導的立場に立って社会貢献しようという意欲のある人

II 入学者選抜の基本方針

医学部保健学科の入学試験では，高等学校までの教育課程を踏まえ，知識・技能（基礎学力）・思考力・判断力・表現力等を評価します。また，入学後のカリキュラムを考慮して，選抜にあたっては数学・理科科目を主とした論理的思考力や科学的探究心，英語科目による

募集人員・出願方法

本学では、特別選抜として学校長（出願要件を満たす教育施設）の推薦に基づき、入学定員の一部について、次のとおり入学者選抜を実施します。

1. 募集人員

学 部	学 科 ・ 課 程 ・ 専 攻				募 集 人 員		
教育学部	学校教育教員養成課程	初等・中等教育コース	小学校専攻		30人	(一般枠) 10人	
						(地域枠) 10人	
						(理数枠) 10人	
		理科専攻		5人			
		実技系専攻	音楽		10人	(2人程度)	
			美術			(1人程度)	
			保健体育			(3人程度)	
			技術			(2人程度)	
			家庭			(2人程度)	
特別支援教育コース				6人			
養護教育コース				8人			
医 学 部	医学科		※ 23人	(一般枠) 5人			
				(地域枠) 8人			
				(みらい医療枠) 10人			
	保健学科	看護学専攻		18人			
		放射線技術科学専攻		9人			
検査技術科学専攻		9人					
薬 学 部	薬 学 科			15人			
	創 薬 ・ 生 命 薬 科 学 科			10人			
工 学 部	土 木 建 築 学 科			(ア)	26人	(イ) 各学科 若干名	
	機 械 数 理 工 学 科				16人		
	情 報 電 気 工 学 科				20人		
	材 料 ・ 応 用 化 学 科				27人		
	半 導 体 デ バ イ ス 工 学 課 程				5人		
情報融合学環				15人	(一般枠) 7人		
					(女子枠) 8人		
合 計				252人			

(備考)

- 教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コースの小学校専攻における学校推薦型選抜Ⅱは、一般枠、地域枠、理数枠を設定し、募集人員はそれぞれ10人とします。
教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コースの実技系専攻における募集人員（ ）内人数は、それぞれの合格者数の目安を示しています。
教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コースの実技系専攻（技術）の募集人員（2人程度）は、職業教育（工業・農業系）を主とする専門高校（学科）又は職業教育（工業・農業系）を主とする総合学科の出身者を対象としています。
- 医学部医学科（地域枠）の募集人員8人は、熊本県内高等学校の出身者または熊本県外高等学校の出身者（出願時において保護者が3年以上継続して熊本県内に在住している者）で熊本県医師修学資金の貸与を受ける者を対象としています。
- 医学部医学科（みらい医療枠）の募集人員10人は、熊本県内高等学校の出身者または熊本県外高等学校の出身者（出願時において保護者が3年以上継続して熊本県内に在住している者）で、卒業後の初期臨床研修終了後、熊本大学大学院医学教育部への進学又は熊本大学病院専門研修プログラムを履修する者を対象としています。
- 工学部（イ）の募集人員若干名は、工学部（ア）の募集人員の枠内とし、職業教育を主とする専門高校（学科）及び総合学科の出身者を対象としています。
- 情報融合学環の学校推薦型選抜Ⅱ募集人員には、データサイエンス、情報学に対する強い勉学意欲と将来を見据えた明確な勉学目的を持つことはもとより、従来の常識にとらわれずに新たなことに積極的にチャレンジし、多様な視点や優れた発想から、新たなイノベーション創出や社会の発展に貢献したいという意欲を持つ優秀な女子学生を対象とした学校推薦型選抜の募集人員（8人）を含む（学校推薦型選抜Ⅱ（女子枠）と称する。）。
- 学校推薦型選抜の入学手続完了者が募集人員に満たない場合（合格者が募集人員に満たなかった場合も含む）は、その不足する人員を前期日程の募集人員に加えます。（医学部医学科（地域枠）の募集人員（臨時定員）を除く。）

※ 医学部医学科の募集人員について

地域における深刻な医師不足に対処するため、医学部医学科入学定員の増員が必要であると国から示されたことに対し、医学部医学科では、熊本県内の地域医療に志のある学生の入学を推進し、地域等における医師不足を解消することを目的として、令和6年度入試の入学定員5人の増員申請を行い、文部科学省大学設置・学校法人審議会において認可されました。これにより令和6年度入試の入学定員（募集人員）は110人となり、一般選抜（前期日程）87人、学校推薦型選抜Ⅱ23人（一般枠5人、地域枠8人、みらい医療枠10人）の募集人員とし、入学者選抜を実施します。

なお、今回の入学定員の増員は、令和6年度入試のみ適用され、臨時定員増員に関する令和7年度（2023年度）入試以降の取扱いは、現時点では未定です。

本件については、内容が確定次第、本学ウェブサイトで情報を更新していきますので、随時確認するようにしてください。（<https://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/gakubunyushi> 参照）

※ 工学部の教育プログラムについて

工学部では、4学科・1課程で学生を募集し、各学科・課程単位で選抜を行いますが（総合型選抜を除く。）、4学科への入学者は2年次進級の際にさらに学科毎に3つの教育プログラムに分かれて所属します。各教育プログラムの受け入れ可能な人数には制約があり、教育プログラムへの配属は希望と1年次の成績に基づいて決定されます。同一学科内であっても、配属される教育プログラムによって取得可能な資格等に違いがありますので注意してください。

（<https://www.eng.kumamoto-u.ac.jp/department/> 参照）

※ 情報融合学環のコース所属について

情報融合学環の入学者は、2年次進級の際に2つのコースに分かれて所属します。各コースへの配属は、希望と1年次の成績に基づいて決定されます。

2. 出願方法

国公立大学（※独自日程で入学者選抜試験を行う公立大学・学部を除く。以下同じ。）の学校推薦型選抜（大学入学共通テストを課す選抜、課さない選抜を含めて）へ出願できるのは、一つの大学・学部・学科に限られています。

したがって、本学の学校推薦型選抜に出願した者は、他の国公立大学が実施する学校推薦型選抜に出願することはできません。

※公立大学協会ウェブサイト（<http://www.kodaikyo.org/nyushi>）参照

3. 医 学 部 医 学 科 (地域枠)

※地域枠については、当該枠の趣旨及び令和6年度入学者から適用する「診療科推奨制度」について十分にご理解の上受験していただくために、出願に際して以下のいずれかを満たしているかをご確認の上、出願手続をお願いいたします。

- ① 熊本大学医学部医学科オープンキャンパスにおける地域枠説明会への出席
(令和5年8月4日開催)
- ② ①の説明会の録画配信の視聴
<http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/admission/opencampus2023.html>

(1) 募集人員

医 学 科 8 人

(2) 推薦の要件

熊本県内の高等学校が推薦できる人数は、一つの学校から4人以内とします。

熊本県外の高等学校が推薦できる人数は、一つの学校から3人以内とし、出願時において保護者が3年以上継続して熊本県内に在住（住民登録）している者を対象とします。

なお、学校推薦型選抜Ⅱ（一般枠）及び（みらい医療枠）との併願はできません。

志望学科への入学の意志が強固、かつ将来、熊本県の地域医療を目指す者で、次の1)～4)までの全ての要件を満たすもの

- 1) 高等学校（特別支援学校の高等部を含む。）又は中等教育学校を令和4年3月以降に卒業した者及び令和6年3月卒業見込みの者
- 2) 上記1)の教育施設における学習成績の状況が4.0以上であって、将来、熊本県の地域医療において中心的役割を担う人材であると判断でき、人物・能力及び適性等について当該学校長が責任をもって推薦できる者
- 3) 令和6年度大学入学共通テストの5教科7科目以上（「(3)選抜方法」参照）を受験した者
- 4) 合格した場合、熊本県医師修学資金の貸与を受け入学し、在学中は継続して貸与を受けることを確約できる者（注）

（注）卒業後の決められた一定期間、熊本県知事が指定する地域の病院等で勤務していただきます。

- 5) 合格した場合、卒業後、専門領域として選択する診療科について、以下のいずれかのものを推奨されていることを十分に理解の上、入学することができる者

【選択を推奨する診療科】

総合診療科、救急科、内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科

※いずれも新専門医制度の基本領域における診療科を指す。

(3) 選抜方法

大学入学共通テスト、推薦書、調査書、志望理由書（地域医療に対する抱負や意見について800字程度）及び面接の成績により総合的に判定します。

大学入学共通テストで受験を要する教科・科目

学 科	教 科 ・ 科 目
医 学 科	国 : 国語……1
	地歴 : 世B, 日B, 地理B
	公民 : 現社, 倫, 政経, 倫・政経 } から1
	数 : 数Ⅰ・数A……1
	数Ⅱ・数B, ※簿, ※情報から1 } 2
	理 : 物理, 化学, 生物から2
	外 : 英, 独, 仏, 中, 韓から1
[5教科7科目]	

- (注) 1. 「地歴」及び「公民」の教科について、2科目を受験している者の成績は、第1解答科目の成績を採用します。
2. 「地歴」及び「公民」の教科について、第1解答科目が医学科の指定した利用教科・科目でなく、第2解答科目が医学科の指定した利用教科・科目である場合は、当該利用教科・科目を「0点」として取扱います。
3. 大学入学共通テストで受験を要する教科・科目欄中※印の科目を選択解答できる者は、出願要件となる教育施設においてこれらの科目を履修した者に限ります。

(4) 評価基準・配点

1) 評価基準

【面接】

医学科の教育を受けるために必要な基礎学力、科学的・知的探究心、医学（地域医療を含む）に対する熱意と適性、柔軟な思考力、高等学校における活動状況を参考とします。

調査書、推薦書及び志望理由書を参考にしながら、複数の面接官による個人面接を実施します。

2) 配点

学科	区分	大学入学共通テスト					個別学力検査等		合計
	教科・科目等					計	面接	計	
	国語	地歴・公民	数学	理科	外国語				
医 学 科	200	100	200	200	200	100	30	30	130
	合計点を 100 点に換算する								

※大学入学共通テストで課す「外国語『英語』」については、リーディング100点満点を200点満点に、リスニング100点満点を50点満点に換算し、その合計点を200点満点に圧縮したうえで、学科における配点のとおり換算します。

なお、リスニング免除者及び英語以外の「外国語」受験者については、リーディング100点満点を200点満点に換算し、学科における配点のとおり換算します。

(5) 合否判定基準

- 1) 令和6年度大学入学共通テストの 5教科7科目以上を受験し、かつ、原則として7科目合計点の78%以上を得た者を対象に、総得点の高い順に募集人員の範囲で合格者を決定します。
- 2) 面接について、複数の面接官が最低の評価点を与えた場合、又は面接点の合計点が一定基準を超えなかった場合は、合格としません。

(6) 試験日時等

- 1) 日 時 令和6年2月3日(土) 集合時間 12時30分
- 2) 試験場 熊本大学医学部医学科 熊本市中央区本荘1丁目1番1号

※ インターネット出願登録システムから出力した本学の受験票（学校推薦型選抜Ⅱ用）及び「大学入学共通テスト受験票」を持参してください。

[本件に関する問合せ先]

熊本大学医薬保健学系事務課医学事務チーム教務担当 電話：096－373－6832

「熊本県医師修学資金」について

熊本大学医学部医学科学学校推薦型選抜Ⅱ（地域枠）による合格者は、熊本県医師修学資金の貸与を受けていただきます。

（１）制度の概要

熊本県医師修学資金貸与制度は、医師が不足している地域の医師確保を目的とした制度です。

貸与を受けた方は、大学卒業後、貸与を受けた期間の２分の３に相当する期間（６年間貸与を受けた場合は９年間）、熊本県知事が指定する医師不足地域の病院等（知事指定病院等（※１））で勤務していただきます。（この期間には、熊本県内の基幹型臨床研修病院で行う２年間の臨床研修、熊本県内の医療機関で行う１年間の後期研修の期間を含みます。）必要な勤務期間を満了すると、貸与を受けた修学資金の返還が全額免除されます。（※２）

※１－１ 知事指定病院等

1. 臨床研修
県内の基幹型臨床研修病院
2. 臨床研修修了後
知事が指定する右の第１～３
グループの医療機関
(令和６年３月時点)

※１－２

第１～３グループの医療機関
においては、次のとおり勤務
していただきます。

第１グループ：２年間以内

第２グループ：２年以上

第３グループ：残りの期間
(グループ間の順序は変更可)

※１－３

第３グループのうち、診療所で
勤務した期間は、第２グループ
で勤務した期間とみなします。

※１－４

対象医療機関は、各地域の医
師不足の状況等により変更に
なる場合があります。

【第１グループ】

圏域	医療機関名
有明	①有明医療センター ②くまもと県北病院
鹿本	③山鹿市民医療センター
菊池	④熊本再春医療センター
八代	⑤熊本労災病院 ⑥熊本総合病院
芦北	⑦水俣市立総合医療センター
球磨	⑧人吉医療センター
天草	⑨天草地域医療センター ⑩天草中央総合病院

【第２グループ】

圏域	医療機関名
阿蘇	⑪阿蘇医療センター ⑫小国公立病院
上益城	⑬そよう病院
球磨	⑭公立多良木病院
天草	⑮上天草総合病院 ⑯河浦病院 ⑰新和病院 ⑱栖本病院

【第３グループ（うち病院）】

圏域	医療機関名
熊本	⑲こころの医療センター
宇城	⑳熊本南病院 ㉑こども総合療育センター ㉒済生会みすみ病院
有明	㉓和水町立病院
菊池	㉔菊池郡市医師会立病院 ㉕菊池病院
八代	㉖八代市医師会立病院 ㉗八代北部地域医療センター
天草	㉘牛深市民病院 ㉙苓北医師会病院

【第３グループ（うち診療所）】

圏域	医療機関名
阿蘇	㉚産山村診療所
八代	㉛椎原診療所
天草	㉜湯島へき地診療所 ㉝御所浦診療所

※２ 知事指定病院等で医師業務に従事しなかった場合等、被貸与者となった後、熊本県医師修学資金貸与条例第８条第１項に規定する事項に該当した場合、貸与を受けた修学資金の額に利息を加えた額を一定期間内に一括して返還する必要が生じますのでご注意ください。

（２）貸与額

入学科相当額：282,000 円（入学年度のみ），授業料相当額：535,800 円（年額），
生活費相当額：75,000 円（月額）（６年間で約 900 万円の貸与となります。）

※ 志願時同意書の提出

熊本大学医学部医学科学学校推薦型選抜Ⅱ（地域枠）志願に当たり、以下の事項に同意の上、同意書を提出していただきます。

１. 熊本県医師修学資金貸与条例（以下「条例」という。）に基づき修学資金の貸与を受けることになったときは、卒業後、修学資金の貸与を受けた期間の２分の３に相当する期間、条例及び熊本県医師修学資金貸与条例施行規則に規定する知事が指定する病院等において、医師としての業務に従事すること。
２. 上記１の勤務については、臨床研修（条例に規定する臨床研修をいう。）修了時に公表されている熊本県医師修学資金貸与医師キャリア形成プログラムの中から選択したコースに沿って行うこと。
３. 死亡又は傷病等で県がやむを得ないと認める事由により本人が医師業務に従事できなくなったとき以外は、県は上記１及び２の従事要件からの離脱に同意しないこと。

～熊本県医師修学資金の詳しい内容については、以下の問合せ先へお尋ねください～
〔問合せ先〕熊本県医療政策課（電話）096-333-2204

令和7年度（2025年度） 入学者選抜要項

目 次

1. 令和7年度入学者選抜の主な変更点	1
2. インターネット出願	3
3. アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）	
（1）各学部及び学環のアドミッション・ポリシー	4
（2）グローバルリーダーコース（文学部、法学部、理学部、工学部）の アドミッション・ポリシー	22
4. 入学者選抜概要	
（1）募 集 人 員	25
（2）出 願 資 格	27
（3）志 望 方 法	28
（4）推 薦 方 法	29
5. 入学者選抜実施日程	30
6. 入学者選抜方法等	31
7. 入学者選抜の実施教科・科目等	
（1）一般選抜	34
（2）総合型選抜	
1）グローバルリーダーコース入試	50
2）帰国生徒対象	54
（3）学校推薦型選抜	57
（4）社会人選抜	82
（5）私費外国人留学生選抜	83
8. 障がい等を有する入学志願者との事前相談	87
9. 入学志願者の入学検定料の免除	88
10. 学生募集要項等の公表時期及び入手方法	89
（参考資料）	
・ 令和6年度入学試験実施状況表	90

〔令和6年6月〕



※ 各選抜で特に重視するポイント（◎：特に大きい比重、○：大きい比重）

評価観点 入試区分	学力の3要素			求める人材像 (アドミッション・ポリシー)			
	知識・技能 (基礎学力)	思考力、 判断力、 表現力	主体性、 多様性、 協働性	論理的 思考力	科学的 探求心	応用力、 実践力	国際的情 報収集発 信能力、 外国語能 力
一般選抜（前期日程）	◎	◎		◎		○	○
一般選抜（後期日程）	◎	◎		◎		○	○
総合型選抜 （グローバルリーダー コース入試）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
私費外国人留学生選抜	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

※ 評価の観点の「求める人材像」の用語は、「Ⅰ 求める学生像」の理学部が求める学生像を抽象化したものです。

医学部

熊本大学医学部では、医学・保健学（看護学・放射線技術科学・検査技術科学）の発展に寄与し、広く社会に貢献できる医療者・研究者・教育者を育成するために、豊かな人間性、優れた協調性、高い倫理観、十分な基礎学力、科学的探究心、国際的視野を持つ人を求めています。

<医学科>

Ⅰ 求める学生像

熊本大学医学部医学科の使命

豊かな人間性と高い倫理観を持ち、医学およびその関連領域における社会的な使命を生涯にわたって追求・達成するとともに、変化する時代に対応できる能力を涵養し、地域にも世界にも貢献できる医師・医学者を育てる。

アドミッション・ポリシー

熊本大学医学部医学科の使命を達成するために、医学部医学科では、次のような人を求めています。

1. 病める人たちやその家族の気持ちを理解できる人
2. チーム医療の中心的役割を果たすための優れた協調性を持つ人
3. 地域医療に関心を持ち、地域住民の健康増進に貢献する意欲を持つ人
4. 科学的探究心が旺盛で、国際的視野で医科学研究を展開する意欲に溢れる人
5. 社会に対する幅広い視野を有し、地域や国際社会における保健医療や福祉に深い関心を持つ人
6. 日々進歩する医学や医療の最新知識を吸収できる基礎学力を持ち、生涯にわたって自己学習を継続できる人
7. 医学と医療以外の幅広い分野にも興味を持ち、継続的に教養を深める意欲に溢れる人

Ⅱ 入学者選抜の基本方針

医学部医学科の入学試験では、高等学校までの教育課程を踏まえ、基礎的知識（基礎学力）、論理的思考力・判断力・表現力等を評価します。

（医学科への入学までに身につけてほしいこと）

受験生の多様性に合わせて、大学入学共通テスト及び個別学力検査では物理・化学・生物から

2科目選択となっていますが、入学後、医学科の様々な専門科目の基礎として、高等学校で学ぶ「生物・生物基礎」は重要な科目です。生物学の教科書はバランス良く構成されており、最新の生命現象についても平易に解説されていますので、幅広く学んでおく必要があります。

また、教科の基礎学力だけでなく、論理的な文章を書くための国語力、グローバルでグローバルな医療の世界での共有言語である英語の素養を十分に身につけ、国際的な広い視野とコミュニケーション能力を備えていることも重要です。

Ⅲ 選抜方法

1. 一般選抜（前期日程）

「知識・技能」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を、個別学力検査により、入学後の学習とより密接にかかわる教科・科目について学力をより深く判定します。また、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については調査書及び面接により判定し、それらの判定結果から入学者を選抜します。

2. 学校推薦型選抜Ⅱ

「知識・技能」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を、個別学力検査により、入学後の学習とより密接にかかわる教科・科目について学力をより深く判定します。また、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については、推薦書、調査書、小論文及び面接により判定し、それらの判定結果から入学者を選抜します。

3. 私費外国人留学生選抜

「知識・技能」については、日本留学試験を利用してこれまでの教育課程の教科・科目及び日本語に関する総合的な学力を、個別学力検査により、入学後の学習とより密接にかかわる教科・科目について学力をより深く判定します。また、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」については面接により判定し、それらの判定結果から入学者を選抜します。

※ 各選抜で特に重視するポイント（◎：特に大きい比重、○：大きい比重）

入試区分 \ 評価観点	学力の3要素			求める人材像 (アドミッション・ポリシー)		
	知識・技能 (基礎学力)	思考力、 判断力、 表現力	主体性、 多様性、 協働性	チーム医療に 必要とされる コミュニケーション能力・ 協調性	地域医療 への関心・ 貢献	医科学研究への関 心・持続的 な学習意 欲
一般選抜（前期日程）	◎	◎	◎	◎	◎	◎
学校推薦型選抜Ⅱ	◎	◎	◎	◎	◎	◎
私費外国人留学生選抜	◎	◎	◎	○	○	○

~~＜保健学科＞~~

~~I 求める学生像~~

~~保健学（看護学、放射線技術科学、検査技術科学）の発展を担い、広く社会に貢献できる資質の高い医療者・研究者・教育者を育成するために、保健学科では保健学科の求める学生像を踏まえ、次のような人を求めています。~~

- ~~1. 看護職（看護師、保健師、助産師）並びに診療放射線技師、臨床検査技師という職業に魅力を感じ、専門分野において地域貢献するとともに、国際的な広い視野で物事を考え、活躍~~

4. 入学者選抜概要

(1) 募 集 人 員

学 部	学 科・課 程・専 攻		入学 定員	募 集 人 員 (人)								社会人 選 抜	私費外 国人留 学生選 抜									
				一般選抜		総合型選抜		学校推薦型選抜														
				前期 日程	後期 日程	グローバル リーダー コース入試	帰国生 徒対象	学校推薦 型選抜Ⅰ (大学入 学共通テ ストを課 さない)	学校推薦型選抜Ⅱ (大学入学共通テストを 課す)													
文 学 部	総合人間学科		55	55	38	8	10	—	9	—	—	—	各学科 若干名									
	歴史学科		35	35	24	7			4													
	文学科		50	50	35	5			5													
	コミュニケーション情報学科		30	30	20	—			5													
	計		170	170	117	20			10					23								
教育学部	学校 教育 教員 養成 課程	初等・中等教育 コース	220	110	80	—	—	—	—	10	—	若干名	—									
				国語専攻	7									7	30							
				社会専攻	7									7		—						
				数学専攻	10									10		—						
				理科専攻	10									5		—						
				英語専攻	6									6		5						
				実技系専攻	音楽									20		10	—	—	—	—	(2人程度)	
					美術																	
					保健体育																	(1人程度)
					技術																	(3人程度)
					家庭																	(2人程度)
				計	170									125		45						
				特別支援教育コース	20									14		6						
				養護教育コース	30									22		8						
				計	220									220		161	59					
法 学 部	法学科		200	200	145	25	10	若干名	20	—	—	若干名										
理 学 部	理学科		190	190	140	40	10	—	—	—	—	若干名										
医 学 部	保健 学科	医学科	110	※ 110	87	—	—	—	—	23	—	2	各学科 若干名									
		看護学専攻	70	50	18																	
		放射線技術科学専攻	37	28	9																	
		検査技術科学専攻	37	28	9																	
		計	254	254	193									59	2							
薬 学 部	薬学科		55	55	40	—	—	—	—	15	—	各学科 若干名										
	創薬・生命薬科学科		35	35	25								10									
	計		90	90	65								25									
工 学 部	土木建築学科		118	118	76	11	20	各学科等 若干名	—	—	26	—	各学科等 若干名									
	機械数理工学科		101	101	70	10								16								
	情報電気工学科		112	112	75	12								20								
	材料・応用化学科		122	122	78	12								27								
	半導体デバイス工学課程		20	20	15	—								5								
	計		473	473	314	45								20	94							
情報融合学環			60	60	45	—	—	—	—	15	—	若干名										
合 計			1,657	1,657	1,180	130	50	—	43	252	2	—										

(備考) 1. 教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コースの国語専攻、社会専攻、数学専攻、英語専攻は、一般選抜（前期日程）のみで募集する。

教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コースの実技系専攻における一般選抜（前期日程）は、音楽、美術、保健体育、技術、家庭を統合して募集する。なお、学校推薦型選抜Ⅱ募集人員における（ ）内人数は、それぞれの合格者数の目安を示す。

教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コースの小学校専攻における学校推薦型選抜Ⅱは、一般枠、地域枠、理数枠を設定し、募集人員はそれぞれ10人とする。

教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コースにおける実技系専攻（技術）の学校推薦型選抜Ⅱは、職業教育（工業・農業系）を主とする専門高校（学科）又は職業教育（工業・農業系）を主とする総合学科の出身者を対象とする学校推薦型選抜の募集人員を示す。

2. 医学部医学科の学校推薦型選抜Ⅱ募集人員には、地域枠（熊本県出身等の卒業見込み者及び卒業者を対象とした学校推薦型選抜）の募集人員（8人）、みらい医療枠（熊本県出身等の卒業見込み者を対象とした学校推薦型選抜）の募集人員（10人）を含む。

3. 工学部の学校推薦型選抜Ⅱ募集人員には、職業教育を主とする専門高校（学科）及び総合学科の出身者を対象とした学校推薦型選抜の募集人員（若干名）を含む。（学校推薦型選抜Ⅱ（イ）と称する。）

4. 総合型選抜（グローバルリーダーコース入試）、学校推薦型選抜及び社会人選抜の入学手続完了者が募集人員に満たない場合（合格者が募集人員に満たなかった場合も含む）は、その不足する人員を前期日程の募集人員にそれぞれ加える。（医学部医学科の学校推薦型選抜Ⅱ地域枠の募集人員（臨時定員）を除く。）

5. 総合型選抜（グローバルリーダーコース入試）については、学部単位での募集とする。

6. 情報融合学環の学校推薦型選抜Ⅱ募集人員には、データサイエンス、情報学に対する強い勉学意欲と将来を見据えた明確な勉学目的を持つことはもとより、従来の常識にとらわれずに新たなことに積極的にチャレンジし、多様な視点や優れた発想から、新たなイノベーション創出や社会の発展に貢献したいという意欲を持つ優秀な女子学生を対象とした学校推薦型選抜の募集人員（8人）を含む。（学校推薦型選抜Ⅱ（女子枠）と称する。）

※．医学部医学科の募集人員について

医学部医学科では、本来、入学定員（募集人員）が 105 人のところ、令和 7 年度（2025 年度）入試における入学定員（募集人員）は 110 人（一般選抜（前期日程）：87 人、学校推薦型選抜Ⅱ：23 人（一般枠：5 人、地域枠：8 人、みらい医療枠：10 人））となっています。これは、熊本県内の地域医療に志のある学生の入学を推進し、地域等における医師不足を解消することを目的として、令和 6 年度に引き続き、令和 7 年度においても入学定員 5 人の臨時定員を維持することを計画しているためです。

今後、文部科学省大学設置・学校法人審議会での審議を経て、入学定員 5 人の臨時定員の維持が認められた場合に、令和 7 年度入試における入学定員は 110 人となり、本表の募集人員にて入学者選抜を実施する予定です。

なお、本件については、内容が確定次第、本学ウェブサイトで情報を更新していきますので、随時確認するようにしてください。（<https://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/gakubunyushi/bosyujinin> 参照）

◎ 教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コースにおける実技系専攻の募集について

一般選抜（前期日程）における実技系専攻は、音楽、美術、保健体育、技術、家庭を 1 専攻として統合し選抜を実施します。実技系専攻の志願者は、出願時に上記から 1 つを選択して出願するものとし、実技系専攻内で相互志望は認めません。

また、学校推薦型選抜Ⅱでは、実技系専攻として募集人員を設定しますが、音楽、美術、保健体育、技術、家庭で個別に選抜を実施し、募集人員欄に示す（ ）内の人数を合格者数の目安とします。

◎ 法学部法学科のコース所属について

法学部法学科の一般選抜合格による入学者は、1 年次において「法学・公共政策学コース」に所属します。入学後のコース変更は可能ですが、その際は入学後の成績に基づく選考が行われることがあります。学校推薦型選抜合格による入学者のコース所属は、58～59 ページを参照ください。

（<https://www.law.kumamoto-u.ac.jp/curriculum/> 参照）

◎ 工学部の教育プログラムについて

工学部は 4 学科・1 課程で学生を募集し、各学科・課程単位で選抜を行います（総合型選抜（グローバルリーダーコース入試）を除く）、4 学科への入学者は 2 年次進級の際にさらに学科毎に 3 つの教育プログラムに分かれて所属します。各教育プログラムの受け入れ可能な人数には制約があり、教育プログラムへの配属は希望と 1 年次の成績に基づいて決定されます。同一学科内であっても、配属される教育プログラムによって取得可能な資格等に違いがありますので注意してください。

（<https://www.eng.kumamoto-u.ac.jp/department/> 参照）

◎ 情報融合学環のコース所属について

情報融合学環の入学者は 2 年次進級の際に 2 つのコースに分かれて所属します。各コースへの配属は希望と 1 年次の成績に基づいて決定されます。

〔学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱ〕

選抜方法等 学部・学科等名				学 校 推 薦 型 選 抜											備 考	
				入学定員の一部について、出身学校長の推薦に基づき、個別学力検査を免除し調査書を主な資料として判定する												
				学 共 通 テ ス ト を 課 す る	個 別 学 力 検 査 を 免 除 す る	通 用 学 力 検 査 及 び 大 学 入 学 共 通 テ ス ト を 課 す る	2 段 階 選 抜 書 類 審 査 を 行 う	第 一 段 階 選 抜 に よ る 合 格 者 数 （ 募 集 人 員 に 対 す る 倍 率 ）	実 技 検 査 を 課 す る	実 技 検 査 を 行 う	小 論 文 を 課 す る	外 国 語 に お け る リ ス ニ ン グ	そ の 他	募 集 人 員		
文学部	総合人間学科			Ⅰ	×	○	×	×	×	○	○	×	×	9人		
	歴史学科													4人		
	文学科													5人		
	コミュニケーション情報学科													5人		
教育学部	学校教育教員養成課程 初等・中等教育 コース	小学校専攻	Ⅱ	一般枠										10人		
		地域枠							×					10人		
		理数枠												10人		
		理科専攻	Ⅱ		○	×	×	×	○	○	×	×	×	10人		(2人程度)
		実技系専攻												(1人程度)		
		音楽												(3人程度)		
		美術												(2人程度)		
		保健体育												(2人程度)		
		技術														
		家庭														
		特別支援教育コース						×						6人		
		養護教育コース												8人		
法学部			Ⅰ	(ア)	×	○	○	約2倍	×	○	○	×	×	10人		
				(イ)										10人		
医学部	医学科		Ⅱ	一般枠							○			5人		
		地域枠		○	×	×	×	×	○	×	×	×	8人			
		みらい医療枠							○				10人			
	保健学科	看護学専攻	Ⅱ		○	×	×	×	×	○	×	×	×	18人		
放射線技術科学専攻		Ⅱ										9人				
検査技術科学専攻		Ⅱ											9人			
薬学部	薬学科		Ⅱ	○	×	×	×	×	○	×	×	×	15人			
	創薬・生命薬科学科			Ⅱ									10人			
工学部	土木建築学科		Ⅱ	(ア)										26人		
		(イ)											(若干名)			
	機械数理工学科		Ⅱ	(ア)									16人			
		(イ)										(若干名)				
	情報電気工学科		Ⅱ	(ア)	○	×	×	×	×	○	×	×	×	20人		
		(イ)										(若干名)				
	材料・応用化学科		Ⅱ	(ア)										27人		
		(イ)										(若干名)				
半導体デバイス工学課程		Ⅱ	(ア)										5人			
	(イ)										(若干名)					
情報融合学環			Ⅱ	一般枠	○	×	×	×	×	○	×	×	×	7人		
				女子枠										8人		

注) 1.「Ⅰ」は、「学校推薦型選抜Ⅰ」(大学入学共通テストを課さない推薦)を示し、「Ⅱ」は、「学校推薦型選抜Ⅱ」(大学入学共通テストを課す推薦)を示す。

2.教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コース実技系専攻における()内の人数は、合格者数の目安を示す。

3.教育学部学校教育教員養成課程初等・中等教育コース実技系専攻(技術)は、職業教育(工業・農業系)を主とする専門高校(学科)又は職業教育(工業・農業系)を主とする総合学科の出身者を対象とする学校推薦型選抜の選抜方法等及び募集人員を示す。

4.工学部各学科等の(イ)は、職業教育を主とする専門高校(学科)及び総合学科の出身者を対象とする学校推薦型選抜の選抜方法等及び募集人員を示す。

学校推薦型選抜Ⅱ（地域枠）（大学入学共通テストを課す）

実施学部 ・学科等名	医学部 医学科						
募 集 人 員	8 人						
出 願 要 件	熊本県内の高等学校が推薦できる人数は、一つの学校から4人以内とします。 熊本県外の高等学校が推薦できる人数は、一つの学校から3人以内とし、出願時において保護者が3年以上継続して熊本県内に在住（住民登録）している者を対象とします。 なお、学校推薦型選抜Ⅱ（一般枠）及び（みらい医療枠）との併願はできません。 志望学科への入学の意志が強く、かつ将来、熊本県の地域医療を目指す者で、次の1)～4)までの全ての要件を満たすもの 1) 高等学校（特別支援学校の高等部を含む。）又は中等教育学校を令和5年3月以降に卒業した者及び令和7年3月卒業見込みの者 2) 上記1)の教育施設における全体の学習成績の状況が4.0以上であって、将来、熊本県の地域医療において中心的役割を担う人材であると判断でき、人物・能力及び適性等について当該学校長が責任をもって推薦できる者 3) 令和7年度大学入学共通テストの6教科8科目以上（選抜方法等欄参照）を受験した者 4) 合格した場合、熊本県医師修学資金の貸与を受け入学し、在学中は継続して貸与を受けることを確約できる者（注） （注）卒業後の決められた一定期間、熊本県知事が指定する地域の病院等で勤務していただきます。						
選 抜 方 法 等	大学入学共通テスト、推薦書、調査書、志望理由書（地域医療に対する抱負や意見について800字程度）及び面接の成績により総合的に判定します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">大学入学共通テストで受験を要する教科・科目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新教育課程による出題科目</td><td>旧教育課程履修者等に対する経過措置 *旧教育課程履修者は、以下の経過措置科目を選択することができる。</td></tr> <tr> <td> 国：国語……1 地歴：地総・地探、歴総・日探、 歴総・世探 公民：公・倫、公・政経 } から1 数：数Ⅰ・数A……1 数Ⅱ・数B・数C……1 理：物、化、生から2 外：英、独、仏、中、韓から1 情：情報Ⅰ……1 [6教科8科目] </td><td> 地歴：旧世B、旧日B、 旧地理B 公民：旧現社、旧倫、旧政経、 旧倫・政経 } から1 数：旧数Ⅰ・数A……1 旧数Ⅱ・数B、旧簿、 旧情報基礎から1 情：旧情報……1 * 「旧簿」及び「旧情報基礎」を選択解答できる者は、高等学校又は中等教育学校（後期課程）等においてこれらの科目を履修した者及び文部科学大臣の指定を受けた専修学校の高等課程の学科修了（見込み）者に限る。 </td></tr> </tbody> </table>	大学入学共通テストで受験を要する教科・科目		新教育課程による出題科目	旧教育課程履修者等に対する経過措置 *旧教育課程履修者は、以下の経過措置科目を選択することができる。	国：国語……1 地歴：地総・地探、歴総・日探、 歴総・世探 公民：公・倫、公・政経 } から1 数：数Ⅰ・数A……1 数Ⅱ・数B・数C……1 理：物、化、生から2 外：英、独、仏、中、韓から1 情：情報Ⅰ……1 [6教科8科目]	地歴：旧世B、旧日B、 旧地理B 公民：旧現社、旧倫、旧政経、 旧倫・政経 } から1 数：旧数Ⅰ・数A……1 旧数Ⅱ・数B、旧簿、 旧情報基礎から1 情：旧情報……1 * 「旧簿」及び「旧情報基礎」を選択解答できる者は、高等学校又は中等教育学校（後期課程）等においてこれらの科目を履修した者及び文部科学大臣の指定を受けた専修学校の高等課程の学科修了（見込み）者に限る。
大学入学共通テストで受験を要する教科・科目							
新教育課程による出題科目	旧教育課程履修者等に対する経過措置 *旧教育課程履修者は、以下の経過措置科目を選択することができる。						
国：国語……1 地歴：地総・地探、歴総・日探、 歴総・世探 公民：公・倫、公・政経 } から1 数：数Ⅰ・数A……1 数Ⅱ・数B・数C……1 理：物、化、生から2 外：英、独、仏、中、韓から1 情：情報Ⅰ……1 [6教科8科目]	地歴：旧世B、旧日B、 旧地理B 公民：旧現社、旧倫、旧政経、 旧倫・政経 } から1 数：旧数Ⅰ・数A……1 旧数Ⅱ・数B、旧簿、 旧情報基礎から1 情：旧情報……1 * 「旧簿」及び「旧情報基礎」を選択解答できる者は、高等学校又は中等教育学校（後期課程）等においてこれらの科目を履修した者及び文部科学大臣の指定を受けた専修学校の高等課程の学科修了（見込み）者に限る。						
出 願 期 間	令和7年1月20日（月）～令和7年1月24日（金）						

選 抜 期 日	令和7年2月8日（土）
合 格 発 表 日	令和7年2月12日（水）
そ の 他	(1) 卒業後、専門領域として選択する診療科の推奨について 地域枠入試で入学した方は、卒業後、2年間の臨床研修修了年度に公表されている「熊本県医師修学資金貸与医師キャリア形成プログラム」の中から選択したコースに沿って勤務していただきます。 その際、地域の医療提供体制の確保に資する以下の診療科※のコースを選択することを推奨します。 ・「総合診療科」、「救急科」、「内科」、「外科」、「小児科」、「産婦人科」、「整形外科」 ※ いずれも新専門医制度の基本領域における診療科を指します。 (2) 詳細について 地域枠の趣旨及び(1)の診療科の推奨等について十分にご理解のうえ、受験していただくため、オープンキャンパスにおいて説明会を実施します。 オープンキャンパスに参加できなかった方には、別途説明会の動画を視聴できる機会を設定します。 なお、試験は、同説明会への参加又は動画の視聴を前提に実施します。受験を考えている方は、試験において不利益にならないように説明会に参加又は動画を視聴するようにしてください。 その他詳細については、熊本大学医学部医学科ウェブサイト(入試のご案内)で令和6年7月頃にお知らせします。 URL : http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/ 

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
MME1-032-62-0	2024通年	医学部(m0003)	1	1	他
科目名(講義題目)			担当教員		
地域医療福祉体験実習(地域医療・福祉体験実習コース)			吉田 素文, 深水 大天, 若山 友彦, 鈴木 実, 松井 邦彦, 笠岡 俊志, 入江 弘基, 永芳 友, 阿南 浩太郎, 王 百慧		
学修成果とその割合					
A) 豊かな人間性 ……20% B) 基本的診療能力 ……10% C) 自己研鑽とプロフェッショナリズム ……20% D) チーム医療と信頼される医療の実績 ……25% G) 地域医療 ……25%					
授業の形態	実習				
授業の方法	グループ学習、学外施設での実習、発表会				
授業の目的	医療という人の命に係わる職業に携わるものとしての職業的使命感、特に患者の心を理解する豊かな人間性を育てることは極めて重要である。入学当初の一年次学生に医療・保健・福祉の現場で臨場体験を行うことによって、医学を学ぶためのモチベーションを獲得し、患者や住民の側から医療・福祉をみる体験を積み、患者と接する態度を学び、医師、スタッフ、患者のチームワークのあり方を考えることを目的とする。さらに令和4年度改訂版医学教育モデルコアカリキュラムの「PR: プロフェッショナリズム (PR-01,02)」 「GE: 総合的に患者・生活者をみる姿勢 (GE-01-02,03, GE-02,GE-04)」 「LL: 生涯にわたって共に学ぶ姿勢(LL-01-02)」 「RE: 科学的探究(RE-01)」 「PS: 専門知識に基づいた問題解決能力(PS-02,PS-03)」 「CS: 患者ケアのための診療技能(CS-01, CS-05)」 「CM: コミュニケーション能力(CM-01,CM-03)」 「IP: 多職種連携能力(IP-01,02)」 「SO: 社会における医療の役割の理解(SO-06)」にある学修目標の習得を得ることを目的とする。				
学修目標	【A水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、十分に達成しているレベルをA水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表（http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/）を参照する。 【C水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、最低限達成しているレベルをC水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表（http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/）を参照する。 学修成果についての項目は以下の通りである（A水準、C水準共通）。 レベルB(模擬診療や研究体験で実践できる、計画立案できる)の段階: A. 豊かな人間性 (項目1, 2, 3)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム (項目5, 6)、D. チーム医療と信頼される医療の実践 (項目1, 2) レベルC(基盤となる技能・態度の修得)の段階: B. 基本的診療能力 (項目6, 7)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム (項目1, 2, 3, 4, 7)、D. チーム医療と信頼される医療の実践 (項目3, 4, 5, 6)、F. 国際的視野 (項目1)、G. 地域医療 (項目1, 2, 3, 4) レベルD(基盤となる知識の修得)の段階: B. 基本的診療能力 (項目1, 2, 3, 4, 5, 8, 9, 10) さらに、令和4年度改訂版医学教育モデルコアカリキュラム（https://www.mext.go.jp/content/20240220_mxt_igaku-000028108_01.pdf）の「PR: プロフェッショナリズム (PR-01,02)」 「GE: 総合的に患者・生活者をみる姿勢 (GE-01-02,03, GE-02,GE-04)」 「LL: 生涯にわたって共に学ぶ姿勢(LL-01-02)」 「RE: 科学的探究(RE-01)」 「PS: 専門知識に基づいた問題解決能力(PS-02,PS-03)」 「CS: 患者ケアのための診療技能(CS-01, CS-05)」 「CM: コミュニケーション能力(CM-01,CM-03)」 「IP: 多職種連携能力(IP-01,02)」 「SO: 社会における医療の役割の理解(SO-06)」にある学修目標の習得の足掛かりを得ることが求められる。				
授業の概要	日時：令和6年9月24日～9月26日（発表会は9月30日）。場所：各実習施設（心身障がい児(者)施設、慢性疾患療養施設、老人保健施設、特別養護老人ホーム、療養型病院、等）、熊本大学医学部医学科。内容：オリエンテーション・グループワークを行い、実習する施設にて学ぶべきことを確認する。施設での実習では、グループに分かれて各施設に赴き、医療・介護・福祉の現場で見学・体験実習を行う。具体的には、施設の全体像（施設、スタッフ、患者の概要、主な設備、活動の内容）の把握・記録、看護（介護）体験、リハビリ見学、ケースワーカーとの面接、ケースカンファレンス参加等。特定の患者についてのケースワーク（面接調査：現在の状況、既往歴、生活歴等）も可。施設での実習では、スタッフの指導・評価を受ける。グループで振り返りとまとめを行い、発表会にて口頭での発表を行う。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1	08/01	実習オリエンテーション	実習の概要説明や、地域医療・福祉に関連する講義を行う。		
2	09/20	実習導入、事前学習	実習前の最終確認や、地域医療・福祉に関連する講義を行う。		
3	09/24	全日、施設での実習	実習先にてあらかじめ設定されたスケジュールで実習を行う。		
4	09/25	全日、施設での実習	実習先にてあらかじめ設定されたスケジュールで実習を行う。		
5	09/26	全日、施設での実習	実習先にてあらかじめ設定されたスケジュールで実習を行う。		
6	09/30	全日、実習発表会	実習班ごとに、実習の成果を発表する。		
授業外学修時間の目安	本科目は、45時間の学修が必要な内容で構成されている。時間割上の授業時間は40時間相当となるため、5時間分相当の事前・事後学修（課題等含む）が、実習の理解を深めるために必要となる。				
テキスト	特にありません。				
参考文献	特にありません。				
履修条件	本授業に関連する基礎的な知識・技能・態度を有すること 実習前に4種抗体（麻疹、風疹、ムンプス、水痘）の抗体価を確認し、不十分であれば対応しておくことが望ましい。少なくとも麻疹の抗体価については対応しておくこと。				
評価方法・基準	本実習の評価はオリエンテーション・発表会も含めた実習中の態度についてとなる。実習にやむを得ない理由（病気・怪我・忌引など）なく欠席、遅刻、早退したものは評価対象としない。 総括的評価は実習先指導者による評価(70%)、およびグループでの口頭発表に対する教員と学生による評価(30%)にて行う。前記合計が60%以上で合格とする。 また、ログブックにより自己評価・学生間の相互評価とスタッフからの形成的評価を行う。				
使用言語	「日本語」による授業				
教科書・資料の言語	「日本語」のテキスト(教科書は特になし。9月20日にユマニチュードに関する講義があるので予習しておくこと。)				

実務経験を 活かした授業	該当 (地域の医療機関・福祉施設で診療や教育等を担当したことのある教員が、本実習について担当する。)
-----------------	--

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
MME1-010-62-0	2023通年	医学部(20024)	1	1.5	他
科目名(講義題目)			担当教員		
早期臨床体験実習Ⅰ(H27～R4入用)(早期臨床体験実習Ⅰ)			古川 昇, 王 百慧		
学修成果とその割合					
A) 豊かな人間性 ……20% B) 基本的診療能力 ……10% C) 自己研鑽とプロフェッショナリズム ……20% D) チーム医療と信頼される医療の実績 ……25% G) 地域医療 ……25%					
授業の形態		実習			
授業の方法		グループ学習、学外施設での実習、発表会			
授業の目的		医療という人の命に係わる職業に携わるものとしての職業的使命感、特に患者の心を理解する豊かな人間性を育てることは極めて重要である。入学当初の一年次学生に医療・保健・福祉の現場で臨床体験を行うことによって、医学を学ぶためのモチベーションを獲得し、患者や住民の側から医療・福祉をみる体験を積み、患者と接する態度を学び、医師、スタッフ、患者のチームワークのあり方を考えることを目的とする。さらに平成28年度改訂版医学教育モデル・コア・カリキュラムの「A-1-2)患者中心の視点」「A-1-3)医師としての責務と裁量権」「A-4コミュニケーション能力」「A-5チーム医療の実践」「A-6医療の質と安全の管理」「A-7-1)地域医療への貢献」「B-1-6)社会・環境と健康」「B-1-7)地域医療・地域保健」「B-1-8)保健・医療・福祉・介護の制度」「F-2-14)リハビリテーション」「F-2-15)在宅医療と介護」にある学修目標の習得の足掛かりを得ることを目的とする。			
学修目標		【A水準】 早期臨床体験実習Ⅰで該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、十分に達成しているレベルをA水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表（http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/）を参照する。 具体的には、学修成果に関して以下の項目について十分に達成しているレベルをA水準とする。 レベルB(模擬診療や研究体験で実践できる、計画立案できる)の段階: A. 豊かな人間性(項目1, 2, 3, 4, 5)、B. 基本的診療能力(項目10)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム(項目6, 7, 8)、D. チーム医療と信頼される医療の実践(項目1, 2, 3) レベルC(基盤となる技能・態度の修得)の段階: B. 基本的診療能力(項目5, 6)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム(項目1, 2, 3, 4, 5)、D. チーム医療と信頼される医療の実践(項目4, 5, 6, 7, 8)、F. 国際的視野(項目2, 3)、G. 地域医療と社会貢献(項目1, 2, 3, 4, 6) レベルD(基盤となる知識の修得)の段階: B. 基本的診療能力(項目1, 2, 3, 4, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14) A. 豊かな人間性の項目1, 3, 4について観察・知識獲得すること、項目2, 5について考察することが求められる。B. 基本的診療能力の項目10は、現場を体験し知識・態度を獲得することが望まれる。C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム、D. チーム医療と信頼される医療の実践については、医療現場での医療スタッフの職務を観察・一部経験し、その能力獲得のための知識と態度を学ぶことが重要である。またG. 地域医療と社会貢献の項目1, 2については実際の現場の体験を通じ知識の獲得と理解に努める。 コアカリキュラムでは、 「A-1-2)患者中心の視点」「A-1-3)医師としての責務と裁量権」「A-4コミュニケーション能力」「A-5チーム医療の実践」「A-6医療の質と安全の管理」「A-7-1)地域医療への貢献」「B-1-6)社会・環境と健康」「B-1-7)地域医療・地域保健」「B-1-8)保健・医療・福祉・介護の制度」「F-2-14)リハビリテーション」「F-2-15)在宅医療と介護」にある学修目標の獲得がある程度できているものをA水準とする。 【C水準】 早期臨床体験実習Ⅰで該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、最低限達成しているレベルをC水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表（http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/）を参照する。 具体的には、学修成果に関して以下の項目について最低限達成しているレベルをC水準とする。 レベルB(模擬診療や研究体験で実践できる、計画立案できる)の段階: A. 豊かな人間性(項目1, 2, 3, 4, 5)、B. 基本的診療能力(項目10)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム(項目6, 7, 8)、D. チーム医療と信頼される医療の実践(項目1, 2, 3) レベルC(基盤となる技能・態度の修得)の段階: B. 基本的診療能力(項目5, 6)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム(項目1, 2, 3, 4, 5)、D. チーム医療と信頼される医療の実践(項目4, 5, 6, 7, 8)、F. 国際的視野(項目2, 3)、G. 地域医療と社会貢献(項目1, 2, 3, 4, 6) レベルD(基盤となる知識の修得)の段階: B. 基本的診療能力(項目1, 2, 3, 4, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14) A. 豊かな人間性の項目1, 3, 4について観察・知識獲得すること、項目2, 5について考察することが求められる。B. 基本的診療能力の項目10は、現場を体験し知識・態度を獲得することが望まれる。C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム、D. チーム医療と信頼される医療の実践については、医療現場での医療スタッフの職務を観察・一部経験し、その能力獲得のための知識と態度を学ぶことが重要である。またG. 地域医療と社会貢献の項目1, 2については実際の現場の体験を通じ知識の獲得と理解に努める。 また、コアカリキュラムでは、 「A-1-2)患者中心の視点」「A-1-3)医師としての責務と裁量権」「A-4コミュニケーション能力」「A-5チーム医療の実践」「A-6医療の質と安全の管理」「A-7-1)地域医療への貢献」「B-1-6)社会・環境と健康」「B-1-7)地域医療・地域保健」「B-1-8)保健・医療・福祉・介護の制度」「F-2-14)リハビリテーション」「F-2-15)在宅医療と介護」にある学修目標の獲得の足掛かりを得ることをC水準とする。			
授業の概要		日時：令和5年9月11日～9月15日（発表会は9月28日、10月5日）。場所：各実習施設（心身障がい児(者)施設、慢性疾患療養施設、老人保健施設、特別養護老人ホーム、療養型病院、等）、熊本大学医学部医学科。内容：オリエンテーション・グループワークを行い、実習する施設にて学ぶべきことを確認する。施設での実習では、グループに分かれて各施設に赴き、医療・介護・福祉の現場で見学・体験実習を行う。具体的には、施設の全体像（施設、スタッフ、患者の概要、主な設備、活動の内容）の把握・記録、看護（介護）体験、リハビリ見学、ケースワーカーとの面接、ケースカンファレンス参加等。特定の患者についてのケースワーク（面接調査：現在の状況、既往歴、生活歴等）も可。施設での実習では、スタッフの指導・評価を受ける。グループで振り返りとまとめを行い、発表会にて口頭での発表を行う。			
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		「医学情報処理」での予習GW	「医学情報処理」にて、実習施設についての予習などを行う。		
2	09/11	月曜日、全日、施設でのオリエンテーション、実習	施設への移動と導入オリエンテーション、実習		
3	09/12	火曜日、全日、施設での実習	実習先にてあらかじめ設定されたスケジュールで実習を行う。		
4	09/13	水曜日、全日、施設での実習	実習先にてあらかじめ設定されたスケジュールで実習を行う。		
5	09/14	木曜日、全日、施設での実習	実習先にてあらかじめ設定されたスケジュールで実習を行う。		
6	09/15	金曜日、全日、施設での実習	実習先にてあらかじめ設定されたスケジュールで実習を行う。		

7	09/28	木曜日、3,4限、ECE1発表会1	グループごとに実習についてスライドソフトにてプレゼンテーションを行う。
8	10/05	木曜日、3,4限、ECE1発表会2	グループごとに実習についてスライドソフトにてプレゼンテーションを行う。
授業外学修時間の目安		本科目は、67.5時間の学修が必要な内容で構成されている。実習は48時間分となるため、19.5時間分相当の事前・事後学修（課題等含む）が、実習の理解を深めるために必要となる。	
テキスト		特になし	
参考文献		特になし	
履修条件		本授業に関連する基礎的な知識・技能・態度を有すること 実習前に4種抗体（麻疹、風疹、ムンプス、水痘）の抗体価を確認し、不十分であれば対応しておくことが望ましい。 。少なくとも麻疹の抗体価については対応しておくこと。	
評価方法・基準		本実習の評価はオリエンテーション・発表会も含めた実習中の態度についてとなる。実習にやむを得ない理由（病気・怪我・忌引など）なく欠席、遅刻、早退したものは評価対象としない。 総括的評価は実習先指導者による評価(70%)、およびグループでの口頭発表に対する教員と学生による評価(30%)にて行う。前記合計が60%以上で合格とする。 また、ログブックにより自己評価・学生間の相互評価とスタッフからの形成的評価を行う。	
使用言語		「日本語」による授業	
教科書・資料の言語		「日本語」のテキスト	
実務経験を活かした授業		該当（実習施設にて医療活動を行っている指導者より直接指導を受ける。）	

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
MME1-020-62-0	2024通年	医学部(20028)	2	1	他
科目名(講義題目)			担当教員		
熊本大学病院医療体験実習コース(早期臨床体験実習Ⅱ)			吉田 素文, 深水 大天, 若山 友彦, 鈴木 実, 松井 邦彦, 笠岡 俊志, 入江 弘基, 阿南 浩太郎, 永芳 友, 王 百慧		
学修成果とその割合					
A) 豊かな人間性 ……15% B) 基本的診療能力 ……10% C) 自己研鑽とプロフェッショナリズム ……20% D) チーム医療と信頼される医療の実績 ……30% E) 医学科学研究 ……5% F) 国際的視野 ……5% G) 地域医療 ……15%					
授業の形態	実習				
授業の方法	大学病院における実習				
授業の目的	医学科学生にとって、医療という人の命に係わる職業に携わるものとしての職業的使命感、特に患者の心を理解する豊かな人間性を育むことは極めて重要である。早期臨床体験実習Ⅱでは、熊本大学医学部病院において臨床体験を行うことにより、医学を学ぶためのモチベーションと患者と接する態度の向上の更なる獲得はもとより、先進医療の現場における診療体制の実際を見学・体験し、医師・スタッフ・患者とのチーム医療のあり方の理解をより深めることを目的とする。さらに平成28年度改訂版医学教育モデルコアカリキュラムの「A-1-2)患者中心の視点」「A-1-3)医師としての責務と裁量権」「A-4コミュニケーション能力」「A-5チーム医療の実践」「A-6医療の質と安全の管理」「A-7-1)地域医療への貢献」「B-1-6)社会・環境と健康」「B-1-8)保健・医療・福祉・介護の制度」「F-2 基本的診療知識」にある学修目標の習得の足掛りを得ることを目的とする。				
学修目標	【A水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、十分に達成しているレベルをC水準とする。なお、医学科学学修成果の詳細は、医学科学学修成果および、その対応表 (http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/ohe/) を参照する。 【C水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、最低限達成しているレベルをC水準とする。なお、医学科学学修成果の詳細は、医学科学学修成果および、その対応表 (http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/ohe/) を参照する。 学修成果についての項目は以下の通りである（A水準、C水準共通）。 レベルB(模擬診療や研究体験で実践できる、計画立案できる)の段階: A. 豊かな人間性 (項目1, 2, 3)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム (項目5, 6)、D. チーム医療と信頼される医療の実践 (項目1, 2) レベルC(基盤となる技能・態度の修得)の段階: B. 基本的診療能力 (項目6, 7)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム (項目1, 2, 3, 4, 7)、D. チーム医療と信頼される医療の実践 (項目3, 4, 5, 6)、F. 国際的視野 (項目1)、G. 地域医療 (項目1, 2, 3, 4) レベルD(基盤となる知識の修得)の段階: B. 基本的診療能力 (項目1, 2, 3, 4, 5, 8, 9, 10) 医学教育モデルコアカリキュラムについては、 「A-1-2)患者中心の視点」「A-1-3)医師としての責務と裁量権」「A-4コミュニケーション能力」「A-5チーム医療の実践」「A-6医療の質と安全の管理」「A-7-1)地域医療への貢献」「B-1-6)社会・環境と健康」「B-1-7)地域医療・地域保健」「B-1-8)保健・医療・福祉・介護の制度」「F-2-14)リハビリテーション」「F-2-15)在宅医療と介護」にある学修目標の習得の足掛りを得ることが求められる。				
授業の概要	日時：令和6年3月3日～3月7日。場所：熊本大学病院各診療科・各部署。内容：学生を各診療科・各部署に配属し、各診療科・各部署が準備した実習スケジュールに従い、体験実習を行う。配属する診療科・部署は、学生の希望と診療科の許容人数に従い振り分ける。事前にオリエンテーションを行う。実習中はログブックにて実習記録を作成し振り返りを行う。一週間の実習終了後、個人毎にレポートを提出する。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1	12/18	4限目、オリエンテーション1回目	熊本大学病院医療体験実習全般の説明		
2	01/15	4限、オリエンテーション2回目	医療情報取り扱い説明、看護部講義、受け入れ部署からの説明伝達等		
3	02/28	3,4限目、実習導入	熊本大学病院医療体験実習の導入ワーク、実習の最終確認等		
4	03/03	全日、熊本大学病院医療体験実習、1日目	学生を各診療科・各部署に配属し、各診療科・各部署が準備した実習スケジュールに従い、体験実習を行う。実習中はログブックにて実習記録を作成し振り返りを行う。		
5	03/04	全日、熊本大学病院医療体験実習、2日目	学生を各診療科・各部署に配属し、各診療科・各部署が準備した実習スケジュールに従い、体験実習を行う。実習中はログブックにて実習記録を作成し振り返りを行う。		
6	03/05	全日、熊本大学病院医療体験実習、3日目	学生を各診療科・各部署に配属し、各診療科・各部署が準備した実習スケジュールに従い、体験実習を行う。実習中はログブックにて実習記録を作成し振り返りを行う。		
7	03/06	全日、熊本大学病院医療体験実習、4日目	学生を各診療科・各部署に配属し、各診療科・各部署が準備した実習スケジュールに従い、体験実習を行う。実習中はログブックにて実習記録を作成し振り返りを行う。		
8	03/07	午前、熊本大学病院医療体験実習、5日目	学生を各診療科・各部署に配属し、各診療科・各部署が準備した実習スケジュールに従い、体験実習を行う。実習中はログブックにて実習記録を作成し振り返りを行う。		
9	03/07	午後、熊本大学病院医療体験実習振り返り	実習の振り返りやアンケートへの記入を行う。		
授業外学修時間の目安	本科目は、45時間の学修が必要な内容で構成されている。実習は44時間分となるため、1時間分相当の事前・事後学修（課題等含む）が、実習の理解を深めるために必要となる。				
テキスト	特になし				
参考文献	各診療科・各部署より、必要に応じて適宜指示あり。				
履修条件	2年次医学科学生 実習前に4種抗体（麻疹、風疹、ムンプス、水痘）の抗体価を確認し、不十分であれば対応しておくこと。				
評価方法・基準	実習の評価は、オリエンテーション・振り返りも含めた実習中の態度による。実習にやむを得ない理由（傷病・事故・忌引など）なく欠席、遅刻、早退したものは評価対象としない。 総括的評価は実習先指導者の評価(60%)、および学生からのレポートへの評価(40%)にて行う。レポートは内容の受				

評価方法・基準	当性、著しい倫理的逸脱の有無、文章量などを観点として評価する。前記合計が60%以上で合格とする。 また、ログブックにより自己評価・学生間の相互評価とスタッフからの形成的評価を行う。
教科書・資料の言語	「日本語」のテキスト(特になし)
実務経験を 活かした授業	該当(実習施設にて医療活動を行っている指導者より直接指導を受ける。)

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
MME1-030-62-0	2024通年	医学部(20026)	3	1	他
科目名(講義題目)			担当教員		
早期臨床体験実習Ⅲ (H27～R4入用) (早期臨床体験実習Ⅲ)			吉田 素文, 深水 大天, 若山 友彦, 鈴木 実, 松井 邦彦, 高柳 宏史, 笠岡 俊志, 入江 弘基, 阿南 浩太郎, 永芳 友, 王 百慧		
学修成果とその割合					
A) 豊かな人間性 ……30% B) 基本的診療能力 ……10% C) 自己研鑽とプロフェッショナリズム ……10% D) チーム医療と信頼される医療の実績 ……10% G) 地域医療 ……40%					
授業の形態	実習				
授業の方法	学外実習施設における実習				
授業の目的	この早期臨床体験実習3 (Early Clinical Exposure 3, ECE3)は医学部医学科3年次に課す必修科目の一つである。医学科学生にとって、医療という人の命に係わる職業に携わるものとしての職業的使命感、特に患者の心を理解する豊かな人間性を育むことは極めて重要である。1年次の早期臨床体験実習1では医療・保健・福祉の現場についての学習、2年次の早期臨床体験実習2では熊本大学病院で先進医療の現場における診療体制、チーム医療のあり方について学習した。早期臨床体験実習3では、地域社会(市中の医療機関、へき地・離島、等)で求められる医療・保健・福祉・介護等の活動を経験し、そこで求められる臨床能力を理解し、各々の実態や連携(多職種連携やチーム医療)とコミュニケーションの必要性を学ぶことを目的とする。				
学修目標	【A水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、十分に達成しているレベルをA水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表(http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/)を参照する。 【C水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、最低限達成しているレベルをC水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表(http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/)を参照する。 学修成果についての項目は以下の通りである(A水準、C水準共通)。 レベルB(模擬診療や研究体験で実践できる、計画立案できる)の段階: A. 豊かな人間性(項目1, 2, 3)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム(項目5, 6)、D. チーム医療と信頼される医療の実践(項目1, 2) レベルC(基盤となる技能・態度の修得)の段階: B. 基本的診療能力(項目6, 7)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム(項目1, 2, 3, 4, 7)、D. チーム医療と信頼される医療の実践(項目3, 4, 5, 6)、F. 国際的視野(項目1)、G. 地域医療(項目1, 2, 3, 4) レベルD(基盤となる知識の修得)の段階: B. 基本的診療能力(項目1, 2, 3, 4, 5, 8, 9, 10) 医学教育モデルコアカリキュラムについては、 「A-1-2)患者中心の視点」「A-1-3)医師としての責務と裁量権」「A-4コミュニケーション能力」「A-5チーム医療の実践」「A-6医療の質と安全の管理」「A-7-1)地域医療への貢献」「B-1-6)社会・環境と健康」「B-1-7)地域医療・地域保健」「B-1-8)保健・医療・福祉・介護の制度」「F-2-14)リハビリテーション」「F-2-15)在宅医療と介護」にある学修目標の獲得が求められる。				
授業の概要	日時: 2024年10月23日、11月29日、12月2日～12月6日。場所: 大学、熊本県内の医療機関。内容: 学生を各施設に配属し、各施設が準備した実習スケジュールに従い、体験実習を行う。配属する施設は、学生の希望と施設の許容人数に従い振り分ける。前年度までの成績(GPA)を考慮する場合がある。10月23日のオリエンテーション、11月29日の導入ワークは大学にて行う。12月2日から12月6日まで県内の医療機関において実習を行う。実習中はログブックにて実習記録を作成し、実習先指導担当者と振り返りを行う。12月6日午後は大学に戻り、振り返りを行う。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1	10/23	3限目, オリエンテーション	10月23日, 実習の説明、実習先振り分け方法提示など		
2	11/29	3,4限目, 導入ワーク	講義室に集まり導入のための個人ワーク、グループワークを行う		
3	12/02	学外実習1日目	各実習施設にて実習を行う。		
4	12/03	学外実習2日目	各実習施設にて実習を行う。		
5	12/04	学外実習3日目	各実習施設にて実習を行う。		
6	12/05	学外実習4日目	各実習施設にて実習を行う。		
7	12/06	学外実習5日目	12月6日, 午前中まで各実習施設にて実習を行う。遠方での実習の場合は移動時間となる。		
8	12/06	振り返りワーク	午後に大学の講義室に集まり、実習期間中に経験した内容をもとに振り返りを行う。		
授業外学修時間の目安		本科目は、45時間の学修が必要な内容で構成されている。実習は44時間分となるため、1時間分相当の事前・事後学修(課題等含む)が、実習の理解を深めるために必要となる。			
テキスト		特になし			
参考文献		各施設より、必要に応じて適宜指示あり。			
履修条件		3年次医学科学生			
評価方法・基準		実習の評価は、大学で実施する導入・振り返りワークへの参加態度、提出物、さらに実習先指導担当者による実習期間中の評価票を合わせて、総括的評価を行う。実習にやむを得ない理由(傷病・事故・忌引など)なく欠席、遅刻、早退したものは評価対象としない。			
使用言語		「日本語」による授業			
教科書・資料の言語		「日本語」のテキスト			
実務経験を活かした授業		該当(地域の医療機関で診療・医学教育を担当したことのある教員が、本実習について担当する。)			

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
MME1-100-79-0	2024前期	医学部(20061)	4	1	水曜1限
科目名(講義題目)			担当教員		
医療と社会（H31以降入用）(医療と社会)			近本 亮, 佐野利恵, 濱野真二郎, 岡村直樹, 井芹道一, 勝村久司, 原啓章, 福島靖正, 吉田 素文, 深水大天, 阿南浩太郎, 王 百慧		
学修成果とその割合					
A) 豊かな人間性 ……20% C) 自己研鑽とプロフェッショナリズム ……20% D) チーム医療と信頼される医療の実績 ……15% E) 医科学研究 ……10% F) 国際的視野 ……20% G) 地域医療 ……15%					
授業の形態		講義			
授業の方法		対面授業を行う。複数の教官によるオムニバス形式。			
授業の目的		医療法制や医療行政、医療安全などを通して、社会学的側面から医療や健康に関する問題を理解する。また、平成28年度改訂版医学教育モデル・コア・カリキュラムの「A-7-2) 国際医療への貢献」、「A-9 生涯にわたって共に学ぶ姿勢」、「B-1-8) 保健・医療・福祉・介護の制度」、「B-4 医療に関連のある社会科学領域」の学修目標、特に、以下の項目の習得を目的とする。 ① 医療社会学等の社会科学の基本的な視点・方法・理論を概説できる。 ② 病気・健康・医療・死をめぐる文化的な多様性を説明できる。 ③ 自分が所属する文化を相対化できる。 ④ 人々の暮らしの現場において病気・健康がどのようにとらえられているかを説明できる。 ⑤ 国際保健・医療協力の現場における文化的な摩擦について、文脈に応じた課題を設定して解決案を提案できる。 ⑥ 社会をシステムとして捉えることができる。			
学修目標		【A水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、十分に達成しているレベルをA水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表（ http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/ ）を参照する。 【C水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、最低限達成しているレベルをC水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表（ http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/ ）を参照する。 【A水準、C水準共通】 学修成果の項目は以下の通りである。 1. レベルC(基盤となる技能・態度の修得)の段階: A. 豊かな人間性 (項目1, 2, 3)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム (項目4, 5, 6, 7, 8)、F. 国際的視野 (項目3)、G. 地域医療と社会貢献 (項目3, 4) 2. レベルD(基盤となる知識の修得)の段階: A. 豊かな人間性 (項目4, 5)、B. 基本的診断能力 (項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 14)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム (項目1, 2, 3)、D. チーム医療と信頼される医療の実践 (項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8)、E. 医科学研究 (項目1, 2, 3, 4, 5)、F. 国際的視野 (項目2, 4)、G. 地域医療と社会貢献 (項目1, 2, 5, 6) 医学教育モデル・コア・カリキュラムについては、以下の通りである。 ① 医療社会学等の社会科学の基本的な視点・方法・理論を概説できる。 ② 病気・健康・医療・死をめぐる文化的な多様性を説明できる。 ③ 自分が所属する文化を相対化できる。 ④ 人々の暮らしの現場において病気・健康がどのようにとらえられているかを説明できる。 ⑤ 国際保健・医療協力の現場における文化的な摩擦について、文脈に応じた課題を設定して解決案を提案できる。 ⑥ 社会をシステムとして捉えることができる。			
授業の概要		以下の内容について学修する。 1) 社会医学および医療倫理学を、科学的知見の進歩に基づき理解する。 2) 医師法など基本的な法律と医療裁判の現状について理解する。 3) 医療行政の現状について理解する。 4) 国際医療について理解する。 5) 医療安全について理解する。			
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1	05/08	水曜1限 医療の質の改善	近本亮先生（医療の質・安全管理部・教授） 医療におけるプロフェッショナリズムとコミュニケーションについて		
2	05/15	水曜1限 医療安全	佐野利恵先生（法医学講座・教授） リスクマネジメントの基本		
3	05/22	水曜1限 医事法制	佐野利恵先生（法医学講座・教授） 医療安全を中心に講義を行う。		
4	05/29	水曜1限 顧みられない熱帯病（NTDs）	濱野真二郎先生（長崎大学熱帯医学研究所 寄生虫学分野教授） 顧みられない熱帯病について講義を行う。		
5	06/05	水曜1限 災害医療、国際医療	岡村直樹先生（熊本赤十字病院 国際医療救援部長） 国際保健と災害医療		
6	06/12	水曜1限 世界の水銀汚染と水俣条約	井芹道一先生（元熊本日日新聞社論説委員） 水俣病の発生から半世紀以上が経過し、2013年10月、熊本市で国連の新環境条約「水銀に関する水俣条約」が採択された。いままぜ水銀が地球環境問題化しているのか。その意義と水俣条約の中身を、国際取材の現場から解説する。		
7	06/19	水曜17時（日程注意、17:00-18:30）	勝村久司先生（医療情報の公開・開示を求める市民の会世話人） 患者および家族の視点からの医療安全について、講義を行う。 （6月19日1限は休講となることに注意してください）		
8	06/26	水曜1限 医事法制	原啓章先生（観音坂法律事務所 弁護士） 法廷から見た医学と医療について、講義を行う。		

9	07/03	水曜1限 保健医療行政	福島靖正先生（元 厚生労働省 医務技監） 保健医療行政について、講義を行う。
授業外学修時間の目安	本科目は1単位科目であるため、全体で45時間分の学修が必要な内容で構成されている。授業では、2h×9コマ＝18時間の学修を行うため、残り27時間の学修については、予習復習、レポート作成を行うこと。		
テキスト	特になし		
参考文献	特になし		
履修条件	特になし		
評価方法・基準	筆記試験を実施しない。学修態度と講義レポートにより総合的に評価する。小レポートを提出しなかった場合、または、正当な理由なしに講義を欠席した場合、その日の評定は0点となる。 評価方法 1. 各講義の小レポート(70%) 2. 講義期間を通じての総合レポート(30%) 評価基準 レポートは内容の妥当性と著しい倫理的逸脱の有無、文章量等の観点から評価する。総括的評価として上記2項目合計が60%に満たないものは不可とする。 再試験は原則行わない。		
使用言語	「日本語」による授業		
教科書・資料の言語	「日本語」のテキスト		
実務経験を 活かした授業	該当（医療者、行政担当者など、様々な実務経験に基づく講義）		

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
MME2-360-81-0	2024前期	医学部(36014)	4	4	火曜1限, 火曜2限, 火曜3限, 火曜4限, 木曜1限, 木曜2限, 木曜3限, 木曜4限, 金曜1限, 金曜2限
科目名(講義題目)			担当教員		
公衆衛生学（H26以降入用）(公衆衛生学マインドの修得)			加藤 貴彦, 大森 久光, 盧 溪, 増田 翔太		
学修成果とその割合					
A) 豊かな人間性 ……20% B) 基本的診療能力 ……20% C) 自己研鑽とプロフェッショナルリズム ……5% D) チーム医療と信頼される医療の実績 ……15% E) 医科学研究 ……15% F) 国際的視野 ……20% G) 地域医療 ……5%					
授業の形態	講義・演習				
授業の方法	講義授業				
授業の目的	21世紀のキーワードに高齢社会、情報社会、国際化があり、ヘルスプロモーションの理念と技術を基盤とする健康増進と疾病予防の新しい国際潮流がある。本科目ではこれらの時代的要請に応え、健康情報医学（疫学、生物統計学）、環境保健、産業保健、地域保健、感染症、国際保健医学、医療科学（保健・医療・福祉システム）に関する系統的な講義とともに、医学の社会的適用、医学と社会との関わりに関する理念、観察力、実践の手法を修得する。				
学修目標	【A水準】 「熊本大学医学部医学科教育成果において、以下の項目についてそれぞれのレベル段階での能力を獲得することを到達目標とする（熊本大学医学部医学科教育成果および講義実習対応表参照）。 レベルC（基盤となる技能・態度の修得）：A. 豊かな人間性（項目3）、E. 医科学研究（項目1、2、3、4、5）、F. 国際的視野（項目4）、G. 地域医療と社会貢献（項目2、3、4、5） レベルD（基盤となる知識の修得）：A. 豊かな人間性（項目4）、B. 基本的診療能力（項目1、2、3、5、6、7、8、9、14）、F. 国際的視野（項目1）、G. 地域医療と社会貢献（項目6） 一般的学習目標GIO (General Instruction Objective) ①公衆衛生学マインドを身につける：公衆衛生学の特徴は、臨床家の「clinical mind」に対し「public health mind」であることである。すなわち臨床家が一人の患者をみて病気を診断し治療する「patient oriented」であるのに対し、公衆衛生では、患者個人を対象とするのみならず、患者を含めて人々の存在する社会集団そのものを視野にしている「population oriented」であることに大きな特徴がある。「population」とは、ある国全体、あるいは一定の地域の住民、産業職場で働く人々、学童など、特定の人間集団を対象にする。公衆衛生学では、患者の診断、治療行為にとどまらず、人々が日々充実して過ごすための身体的、精神的、社会的な健康基盤を確保することを目標にする。 ②健康の概念の理解している ③日本の医療・保健・福祉制度の理解している ④疫学的手法を理解し、研究計画の立案ができる ⑤健康教育理論の理解と具体的な実践方法を身につける ⑥国際的視野を身につける ⑦環境問題（保健）についての現状と課題について理解している ⑧産業保健の現状と課題について理解し、予防・対策の考察ができる ⑨感染症の疫学的指標を理解、予防・対策について立案できる。⑩母子・小児・成人・老人保健といった、人のライフステージに応じた健康維持・予防方策について理解し、説明できる。 【C水準】 水準については、医学教育モデル・コア・カリキュラムおよび熊本大学医学部医学科の学習成果の達成状況に基づいて評価を行う。A水準とは、上記GIOに基づき、目標水準を達成し、さらに自ら課題を設定し解決できる能力を保持している。C水準とは、上記GIOに基づき、目標水準を最低限達成している。				
授業の概要	個別学習目標SBO（Specific Behaviored Objective） 社会医学の分野として、下記項目に関して最新の情報も加味して講義を行う。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1	04/09	予防医学と健康保持増進①：加藤	総論、公衆衛生の概念と機能、予防医学の概念		
2	04/09	健康・疾病・障害の概念と社会環境：加藤	健康の概念、疾病・障害の概念と社会		
3	04/16	社会保障制度と医療経済①：加藤	日本社会の現状・未来、医療経済		
4	04/16	行動科学：加藤	人間の行動を決定する要因		
5	04/23	社会保障制度と医療経済②：増田	社会保障の概念と制度医療保険、介護保険、年金保険、公費医療		
6	04/23	疫学とその応用①：加藤	疫学概論：疫学の特徴、実践的方法論との違い		
7	05/07	疫学とその応用②：加藤	疫学研究に用いる指標：診断、感度や特異度		
8	05/07	環境保健①：加藤	総論、地域環境の変化と健康影響、上水道と下水道、廃棄物処理、居住環境		
9	05/14	学校保健①：高野	学校保健：学校医の役割、様々な学校保健活動・生徒のQOL①		
10	05/14	学校保健②：高野	学校保健：学校医の役割、様々な学校保健活動・生徒のQOL②		
11	05/21	疫学とその応用③：盧	統計解析と研究デザインについて		
12	05/21	保健・医療・福祉・介護の仕組み①：増田	保健・医療・福祉・介護の組織・施設と機能		
13	05/28	人口統計と保健統計①：増田	主な人口統計（人口静態と人口動態）		
14	05/28	保健・医療・福祉・介護の仕組み②：藤井	地域行政・保健所機能		
15	06/07	人口統計と保健統計②：増田	死因・疾病・障害の分類・統計		
16	06/07	予防医学と健康保持増進②：大森	健康保持・増進の概念、健康診断・診査と健康管理		
17	06/11	環境保健②：盧	環境と適応、地球環境の保全、発展途上国環境問題の一例		
18	06/11	国民栄養と食品保健：増田	国民栄養の現状と対策、食品の安全性と機能性		
19	06/18	母子保健①：盧	現状と動向、母性保健、周産期の保護		
20	06/18	母子保健②：盧	小児の保健・福祉 小児保健における予防接種の意義と内容、児童虐待		
21	06/20	地域保健、地域医療：佐土原	地域における我が国の医療供給体制の実際		

22	06/20	成人保健：大森	現状と動向、非感染性疾患〈NCD〉(生活習慣病を含む)と保健対策
23	06/25	保健・医療・福祉・介護の仕組み③：劔	地域保健の実践の場としての保健所機能
24	06/25	国際保健：劔	世界の保健・医療問題、国際保健・医療協力
25	06/27	産業保健①：大森	産業保健総論、実践的活動①
26	06/27	産業保健②：大森	産業保健総論、実践的活動②
27	06/27	精神保健福祉①：加藤	現状と動向、精神的健康の保持・増進①
28	06/27	感染症対策①：増田	感染症の疫学について
29	07/02	トピック①：小田	疫学調査の実際：国家プロジェクトによる大規模出生コホート「エコチル調査」について①
30	07/02	トピック②：小田	疫学調査の実際：国家プロジェクトによる大規模出生コホート「エコチル調査」について②
31	07/02	精神保健福祉②：盧	現状と動向、精神的健康の保持・増進②
32	07/02	感染症対策②：増田	医師と自治体の対応、予防接種と検疫
33	07/04	高齢者保健：盧	現状と動向、高齢者の健康保持・増進
34	07/04	保健・医療・福祉・介護の仕組み④：増田	保健・医療・福祉・介護従事者の現状と役割
35	07/04	産業保健③：加藤	リスクアセスメント、健康障害各論
36	07/04	産業保健④：加藤	働く人のためのメンタルヘルス不調対策
37	07/11	トピック③：盧	実際に使える医療統計
38	07/11	トピック④：増田	日常診療から感じる日本の医療の問題
39	07/11	感染症対策③：加藤	感染症疫学の実例 レジオネラ症集団感染事例
40	07/11	トピック⑤：加藤	社会医学の立ち位置 水俣病を通じて考える
授業外学修時間の目安		本科目は100時間の学修が必要な内容で構成されている。授業は80時間分(2h×40コマ)となる。一層の知識を得るために、20時間分相当の事前・事後学修(課題等含む)を実行すると授業の理解を深めることができる。参考図書や新聞記事から社会医学的情報を収集を自ら学ぶことが望ましい。	
テキスト		特になし(各担当教官がプリント資料を作成する) 推薦図書：NEW予防医学・公衆衛生学、シンブル衛生公衆衛生学	
参考文献		1) シンブル衛生公衆衛生学、南江堂 2) NEW予防医学・公衆衛生学、南江堂 3) 厚生省の指標(臨時増刊)国民衛生の動向：厚生統計協会、東京 4) 基礎から学ぶ楽しい疫学(医学書院) 5) 医学的研究のデザイン、研究の質を高める疫学のアプローチ 第4版 メディカル・サイエンス・インターナショナル	
履修条件		公衆衛生分野の成果は、国や自治体などの政策、保健医療制度の見直し、新しい環境基準の設定とガイドライン作成などにもつながり社会的に重要な意味を持つ。第一線で働く臨床医としても、公衆衛生学、産業医学、予防医学、地域医療などの社会医学を学び、疫学的手法を習得することはますます重要となっている。公衆衛生分野の講義を受講には、いわゆる「public health mind」の習得できる社会性を有していることが条件となる。	
評価方法・基準		課題レポートと学士筆記試験成績による。学士筆記試験の受験資格は医学部規則第11条2項による。課題レポート・学士筆記試験の評価基準の合計は60点(60%)以上を合格とする。再試験は1回実施する。	
使用言語		「日本語と英語によるミックス」授業(日本語)	
教科書・資料の言語		「日本語と英語を併用した」テキスト(日本語)	
実務経験を 活かした授業		非該当	

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
MME4-830-62-0	2024通年	医学部(46081)	6	38	他
科目名(講義題目)			担当教員		
特別臨床実習（H26以降入用）(特別臨床実習(クリニカルクラークシップ、クリニカルインターンシップ))			吉田 素文, 王 百慧, 古川 昇, 尾池 雄一, 中村 公俊, 西谷 陽子, 高柳 宏史, 永芳 友, 阿南 浩太郎		
学修成果とその割合					
A) 豊かな人間性 ……15% B) 基本的診療能力 ……25% C) 自己研鑽とプロフェッショナリズム ……15% D) チーム医療と信頼される医療の実績 ……20% E) 医科学研究 ……5% F) 国際的視野 ……5% G) 地域医療 ……15%					
授業の形態	実技				
授業の方法	特別臨床実習（クリニカルクラークシップ、クリニカルインターンシップ）				
授業の目的	診療チームに参加し、その一員として診療業務を分担しながら医師として最低限必要な医学知識、臨床推論、臨床判断・技能・態度などの能力を以下の4項目を行うことを通して身につけることを目標とする。(1) 臨床推論に基づいた情報収集(医療面接、身体診察、基本的臨床手技、連絡・報告)。(2) 診療計画の立案(基礎的な医学的知識の獲得の機会を提供する、教科書文献的知識と検索技法、症例提示と検討会、診療録記載)。(3) 治療計画の実施(基本的治療手技、他医療職や患者への伝達、文書作成、連絡・報告)。(4) 診療・学習行動の基盤となる倫理・態度(医師のプロフェッショナリズム:患者や患者家族および他の医療職への接し方、自己の職業的能力とその限界に即した行動、助力と助言の受け入れ、自己学習への意欲 など)。また平成28年度改訂版医学教育モデルコアカリキュラムの「G 臨床実習」の学修目標の習得を目的とする				
学修目標	【A水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、十分に達成しているレベルをA水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表 (http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/) を参照する。 学修成果について以下の項目について十分に達成しているレベルをA水準とする。 ① レベルA(診療や研究の現場で実践できる)の段階: A. 豊かな人間性 (項目1, 2, 3, 4, 5)、B. 基本的診療能力 (項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム (項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8)、D. チーム医療と信頼される医療の実践 (項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8)、F. 国際的視野 (項目1, 2, 3, 4)、G. 地域医療と社会貢献 (項目1, 2, 3, 4, 5, 6) ② レベルB(模擬診療や研究体験で実践できる、計画立案できる)の段階: E. 医科学研究 (項目1, 2, 3, 5) 医学教育モデルコアカリキュラムについては、「G 臨床実習」にある学修目標の獲得が十分にできており、初期臨床研修1年目修了レベルをA水準とする。 【C水準】 この科目で該当する熊本大学医学部医学科の学修成果および医学教育モデル・コア・カリキュラムについて、最低限達成しているレベルをC水準とする。なお、医学科学修成果の詳細は、医学科学修成果および、その対応表 (http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp/medical/obe/) を参照する。 学修成果について以下の項目について最低限達成しているレベルをC水準とする。 ① レベルA(診療や研究の現場で実践できる)の段階: A. 豊かな人間性 (項目1, 2, 3, 4, 5)、B. 基本的診療能力 (項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14)、C. 自己研鑽とプロフェッショナリズム (項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8)、D. チーム医療と信頼される医療の実践 (項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8)、F. 国際的視野 (項目1, 2, 3, 4)、G. 地域医療と社会貢献 (項目1, 2, 3, 4, 5, 6) ② レベルB(模擬診療や研究体験で実践できる、計画立案できる)の段階: E. 医科学研究 (項目1, 2, 3, 5) 医学教育モデルコアカリキュラムについては、「G 臨床実習」にある学修目標の獲得が最低限達成し初期臨床研修開始レベルをC水準とする。				
授業の概要	クリニカルクラークシップ 5年次から6年次にかけて、1ターム3週間、合計13ターム、39週間。学生を13グループに分け、必修（産科婦人科、小児科、神経精神医学、地域医療）、選択必修（内科系、感覚運動系、外科系、総合系）、選択（学生の希望をもとに配属、5ターム）を周る。6年次は第11タームから第13タームまで。 クリニカルインターンシップ 6年次、1ターム3週間、合計2ターム、6週間。各診療科に配属され、診療参加型の臨床実習を行う。配属診療科は学生の希望をもとに調整する。 実習の詳細は「特別臨床実習の手引き」を参照すること。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		クリニカルクラークシップ	5年次から6年次にかけて、1ターム3週間、合計13ターム、39週間。学生を13グループに分け、必修（産科婦人科、小児科、神経精神医学、地域医療）、選択必修（内科系、感覚運動系、外科系、総合系）、選択（学生の希望をもとに配属、5ターム）を周る。診療チームの一員として、病棟、外来、検査室、手術室等での患者診療に参加する。実習内容は各実習先から提示される。		
2		クリニカルインターンシップ	6年次、1ターム3週間、合計2ターム、6週間。各診療科に配属され、診療参加型の臨床実習を行い卒後の臨床研修への橋渡しとする。配属診療科は学生の希望をもとに調整する。		
授業外学修時間の目安		本科目は、1710時間の学修が必要な内容で構成されている。実習は1710時間分となる。			
テキスト		なし			
参考文献		なし			
履修条件		CBT、OSCEを合格し、Student Doctorの称号を付与された者。			
評価方法・基準		特別臨床実習の総括的評価は、特別臨床実習中の観察評価、統合卒業試験、臨床実習後OSCEによる。特別臨床実習中の観察評価は、指導教員（あるいは指導医）による評価を各講座で行い、集計する。実習にやむを得ない理由（傷病・事故・忌引など）なく欠席、遅刻、早退したものは評価対象としない。全講座での観察評価合計60%以上で合格とする。 統合卒業試験本試験は、正答率65%以上を合格とする。統合卒業試験は1回のみ再試験を行う。再試験は正答率70%以上で合格とする。臨床実習後OSCEも合格基準を満たせば合格とする。 特別臨床実習観察評価、統合卒業試験、臨床実習後OSCEすべてで合格基準を満たすことが必要である。			
使用言語		「日本語」による授業			
教科書・資料の言語		「日本語」のテキスト			
実務経験を活かした授業		該当(実臨床を実施している教員の指導の下、学生は診療チームに参加し、その一員として業務を担当しながら実務を学ぶ。)			

科目ナンバー	年度・学期	時間割所属・時間割コード	開講年次	単位数	曜日・時限
MME1-140-79-0	2024通年	医学部(20160)	5	1	他
科目名(講義題目)			担当教員		
地域医療総合演習(地域医療総合演習)			高柳 宏史, 松井 邦彦		
学修成果とその割合					
A) 豊かな人間性 ……10% B) 基本的診療能力 ……10% C) 自己研鑽とプロフェッショナリズム ……20% D) チーム医療と信頼される医療の実績 ……10% E) 医科学研究 ……10% G) 地域医療 ……40%					
授業の形態	講義・演習				
授業の方法	本演習を履修している学生が、地域枠学生を対象とした地域医療ゼミの一コマで教育セッションを実施・担当する。そのために、担当教員から適宜指導を受けながら計画的に準備し、実施後の評価までの一連の教育指導活動を通して学修する。また最後にはそれらの経験をまとめ報告書を作成する。				
授業の目的	地域医療総合演習は医学部医学科5年次の学生が選択できる選択科目である。この演習では、様々な地域で行う診療において医師が求められる資質や能力の中から一つのテーマを選択し協働的に学修することに加えて、教育を実践するために必要な基礎的な知識について学修する。そして、選択したテーマについて地域医療ゼミに参加する後輩や同僚に対して教育を実践する。教育的な実践やその準備などの一連の経験を通して、テーマについて深い学びを得ることや将来の医療者教育の素地を涵養することを目的とする。				
学修目標	【A水準】 本演習の到達目標は、熊本大学医学部医学科教育成果においては、以下の項目はレベルA（診療や研究の現場で実践できる）の能力を獲得することとする。 A.豊かな人間性、B.基本的診療能力、C.自己研鑽とプロフェッショナリズム、D.チーム医療と信頼される医療の実践、E.医科学研究、G.地域医療と社会貢献。 【C水準】 各回の演習の取り組みに参加し、教育実践のために役割を持ち、最終成果物作成に関わることにする。				
授業の概要	11月21日（木）の地域医療ゼミ（18時～19時30分）で教育セッションを実施するために、8月を除いた4月から10月までの第2木曜日の夕方18時から演習を行う。教員のレクチャーののち、グループでディスカッションし各回で11月の教育セッションの準備を進める。各自または協同的な取り組みで教育セッションで取り扱うテーマについては学修を行う。 地域医療ゼミでの教育セッション後には、事後アンケートの集計と分析を行う。12月には集計結果を参考に実施者として振り返り、カリキュラム評価を実施する。一連の取り組みをまとめて、最後に報告書を作成し提出する。				
各回の授業内容					
回	月日	授業テーマ	内容概略		
1		地域医療総合演習 1	教育計画書とは。教育計画書作成のための基礎知識		
2		地域医療総合演習 2	学習者のレディネスの把握ならびに教育テーマ決定のための事前アンケートの作成と準備		
3		地域医療総合演習 3	事前アンケートの集計と分析。教育テーマの決定。		
4		地域医療総合演習 4	教育計画書作成のための教育方略についての基礎知識と方略の決定		
5		地域医療総合演習 5	教育計画書作成のための学習者・カリキュラム評価に関する基礎知識と評価の決定		
6		地域医療総合演習 6	教育セッション実施のための準備・予演・役割分担などの確認 事後アンケートの作成		
7		地域医療総合演習 7	11月21日の地域医療ゼミにおいて、準備した教育セッションを実施。事後アンケートの実施。		
8		地域医療総合演習 8	事後アンケートの集計・分析を行い、カリキュラム評価を行う。 報告書作成の準備		
授業外学修時間の目安	本演習は1単位（45時間）の学修が必要な内容で構成されている。演習は1.5h×8コマ＝12時間分であるため、残りの32時間は、事前・事後学修が演習の理解を深めるために必要となります。				
テキスト	演習の中で掲示します				
参考文献	演習の中で掲示します				
履修条件	医学部医学科5年次				
評価方法・基準	「全8回の演習における取組」と「演習時間外における学修や教育の実践のための取組」に対して総括評価を行う				
使用言語	「日本語」による授業				
教科書・資料の言語	「日本語」のテキスト				
実務経験を活かした授業	該当（地域における診療経験を活かして、将来地域で診療する際に求められる知識や内容について学生にフィードバックをしながら学修をすすめていく）				

教 育 課 程 等 の 概 要																				
(医学部医学科)																				
科目 区分				授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
							必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹（ 助手 を以 外の 教員		
基礎科目	外国語科目	自由 選択 外国語 科目	必修 外国語 科目 (既修)	英語A-1	1前・後		1			○							17			
				英語A-2	1前・後		1			○									22	
				英語B-1	1前・後		1			○									18	
				英語B-2	1前・後		1			○									16	
				英語e	1前・後		1			○									13	
				英語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				英語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				英語Ⅱ-1	2前			1			○									1
				英語Ⅱ-2	2後			1			○									1
				英語Ⅲ-1	2前			1			○									1
				英語Ⅲ-2	2後			1			○									1
				ドイツ語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				ドイツ語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				ドイツ語Ⅱ-1	2前			1			○									1
				ドイツ語Ⅱ-2	2後			1			○									1
				ドイツ語Ⅲ-1	2前			1			○									1
				ドイツ語Ⅲ-2	2後			1			○									1
				フランス語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				フランス語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				フランス語Ⅱ-1	2前			1			○									1
				フランス語Ⅱ-2	2後			1			○									1
				フランス語Ⅲ-1	2前			1			○									1
				フランス語Ⅲ-2	2後			1			○									1
				中国語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				中国語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				中国語Ⅱ-1	2前			1			○									1
				中国語Ⅱ-2	2後			1			○									1
				中国語Ⅲ-1	2前			1			○									1
				中国語Ⅲ-2	2後			1			○									1
				コリア語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				コリア語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				コリア語Ⅱ-1	2前			1			○									1
				コリア語Ⅱ-2	2後			1			○									1
				コリア語Ⅲ-1	2前			1			○									1
				コリア語Ⅲ-2	2後			1			○									1
				ロシア語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				ロシア語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				ロシア語Ⅱ-1	2前			1			○									1
				ロシア語Ⅱ-2	2後			1			○									1
				ラテン語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				ラテン語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				スペイン語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				スペイン語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				スペイン語Ⅱ-1	2前			1			○									1
				スペイン語Ⅱ-2	2後			1			○									1
				ヘブライ語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				ヘブライ語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				イタリア語Ⅰ-1	1前			1			○									1
				イタリア語Ⅰ-2	1後			1			○									1
				小計 (49科目)				—	—	5	44	0	—			0	0		0	0
情報科目	理系 基礎 科目	小計 (2科目)	ICTリテラシー	1前		2			○								8			
			DSリテラシー	1後		2			○							8				
			小計 (2科目)				—	—	4	0	0	—			0	0	0	0	8	
		数学概論	1前		2			○								1				
		統計学概論	1後		2			○								1				
		物理学Ⅰ	1前		2			○								1				
		化学Ⅰ	1前		2			○								1				
		物理学Ⅱ	1後			2		○								1				
		化学Ⅱ	1後			2		○								1				
		小計 (6科目)				—	—	8	4	0	—			0	0	0	0	0	5	
			文系のための数学入門	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○							1				
			数学の世界	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○							2				

教養教育	リベラルアーツ科目	物理学入門	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									8
		教養の化学	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									3
		生物の世界	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									11
		地球環境の現状と人類	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		持続可能な都市と地域づくり	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		豊かさを持続させるものづくり	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									2
		日々の生活に垣間見る情報と通信	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		倫理学入門	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									2
		心と世界	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		思考と論理	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		現代心理行動学	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									3
		こころの科学	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		芸術文化論	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									2
		言語の諸相	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		文学の諸相	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									3
		モノが語る歴史	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									4
		地域の世界史	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									4
		日本社会の歴史	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									3
		法学の基礎	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									3
教養科目		現代経済問題の諸相	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		現代政治の諸相	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		最前線の社会文化研究	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									9
		現代社会の解説	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									4
		自然と人間の地理学	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									2
		小計（26科目）	—	—	0	26又は52	0	—		0	0	0	0	0	0	75
		数学と文化	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		物理学の世界	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1
		暮らしと化学	1・2前・後・①・②・③・④			1又は2	○									4
		化学と環境	1・3前・後・①・②・③・④			1又は2	○									3
		最先端の生命科学	1・4前・後・①・②・③・④			1又は2	○			1						4
		地球環境科学の最前線	1・5前・後・①・②・③・④			1又は2	○									5
		地域づくりと科学技術	1・6前・後・①・②・③・④			1又は2	○									4
		ものづくりの科学と技術	1・7前・後・①・②・③・④			1又は2	○									6
		暮らしと情報・通信技術	1・8前・後・①・②・③・④			1又は2	○									1

現代 教養 科目	健康の科学	1・9前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									2
	病気の医科学	1・10前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○			2						
	臨床医学の最前線	1・11前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○			2						
	現代社会と医学	1・12前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○			1						
	心身の健康と看護	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									3
	医療における理工学	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									1
	現代の医学検査	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									1
	現代医療と生命科学	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									2
	薬科学入門	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									2
	現代社会と薬学	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									3
	現代教育について考える	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									8
	心理学の探求	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									2
	芸術への招待	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									2
	現代と言語	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									2
	現代と文学	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									4
	現代世界の形成と課題	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									4
	最先端の法学	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									1
	現代社会と経済	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									3
	現代の政治	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									5
	学際科目	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									6
	小計（29科目）	—	—	0	29又は58	0	—	—	—	6	0	0	0	0	0	76
M u l t i d i s c i p l i n a r y S t u d i e s	Introduction to Science and Technology I	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									4
	Introduction to Science and Technology II	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									1
	Socio-Cultural Studies	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									5
	World History	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									1
	Academic Foundations	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									3
	Area Studies	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									5
	Comprehensive English Communication	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									1
	Global Career Development	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									2
	小計（8科目）	—	—	0	8又は16	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	8
キ ャ リ ア	キャリア科目	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									9
	小計（1科目）	—	—	0	1又は2	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	9
開 放 科 目	開放科目	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1又は2		○									6
	小計（1科目）	—	—	0	1又は2	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	6
（ 学 科 目 ） ボ ー デ ー ス ・ 科 学	体育・スポーツ科学a	1・2前・後・ ①・②・③・ ④			1		○									11
	小計（1科目）	—	—	0	1	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	11

専門教育	専門基礎科目	医療情報Ⅰ	1前・後	○	0.5			○			1						
		医学生物学	1前・後	○	1			○			2				2		
		地域医療・福祉体験実習コース	1前・後	○	1					○	6				4		
		熊本大学病院医療体験実習コース	2前・後	○	1					○	6				4		
		医学総論	1前・後	○	2.5			○			3				1		
		医学英語	2前・後	○	1.5			○			4	3	1		6		
		地域医療総合演習	5前・後	○		0.5			○		1		1				
		小計（7科目）	—	—	7.5	0	0.5		—		15	3	2	9	0	0	
	専門科目	基礎医学科目	遺伝医学	1前・後	○	1			○			2	2	1			
			肉眼解剖学	1前・後	○	1						2					
			人体発生学	1前・後	○	0.5			○			3	1	1			
			骨学実習	1前・後	○	0.5					○	1		1		2	
			解剖実習	2前・後	○	4.5					○	1		1		2	
			神経解剖学	2前・後	○	2			○			1		1		1	
			組織学講義	1前・後	○	2			○			1				1	
			組織学実習	2前・後	○	1.5					○	1				1	
			生化学	1前・後	○	1.5			○			4	1			1	
			生理学Ⅰ	1前・後	○	2			○			1					
			生理学Ⅱ	2前・後	○	1.5			○			1	1	1		1	
			免疫学	2前・後	○	1.5			○			1		1		2	
			微生物学	2前・後	○	3.5			○			1		1		1	
			薬理学	2前・後	○	2			○			1				2	
			病理学	2前・後	○	4.5			○			2	1			2	
			腫瘍医学	2前・後	○	1.5			○			3					
			研究室配属	3前・後	○	12.5				○		32	11	7	26		
		小計（17科目）	—	—	43.5	0	0		—		36	12	7	27	0	0	
		臨床医学科目	臨床医学Ⅰ	2通	○	4.5			○			34	26	45	104		
			臨床医学Ⅱ	3通	○	20.5			○			34	26	45	104		
			臨床医学Ⅲ	4通	○	10.5			○			34	26	45	104		
			臨床医学Ⅳ	4通	○	8			○			34	26	45	104		
			臨床実習Ⅰ	4・5通	○	49					○	34	26	45	104		
			臨床実習Ⅱ	5・6通	○	29					○	34	26	45	104		
			小計（6科目）	—	—	121.5	0	0		—		34	26	45	104	0	0
		社 会 医 学	社会医学	4通	○	6.5			○			6	1		7		
			小計（1科目）	—	—	6.5	0	0		—		6	1	0	7	0	0
		み ら い 医 療 科 目	みらい医療演習Ⅰ	1通	○			8	○			1					
			みらい医療演習Ⅱ	2通	○			0.5	○			1					
			みらい医療演習Ⅲ	3通	○			8	○			1					
			みらい医学セミナーⅠ	1通	○			0.5	○			1					
			みらい医学セミナーⅡ	2通	○			8	○			1					
			みらい医学セミナーⅢ	3通	○			0.5	○			1					
			みらい医学セミナーⅣ	4通	○			0.5	○			1					
			みらい医学セミナーⅤ	5通	○			0.5	○			1					
			みらい医学セミナーⅥ	6通	○			0.5	○			1					
	小計（9科目）		—	—	0	0	27.0		—		1	0	0	0	0	0	
合計（163科目）			—	—	196.0	114～179	27.5		—		67	37	52	132	0	250	
学位又は称号		学士（医学）				学位又は学科の分野				医学関係							
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等									
医学科に6年以上在学し、教養教育において必修科目19単位（物理学Ⅱ（2単位）、化学Ⅱ（2単位）のいずれを選択必修として含む。）及び選択科目10単位以上を修得、また、専門教育において必修科目179単位を修得した者を卒業と認定する。								1学年の学期区分				2期					
								1学期の授業期間				15週					
								1時限の授業の標準時間				90分					

目次

(1) 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み	P. 2
(2) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P. 5
(3) 養成する人材の社会的要請や人材需要の動向について	P. 5

(1) 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

ア 入学定員設定の考え方

熊本大学医学部医学科の入学定員の増員に係るこれまでの経過は以下のとおりである。

[平成 21 年度 入学定員：110 名]

平成 19 年度の「緊急医師確保対策」に基づく 5 名の増員及び「経済財政改革の基本方針 2008」に伴う 5 名の増員によって、平成 21 年度から入学定員を 10 名増員した。

[平成 22 年度～平成 31 年度 入学定員：115 名]

「経済財政改革の基本方針 2009」により、熊本県医師修学資金（地域枠）の給付を条件とした推薦入試（地域枠）を新設し、5 名増とした。

[令和 2 年度～令和 6 年度 入学定員：110 名]

平成 31 年度までに認可を受けた臨時的な定員数 10 名から 2 年間を通じて地域枠の学生を確保できていない定員数 4 名を減じた数 6 名を上限として増員申請数を熊本県と協議し、令和 3 年度までの期限を付した再度の入学定員 5 名増を行い、令和 6 年度まで継続した。

[令和 7 年度 入学定員：109 名]

次いで、今回、熊本県から、上記のような状況を踏まえ、本学に対して地域医療に従事する医療人育成及びその増員の延長について要望があったため、令和 2 年度からの増加と同様の枠組みを維持し、令和 7 年度については 4 名の増員を設定した。

イ 定員を充足する見込み

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学医学部医学科の志願倍率は、以下の図 1 に示すとおり、平成 22 年度から令和 6 年度まで、常に 3.5 倍以上を維持している。一般選抜に面接試験を導入した平成 26 年度以降は、志願者数が減少傾向にあるものの、長期的かつ安定的に入学定員を上回る入学希望者が存在することが推測できる。

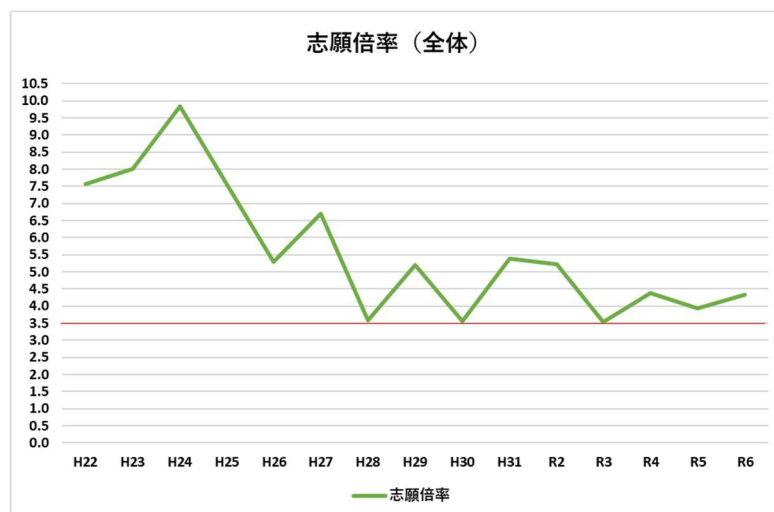


図 1 熊本大学医学部医学科の志願倍率の推移（平成 22 年度～令和 6 年度の実績値）

次に、以下の表1に示すように、地域枠受験者の中で、大学入学共通テストの難化により、合格判定基準を満たさず合格者が少なかった令和4年度入試を除き、入学者数も定員を充足しており、熊本県内出身者は30～40%を占めている（地域枠入学者含む）。

また、表2に示すように、過去10年（平成27年度～令和6年度）の地域枠の志願者は、常に募集人員を超える人数を維持している。なお、令和4年度の志願者数及び入学者数は大学入学共通テストの難化が大きく影響しており、また、合格判定基準を満たさず合格者が極端に少なかった状況を踏まえ、合否判定基準の見直しを行っている。

以上のことを踏まえ、臨時定員の増員後においても、十分に入学定員を充足できると考えている。

表1 熊本大学医学部医学科 志願者・入学者状況

区分	入学定員	全体		熊本県内			九州内（熊本県を除く）			九州外		
		志願者数	入学者数	志願者数	入学者数	入学者の割合	志願者数	入学者数	入学者の割合	志願者数	入学者数	入学者の割合
平成22年度	115	871	116	272	45	39%	349	55	47%	250	16	14%
平成23年度	115	923	116	290	52	45%	354	44	38%	279	20	17%
平成24年度	115	1,133	116	292	42	36%	415	35	30%	426	39	34%
平成25年度	115	868	116	210	40	34%	352	56	48%	306	20	18%
平成26年度	115	609	116	141	26	22%	270	54	47%	198	36	31%
平成27年度	115	770	115	149	31	27%	299	54	47%	322	30	26%
平成28年度	115	411	115	107	36	31%	151	52	45%	153	27	24%
平成29年度	115	599	116	132	42	36%	184	37	32%	283	37	32%
平成30年度	115	410	115	116	40	35%	147	46	40%	147	29	25%
平成31年度	115	620	116	129	45	39%	209	50	43%	282	21	18%
令和2年度	110	574	110	123	41	37%	206	54	49%	245	15	14%
令和3年度	110	388	110	125	51	46%	151	45	41%	112	14	13%
令和4年度	110	481	108	126	39	36%	166	55	51%	189	14	13%
令和5年度	110	432	110	135	43	39%	163	47	43%	134	20	18%
令和6年度	110	476	112	125	35	31%	162	54	48%	189	23	21%

表2 熊本大学医学部医学科 地域枠志願者・入学者状況

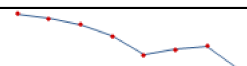
年度	入学定員	(内訳)			地域枠			
		一般入試	推薦入試		志願者数	志願倍率	入学者数	定員充足率(%)
			一般枠等	地域枠				
平成27年度	115	95	15	5	10	2.0	5	100.0%
平成28年度	115	95	15	5	11	2.2	5	100.0%
平成29年度	115	95	15	5	13	2.6	5	100.0%
平成30年度	115	95	15	5	18	3.6	5	100.0%
平成31年度	115	95	15	5	15	3.0	5	100.0%
令和2年度	110	90	15	5	14	2.8	5	100.0%
令和3年度	110	90	15	5	10	2.0	5	100.0%
令和4年度	110	87	15※	8	8	1.0	1	12.5%
令和5年度	110	87	15※	8	18	2.3	8	100.0%
令和6年度	110	87	15※	8	12	1.5	7	87.5%

※みらい医療枠10名を含む。

B. 中長期的な18歳人口の全国的・地域的動向等

18歳人口（男女別）の将来推計【資料1】において、18歳人口の減少が進み、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約82万人にまで減少するという推計が示されており、熊本県における18歳人口についても、以下の表3のとおり近年減少傾向にある。

表3 熊本県18歳人口推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	グラフ
熊本県 18歳人口数	17,403	17,235	17,014	16,628	15,977	16,164	16,269	15,469	

（出典：熊本県HPの「熊本県の人口と世帯数」を基に作成）

また、大学入学者数等の将来推計について【資料2】、2040年の大学入学者数は510,110人と推計され、2022年度の大学入学定員の総数626,532人に比べ約8割になるとされている。

しかしながら、18歳人口が減少傾向にあるところ、上記図1で示したとおり、本学の医学部医学科の志願倍率は、常に3.5倍以上を維持している。

あわせて、九州外からの志願者が他学部は10%程度であるのに対し、以下の表4のとおり医学部医学科では30～40%程度を占めており、九州外からも十分な志願者を得られる見込みである。

表4 熊本大学医学部医学科 熊本県、九州内、九州外志願者状況

区 分	入学定員	全体	熊本県内		九州内 (熊本県を除く)		九州外	
		志願者数	志願者数	志願者数	志願者数	志願者数	志願者数	
								全体に占める割合
平成22年度	115	871	272	31%	349	40%	250	29%
平成23年度	115	923	290	31%	354	38%	279	30%
平成24年度	115	1,133	292	26%	415	37%	426	38%
平成25年度	115	868	210	24%	352	41%	306	35%
平成26年度	115	609	141	23%	270	44%	198	33%
平成27年度	115	770	149	19%	299	39%	322	42%
平成28年度	115	411	107	26%	151	37%	153	37%
平成29年度	115	599	132	22%	184	31%	283	47%
平成30年度	115	410	116	28%	147	36%	147	36%
平成31年度	115	620	129	21%	209	34%	282	45%
令和2年度	110	574	123	21%	206	36%	245	43%
令和3年度	110	388	125	32%	151	39%	112	29%
令和4年度	110	481	126	26%	166	35%	189	39%
令和5年度	110	432	135	31%	163	38%	134	31%
令和6年度	110	476	125	26%	162	34%	189	40%

以上のことから、今後18歳人口は減少することが予想されるが、これまでの志願倍率や他の地域からの志願状況を踏まえると、今後も十分な志願者数を確保できると考えている。

C. 同分野を有する競合校の状況

令和5年度医学部医学科の入学状況【資料3】において、国立大学全体の実質競争倍率は3.31倍であり、全国的な医学部医学科の需要が確認できる。

本学においても実質競争倍率は3.59倍であり、全国の大学と変わらず、定員を充足できると考えている。

D. 既設学部の新入生確保の状況

適切な定員管理を行いながら、既存学部において、常に100%以上の入学定員充足状況であることから、医学部医学科においても、既存学部と変わらず、定員を充足できると考えている。

(2) 新入生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

1) オープンキャンパス

毎年8月に、全学をあげてオープンキャンパスを開催している。医学部医学科では、学部長の挨拶に続いて、本医学科の歴史、特徴やカリキュラムの紹介、アドミッションポリシーを含め入試等に係る説明を行った後、施設見学・実習体験等を実施し、医学に対する関心に対応している。

また、オープンキャンパスに参加する受験生や保護者等を対象に入試制度等の説明を行うほか、熊本県医療政策課による熊本県医師修学資金の説明の時間を設け、より広く制度の周知を行っている。

2) ガイダンス

新入生ガイダンス、在学生ガイダンス等でも同様に熊本県医師修学資金に関する説明の時間を設け、広報活動を行っている。

3) 高校訪問、キャリアセミナー

医学科への進学実績がある高等学校を訪問し、本学科の特徴やカリキュラムの魅力、地域枠を含めた入試制度の説明会を行っている。

また、令和6年度から中学校からの求めに応じ生徒を本学へ招いて、医学科キャリアセミナーを開催している。本学科の歴史や魅力、地域枠を含めた入試制度の説明、模擬授業の実施、現役医学科生の進学体験談等を通して、医師という職業の素晴らしさを知ってもらい、中長期的な新入生確保に向けて取り組んでいる。

4) その他

県内高等学校長との懇談会、県内高等学校進路指導連絡協議会との懇談会、九州地区国立大学・高等学校連絡協議会及び各種進学説明会等のあらゆる機会を通じて、熊本県医師修学資金及び地域枠に関する広報活動を行っている。

(3) 養成する人材の社会的要請や人材需要の動向について

熊本県から、本学に対して地域医療に従事する医療人育成及びその増員の延長について要望があったため、平成31年度に認可を受けた臨時的な定員数5名を上限として増員申請

数を熊本県と協議し、4名分の増員を行うこととした。

熊本県の状況として、熊本県の医療施設に従事する医師数（令和2年：5,162人）については、その6割が熊本市に集中している。平成22年から令和2年の間に、人口10万人当たりの医師数が熊本市内は49.7人増加したのに対し、熊本市外は24.5人と、同程度に増加しているものの、未だ医師の地域偏在は大きい状況である。

また、熊本県の地域医療における将来推計として、2036年に向けて、県全体では人口は減少傾向にあるものの、医療需要は増加傾向にあり、厚生労働省の計算によると、将来時点において、複数の圏域で医師が不足する可能性がある。

そのため、定員増暫定措置の延長による地域卒学生の確保が必要となっており、今回の定員増は社会的な人材需要に即したものである。

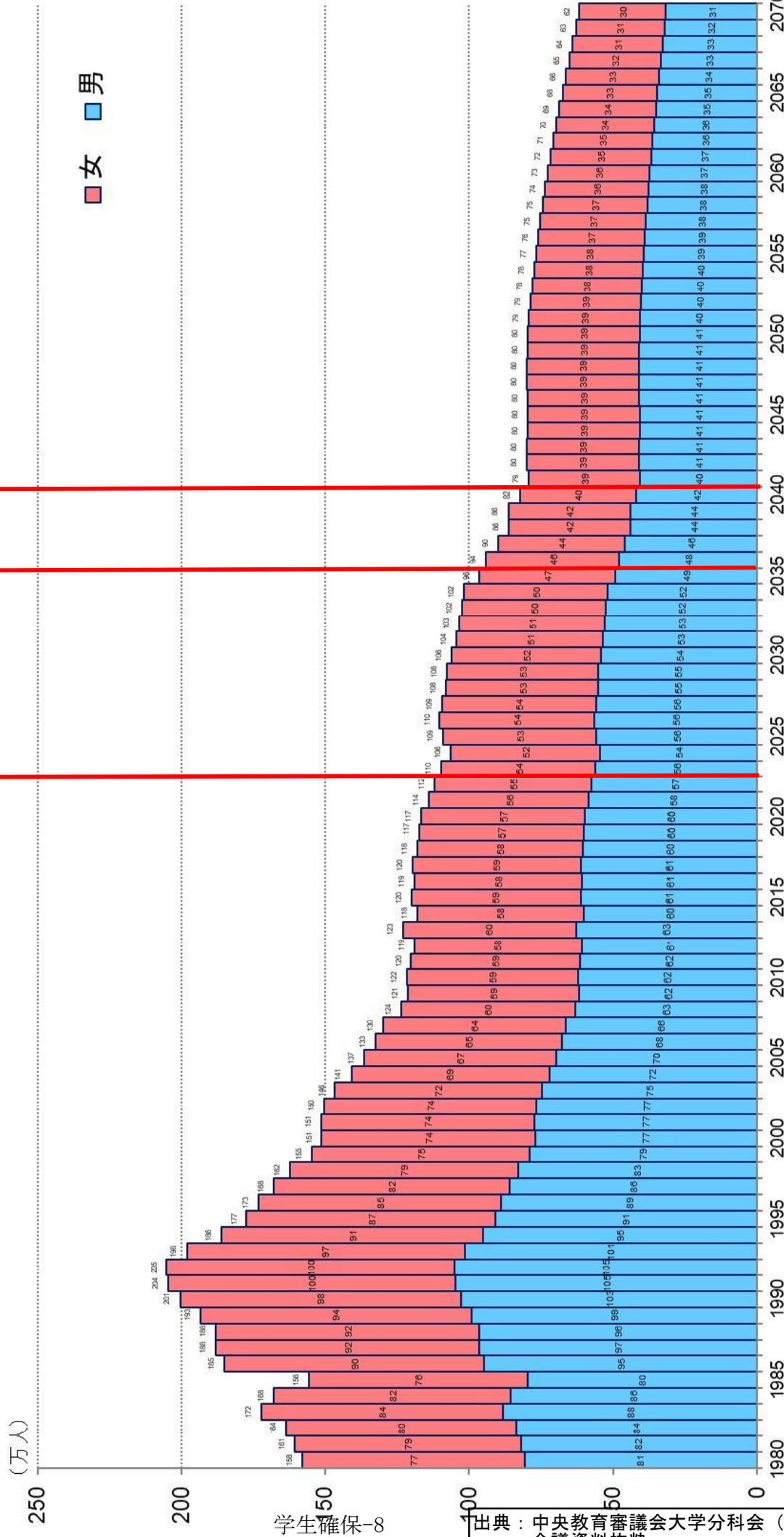
資料目次

資料 1	18歳人口（男女別）の将来推計	P. 8
資料 2	大学入学者数等の将来推計について【推計の考え方】	P. 9
資料 3	令和5年度 医学部医学科入学状況	P. 11

18歳人口(男女別)の将来推計

我が国の18歳人口の推移を見ると、2005年には約137万人であったものが、現在は約112万人まで減少している。今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約82万人にまで減少するという推計もある。

2022年 2035年 2040年



(出典) 2022年以前は文部科学省「学校基本統計」、
2023年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成

大学入学者数等の将来推計について【推計の考え方】

推計の考え方

将来の大学入学者数(E)は、推計18歳人口(B)に推計大学進学率(A)を掛けて算出される各都道府県からの大学進学者数(C)に、外国人留学生(D)等を足すことにより求められる。

A.大学進学率の推計について

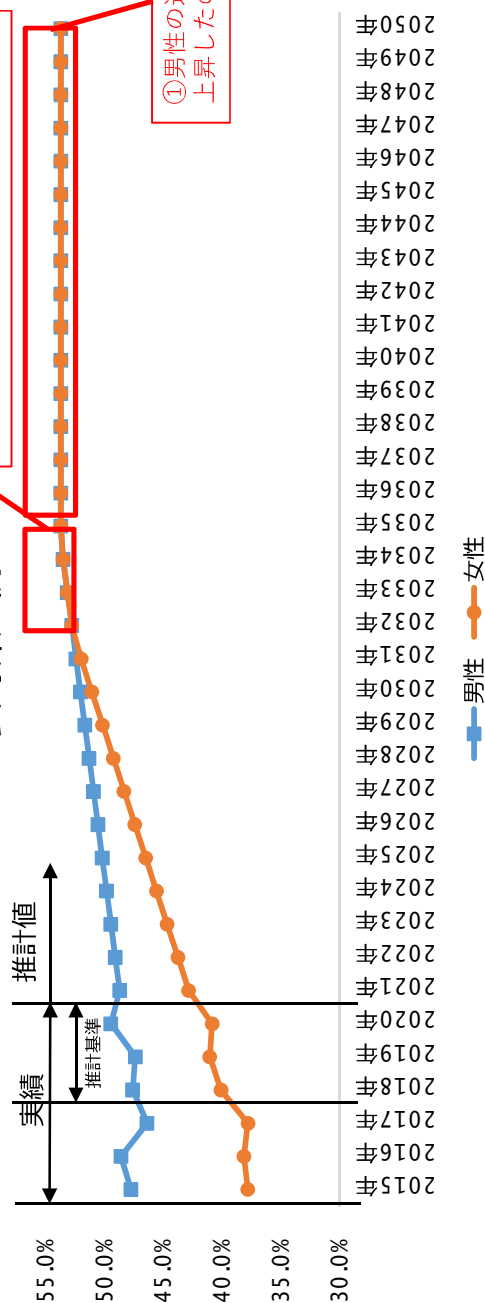
- 2018年度～2021年度における都道府県別、男女別の大学進学率の伸び率によって今後2050年まで大学進学率が上昇すると仮定して都道府県別に推計。

(例外)

- ①男性の進学率が2021年度と比較して5pt以上上回った場合、+5ptを上限として以降据置き。
- ②女性の進学率が男性の進学率を上回った場合、以降を男性の進学率と同値と仮定。
- ③進学率伸び率がマイナスの場合、2021年度の大学進学率が今後維持されると仮定。

(大学進学率)

長野県の場合



B.18歳人口の推計について

- 2040年から2050年までの18歳人口について以下の推計方法により都道府県別に18歳人口を推計。

(2020年度中の出生者数に各都道府県の生存率を乗算することにより、大学等に入学することが想定される2039年4月時点(2040年度以降の日本の将来推計18歳人口(国立社会保障・人口問題研究所の推計)を2039年の都道府県比率で案分

年	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050
推計18歳人口 (全国)	823,382	793,715	800,949	801,455	797,757	797,466	799,003	800,105	800,267	799,364	797,223

C.各道府県からの大学進学者数

- 各都道府県の推計18歳人口 (B) に各都道府県の大学進学率 (A) を掛けたものを合計することにより算出。

D. 外国人留学生の入学者数の推計について

- 2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人留学生数が一時的に激減したことを踏まえ、2019年度の外国人留学生数が維持されると推定。

E. 大学入学者数の推計について

- 各推計値に基づく (B) × (A) による都道府県別の大学進学者数の合計 (C) に (D) 及びその他を足したものが2040年以降の大学入学者数の推計値となる。

※その他は高等学校卒業程度認定試験合格者・専修学校高等課程修了者で大学に進学した者

【(例) 2040年の大学入学者数推計】

(B.18歳人口推計)

(A.大学進学率推計)

北海道18歳人口 (男性)	14,602人	北海道進学率 (男性)	56.9%= 8,307人	} 北海道進学者数 16,213人
北海道18歳人口 (女性)	13,898人	北海道進学率 (女性)	56.9%= 7,906人	
青森県 ...				∴

[illegible]

項目	沖繩県18歳人口 (男性)	沖繩県18歳人口 (女性)	沖繩県進学率 (男性)	沖繩県進学率 (女性)	沖繩県進学者数
沖繩県18歳人口 (男性)	7,507人	7,134人	47.5%	47.5%	3,565人
沖繩県18歳人口 (女性)	7,134人	7,507人	47.5%	47.5%	3,388人
合計	14,641人	14,641人	47.5%	47.5%	6,952人

(D.2040年の推計外国人留学生入学者数) (その他)

490,781人 + 17,096人 + 2,233人

※四捨五入の関係上、四則演算の値と記載の数値は必ずしも一致しない

(注) グラントデザイン答申時の推計について

$$881,782 \text{人 (推計18歳人口)} \times 55.5\% \text{ (大学進学率)} (\times) + 16,724 \text{人 (外国人留学生等)} = 506,005 \text{人}$$

(※) GD 答申時は外国人留学生も含めて進学率を57.4%としていたが、18歳人口推計値に訪日予定の外国人等は含まれていないため上記の記載としている。

大学入学定員の総数
626,532人 (R4)

大学進学率 (全国) 59.6%
(男性) 61.2% (女性) 57.9%

(C.2040年の各都道府県からの大学進学者数)

490,781人

(E.2040年の推計大学入学者数)

510,110人

令和5年度 医学部医学科入学状況

【国立大学】

大学名		一般選抜、総合選抜、特別選抜等							編入学		
		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	実質競争倍率	入学定員充足率	募集人員	志願者数	入学者数
1	北海道大学	*90	308	288	90	90	3.20	100.0%	5	103	5
2	旭川医科大学	95	968	349	98	95	3.56	100.0%	10	147	3
3	弘前大学	112	585	499	113	112	4.42	100.0%	20	209	20
4	東北大学	116	503	409	124	122	3.30	105.2%	0	0	0
5	秋田大学	124	872	398	127	124	3.13	100.0%	5	127	5
6	山形大学	113	829	605	120	113	5.04	100.0%	0	0	0
7	筑波大学	*134	510	473	131	128	3.61	95.5%	5	103	6
8	群馬大学	108	397	290	113	108	2.57	100.0%	15	222	15
9	千葉大学	117	752	349	126	119	2.77	101.7%	0	0	0
10	東京大学(理科Ⅲ類)	*100	436	300	101	101	2.97	101.0%	0	0	0
11	東京医科歯科大学	102	607	359	107	96	3.36	94.1%	5	55	5
12	新潟大学	140	542	460	149	140	3.09	100.0%	0	0	0
13	富山大学	105	500	350	110	106	3.18	101.0%	5	206	5
14	金沢大学	*111	338	254	116	115	2.19	103.6%	5	47	5
15	福井大学	110	625	310	115	110	2.70	100.0%	5	224	5
16	山梨大学	125	1,402	394	138	125	2.86	100.0%	0	0	0
17	信州大学	120	448	375	125	120	3.00	100.0%	0	0	0
18	岐阜大学	110	702	540	112	110	4.82	100.0%	0	0	0
19	浜松医科大学	115	883	399	122	118	3.27	102.6%	5	93	5
20	名古屋大学	107	361	265	111	109	2.39	101.9%	4	53	4
21	三重大学	125	705	425	128	125	3.32	100.0%	15	333	15
22	滋賀医科大学	95	342	317	97	95	3.27	100.0%	15	333	15
23	京都大学	107	296	264	110	110	2.40	102.8%	0	0	0
24	大阪大学	97	265	244	99	99	2.46	102.1%	10	100	9
25	神戸大学	112	366	272	114	112	2.39	100.0%	5	86	5
26	鳥取大学	105	512	445	105	105	4.24	100.0%	5	50	5
27	島根大学	102	779	545	102	102	5.34	100.0%	10	80	10
28	岡山大学	109	349	326	112	109	2.91	100.0%	5	49	5
29	広島大学	118	505	463	120	118	3.86	100.0%	0	0	0
30	山口大学	109	743	453	110	109	4.12	100.0%	10	264	10
31	徳島大学	112	324	245	114	112	2.15	100.0%	0	0	0
32	香川大学	109	392	357	109	109	3.28	100.0%	5	89	5
33	愛媛大学	110	409	370	110	110	3.36	100.0%	5	80	5
34	高知大学	110	596	596	112	110	5.32	100.0%	5	42	5
35	九州大学	105	275	247	108	108	2.29	102.9%	0	0	0
36	佐賀大学	103	583	360	106	103	3.40	100.0%	0	0	0
37	長崎大学	115	394	343	116	115	2.96	100.0%	5	157	5
38	熊本大学	110	432	409	114	110	3.59	100.0%	0	0	0
39	大分大学	100	559	236	102	100	2.31	100.0%	10	257	8
40	宮崎大学	100	1,255	377	104	100	3.63	100.0%	0	0	0
41	鹿児島大学	110	696	379	113	110	3.35	100.0%	10	242	10
42	琉球大学	112	1,148	427	115	112	3.71	100.0%	5	150	5
国立大学 計		4,629	24,493	15,766	4,768	4,644	3.31	100.3%	209	3,901	200

※北海道大学は、医学部医学科の募集人員（総合入試入学者のうち10名が2年次進級時に医学科へ移行）を記載。

※筑波大学は、医学群医学類の募集人員（総合入試入学者のうち5名が2年次進級時に医学類へ移行）を記載。

※東京大学は、理科Ⅲ類の募集人員（3年次進級時に理科Ⅲ類から97名、理科Ⅱ類から10名、その他の全科類から3名が医学科へ移行）を記載。

※金沢大学は、医学類の募集人員（理系後期一括入試入学者のうち1名が2年次進級時に医学類へ移行）を記載。

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	オガワ ヒデア 小川 久雄 ＜令和7年4月＞		医学博士		熊本大学 学長 (令和3年4月～令和9年3月)